

第4章 21世紀の新たな大学をめざして

この章は、教養部廃止にともない新たに普遍教育が導入され、4(6)年の学部一貫教育の体制が整備された1994年以降1997年までの時期を扱う。普遍教育の始動後の問題点とその成果を明らかにすると同時に、この間に実現した社会文化科学研究科の創設による人文・社会系の教育研究体制の充実、自然科学研究科の改組と区分制博士課程の実現など大学の高度化の発展を叙述する。また先進科学プログラムの実施など大学教育の新たな姿を模索する試みが始まったのもこの時期である。同時に副学長制の導入、さらには教員の任期制の検討など、創設50年を迎える千葉大学が国立大学として重大な転換点にさしかかりつつあることを示唆する展開もみられた。

第1節 普遍教育の始動

第1項 改革の理念と方向

1991年7月の大学設置基準の改正にともない、一般教育の編成と実施方法は、各大学の自主的判断にもとづいて、4(6)年間を通じて自由に組み立てることができるようになった。千葉大学は、大学教育の一層の発展をめざして、教育課程全体の見直しと授業科目の新たな編成を行い、全学協力のもとに教育改革を進めることとした。一般教育の改革、すなわち普遍教育の基本方針は、1992年10月に全学的合意として千葉大学新カリキュラム説明書にまとめられ、これは、『千葉大学のめざす新しいカリキュラム 教育改革の基本計画』と題して1993年の3月に全学教職員に配布された。さらに新カリキュラムの実施計画書が千葉大学教務委員会と同普遍教育等専門部会で準備され、『千葉大学のめざす新しいカリキュラム 実施計画』という冊子にまとめられて、1993年6月にこちら全学教職員に配布された。

まず、これらの文書に示された「教育改革の理念とその方向」をみてみよう。

千葉大学の教育改革の理念とその方向

千葉大学は、その前史を含めておよそ120年の古い歴史を持つ大学であるとして

第1節 普遍教育の始動

もに、ここ30年の間に急速に大規模な大学に膨張してきたという新しい歴史を持つ大学でもある。学生の数は11,160名となり、国立大学では4番目に大きな大学となった。研究と教育環境の整備については、この大規模化に追いつく努力がなされてきた。一方、日本の社会における大学進学率の大幅増加とともに大学生の関心・目的の多様化の傾向が進み、この多様化の傾向は千葉大学生においても顕著に現れている。大学における教育は、これらの社会的影響を深刻に受けている。今日、大学はこのような状況に対応した大学教育の新しい成果をあげるに至っているとは言えない。さらに、大学と学生は、学問の急速な分化と進展、社会の高度情報化、国際化を含む諸状況の急激な変化に遭遇している。千葉大学は、長年にわたり大学教育の改善と向上に絶えず様々な工夫を積み重ねてきたが、これらの学内外の状況に対応して、今日、大学に対して一層質の高い高等教育をめざした努力が強く望まれている。千葉大学をとりまく現状をわれわれはこのように認識した。

(『千葉大学広報』第75号)

さらに千葉大学のめざす学生像について、「基本計画」は、新しい「時代にふさわしい高い専門性と総合的判断力を持ち、国際化・情報化の進んだ人類社会の一員として、創造的に行動する能力をもった人材」を掲げ、そのような「人材を養成することは、千葉大学の重要な使命である」と宣言した。

これを具体化するための教育改革の基本は、大要つぎのようにまとめられる。①4(6)年一貫教育の方針に基づき、一般教育等と専門教育を緊密に連携させた教育課程の再構築。②各学部それぞれの教育理念を明確にした一層質の高い専門教育。③専門教育の質的向上のための、専門基礎科目の導入。④一般教育等については、「幅広く深い教養」「総合的な判断力」「豊かな人間性」の育成という目的に即して教育科目を編成し、これを普遍教育と呼ぶ。⑤総合大学としての特色を活用し、全学協力体制のもとに、普遍教育を実施する。

このような基本方針にもとづき、前期は一般教育、後期は専門教育と分かれていた学習課程は4(6)年一貫教育の趣旨にそって再編成されることとなった。その際、各学部は、その教育目標・理念に即して、それぞれの教育課程を新たに組み立てることが求められた。

ちなみに「普遍教育」という用語について、『千葉大学広報』第74号(1993年9月1日)は、これをつぎのように説明している。

大学設置基準の改正に伴い、本学では、教育課程全体の見直しと授業科目の新

たな編成を行い、全学協力のもとに教育改革を進めることになりました。この改革の一環として、平成6年度からこれまでの一般教育等（教養教育）を「普遍教育」(general education) と呼ぶこととなります。

普遍教育は、「幅広く深い教養、総合的な判断力、豊かな人間性」の育成という基本理念に基づき、専門教育と連携する教育科目として位置づけられるものです。普遍教育科目は、次のように編成されます。

1 共通基礎科目 外国語、情報処理、スポーツ・健康科学

これらは、現代社会の一員としての必須条件として、また学習主体の基盤をなすものとして習得すべき基礎的で共通的な技能と知識を与える科目。

2 普遍科目 総合科学、セミナー型科目、個別科目

総合科目は、様々な専門分野の教員が協力して、学際的視点から講義し、学生に総合的な知見を伝達する科目。

セミナー型科目は、学生が積極的に参加し、行動することを学ぶ科目。

個別科目は、学生の専攻する学問領域、隣接領域に関する知識を深め、さらには異なる知のあり方に対する関心を喚起する科目。

これら3種類の普遍科目は相補的・三位一体的関係にあるので、すべてにわたって履修することが望ましいものです。

全学運営科目として提供される普遍科目は、次の4つのコアに区分されず。

1 人間と文化 2 現代社会と政策 3 人間と環境 4 自然と情報

第2項 教育制度

この時の改革を教育制度的な面からみると、次のようになる。

- 1 一般教育の実施を目的に設定されていた2年間の教養課程という制度を1994年4月から廃止する。これは、新1年次学生に対してだけでなく、2年次学生に対しても適用される。ただし、現在の在学生の卒業単位に関しては、旧基準でいく。
- 2 一般教育を担当することを目的にして設置されていた教養部を1994年3月末限りで廃止し、全学の普遍教育等に関しては千葉大学教務委員会のもとでの新しい責任体制で実施する。
- 3 したがって、すべての学生は本来の学部に籍を置くことになる。各学部は、学

第1節 普遍教育の始動

生に対して入学から卒業までの全期間にわたり（4年間、医学部は6年間）教育上の責任を持つ。（例えば、履修の仕方についての最終的指示やすべての単位認定は、その学生の所属する学部が行う。）

4 千葉大学に入学した学生は、普遍教育科目の履修に重点的に取り組む。同時に、当該学部の指導のもとに基礎的な内容の専門教育科目の履修を行う。普遍教育の多くの科目は、4（6）年間を通じて自由に履修できる。

5 系統的な専門教育上の観点から、学部あるいは学科独自のある種のチェックポイントが置かれることがある。

6 普遍教育等の実施は、全学教官の協力のもとに進める。特に、外国語教育の改善と効率的な実施のために外国語センターを設置する。

7 普遍教育科目等の全学運営科目を支える各分野の教官集団の組織化を進める。

ではこうして実施される新しいカリキュラムの体制は、どのように計画されたか。1994年度からの新カリキュラムの実施は、千葉大学教務委員会の調整のもとに行われ、とくに、全学運営科目の実施に関しては、普遍教育等専門部会とそのもとにある6つの科目運営部会が責任をもって行うとされた。一方で、専門科目については従来どおり各学部の責任で実施・運営されることとなった。

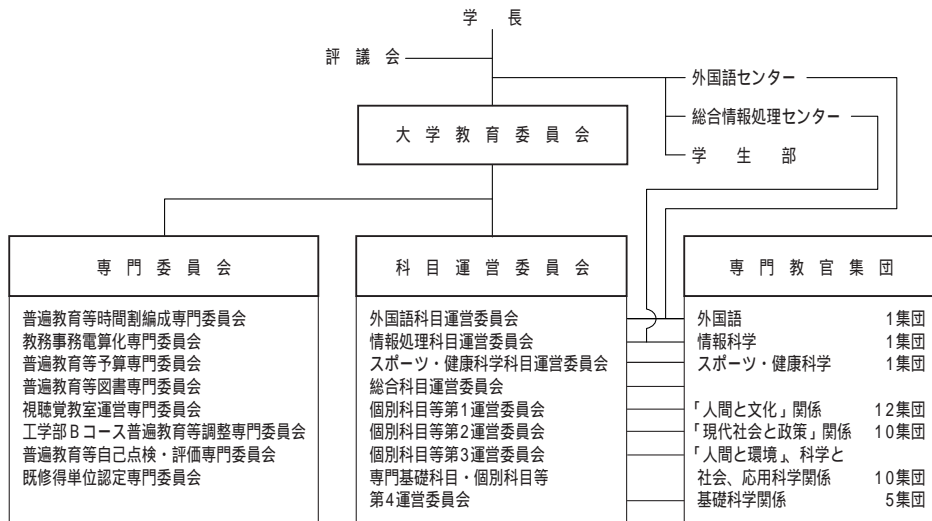
ちなみに千葉大学教務委員会は、①大学教育の全般に関し、全学的調整および合意を必要とする事項について審議を行うとともに、②その適切な運営をはかることを任務とし、委員は、各学部の学部長と教務委員長、教養部の部長と教務委員長、評議会代表、自然科学研究科長、学生部長、事務局長およびその他必要と認められた委員からなっていた。ここには普遍教育をはじめとする大学教育全般を、文字どおり全学的な体制で実施しようとの姿勢が強く示されていた。また、千葉大学教務委員会の普遍教育等専門部会は、①大学教務委員会の方針にもとづき、新カリキュラムの実施に関し全体の実務的調整を行うとともに、②大学教務委員会での審議のための専門的・予備的審議を行い、一部の事項に関しては大学教務委員会の了解のもとに審議決定を行う任務を持ち、この委員会の委員は、評議会代表、各学部と教養部の教務委員長、6つの科目運営部会の代表、2つの特別作業部会の代表および大学教務委員会が必要と認めた委員からなるとされた。したがって、新カリキュラムの全学運営科目に関しては、この部会が各分野の科目運営部会と各学部の間意見調整の機関となり、重要な役割を持つこととなった。科目運営部会は、①大学教務委員会の方針に従って、担当する分野での全学運営科目の企画・立案にあたりるとともに、その具体的実施に責任を持ち、また、②担当する分野について専門的意見を述べ、普遍教育等専門部会と千葉

大学教務委員会を助けるとされた。

これらの科目運営部会のもとには、各全学運営科目に関連する教官集団が組織されることとなった。各教員からすると、すべての教員は、普遍教育を担当するなんらかの専門教官集団に所属し、実際の授業担当においては濃淡の差をともないつつ、普遍教育を担当することとなり、制度面のみならず実体面でも文字どおり全学による普遍教育の実施がめざされた。また普遍教育の事務担当が事務局のうちに設けられ、学部を越えてこれを支える体制がつくられた。

なお、新しい教育体制の中心となる千葉大学教務委員会は、1994年4月の普遍教育の実施時からは千葉大学教育委員会と改称され、普遍教育は図1 4 1のような体制により実施されるようになった。

図1 4 1 千葉大学普遍教育実施体制機構図



第3項 改革後の履修科目構成

改革後の千葉大学の新たなカリキュラムは、普遍教育科目と専門教育科目の2つから構成されることとなり、普遍教育科目は、全学運営科目として千葉大学教育委員会の責任のもとに開設され、「共通基礎科目」と「普遍科目」から成り立つこととなった。外国語、情報処理、スポーツ・健康科学の3つが共通基礎科目として指定され、一方、専門教育科目は、「専門基礎科目」と「専門科目」から組み立てられた。

第1節 普遍教育の始動

全学運営科目は、S類とT類に分類された。S類とは開講が毎年継続・安定して出来ることを保証する科目を厳選して設定し、他方T類は、自由な科目設定によるものであった。さらに学部の中で開講している授業科目を学部を越えて全学に開放しようということで、学部開放科目の制度が導入された。この学部開放科目の運営等は、すべて、その学部の責任で行われ、他の学部は、これらの開放科目を普遍教育科目または専門基礎科目であると認定して全学運営科目に準ずる形で追加することとなった。卒業に要する単位基準に自由選択単位を設けている学部の学生にとっては、特別の指定がなくても自動的に全学運営科目と同等の科目となったのである。

そして全学運営科目の実施については、セメスター制が原則とされた。その後セメスター制度は専門教育科目にも広がり、一部の授業を除きむしろセメスター制による授業が主流となっていく。

また、修得単位数が法令によって規定されていた一般教育とは異なって、普遍教育の開始にともない卒業要件となる必要単位数は、20単位から30単位までと、従来と比べて大幅に削減された。

第4項 外国語センターの設置

普遍教育の始動にともなう組織改編のうち、新設された外国語センターについてやや詳しくみてみよう。

教育改革のなかで、外国語教育は共通基礎科目として普遍教育の重要な柱として位置づけられた。外国語は従来からも専門教育のための不可欠な基礎的技術として認識され、教育改善の努力が重ねられてきたが、教養部における外国語教育は、期待される効果をあげることができなかった。これを根源的に改め、千葉大学における外国語教育を改革しようと計画されたのが、新設された外国語センターを中心とする外国語教育改革案であった。

そこでは外国語教育の目標は、「当該言語の運用能力・コミュニケーション能力の養成を図ることによって、異言語文化を理解できる能力及び我々の文化を他言語の人々に伝える能力を身につけることであり、併せて、異なる人間の世界を発見し、異言語文化を経験すること」とされた。新カリキュラムによる外国語単位の履修と認定は、大要つぎの特徴を持つこととなった。

- 1 履修形態を自由で多様化し、コース別ブロック選択制にする。
- 2 公的な検定を得ることを推奨し、それを単位として認定する。

3 国内外の大学と単位の互換を行い、研修を単位化する。

4 既修外国語を英語とする。

未修外国語として当面つぎのものを開講予定：

ドイツ語、フランス語、ロシア語、中国語、朝鮮語、スペイン語、

インドネシア語、イタリア語、ギリシャ語、ラテン語、ハンガリー語、アイヌ語

こうした新しい外国語教育を組織し推進する母体として1994年6月24日に外国語センターが設置された。外国語センターには、専任教員が配置され、全学からの協力による兼任教員と非常勤講師ともどもに千葉大学全体の外国語の教育を行い、外国語教育の理論と異文化コミュニケーションの研究における千葉大学の中心的役割を果たすことがめざされた。兼任教員には、外国語専門教官集団をはじめとするすべての学部から多くの教員の自発的な参加が求められ、それによってのみ千葉大学における外国語教育は支えられ得るものとされた。

外国語センターの運営は、他の学内共同施設としてのセンターと等しく、運営委員会方式によって行われることとなった。旧教養部の外国語担当教員は、文学部をはじめとした複数学部に分属するか、外国語センターに所属するかになった。普遍教育での外国語教育は、これらの教員を中心としつつも、全学的な協力体制の下で実施されることとなった。外国語センター固有の問題としては、教員ポストに臨時増員によるものが多いなどの点や、全学的な協力体制といっても一部の教員になおそれが止まるなどの点が、残された。センターは旧教養部A号館のうちに置かれた。

第5項 関連する事務組織の変更

教養部の廃止と普遍教育の実施にともない、全学的な事務組織も変更された。教養部事務部は改組され、普遍教育等の企画および実施に係る事務、普遍教育に要する施設設備の管理等に係る事務、外国語センターに係る事務及び生涯学習の企画立案に係る事務等を処理するため、1994年6月24日に庶務部に企画室が設置された。ちなみに同年3月31日限りで教養部事務部が廃止されて以降、企画室が設置されるまでの間は、暫定的に庶務課に4係が設置されていた。

1995年4月1日にはさらに組織の変更が行われ、上記の普遍教育関連全般の事務は、新設の教務国際部教務課の所管となった。これは後述する学長特別補佐の設置に対応しており、教務国際部には企画室、国際主幹、教務課および留学生課がおかれ、他方学生部には学生課、厚生課、入試課がおかれた。普遍教育に関連する事務組織

第2節 普遍教育実施上の問題点 自己点検・自己評価と外部評価

は、その後さらに教務課を包含した学生部の所管となった。このとき教務国際部は改編され、教務課と留学生課は学生部へ、企画室と国際主幹は庶務部へと移った。

1996年5月11日からは、これも後述する副学長制の導入にともない、副学長の設置および事務局と学生部の一元化にあわせて、事務局庶務部は総務部へ、その庶務課は総務課へと改称された。また、1984年に発足し、従来は一係であった国際主幹は、千葉大学の国際交流協定の積極的な締結や、外国人研究者の受け入れ等の活発化のなかで、国際学術係と国際協力係の2係体制の総務部国際交流課へと改められた。

第2節 普遍教育実施上の問題点 自己点検・自己評価と外部評価

第1項 1994年度の『点検・評価報告書』

千葉大学教育委員会は、普遍教育の始動とともにそのうちに「普遍教育等自己点検・評価専門委員会」を設けて自己点検・自己評価を開始した。

1994年7月、新カリキュラムを実施して3カ月経過したばかりという早い時点ながら、普遍教育の実施状況を学生がどのようにとらえているか、またどのような問題点があるかを把握するため、1年次学生へのアンケート調査を大学教育委員会内の普遍教育等自己点検・評価委員会が行い、さらに同委員会は、教員を対象としたアンケート調査を前期 Semester 終了後に実施した。

まず学生に対して行われたアンケート調査の結果では、

- 1) 新入生に対するガイダンスの仕方を改善してほしい、
- 2) 「履修案内」の内容が分かりにくい、
- 3) 履修登録の手続きが分かりにくい、
- 4) 履修希望者の多い授業科目の開設を増やしてほしい、
- 5) 普遍科目・専門基礎科目の授業内容についての満足度は、全体としては「中程度」で、
- 6) 満足度が低い理由は、教室など設備がよくない、選択したい科目がとれない、教官に熱意がないなど、
- 7) 学部開放科目は履修しにくいという反応が多い。

などが指摘された。他方教員に対して行われたアンケート調査の結果では、回答者（普遍教育等を担当している教員は約60%）の結果のうち、とくに重要であるとされたものは以下のようである。

- 1) 授業科目について

全体としては、授業に対する充実度は高くみられ、充実度が低いと判断した教官は10%にみえない。

外国語：既修外国語（英語）を全学部が必修にしていることについては、80%以上の教官が肯定しているが、未修外国語を必修にすべきという意見は10%以下で、選択指定して自由選択にすべきという意見が圧倒的に多い。

情報処理教育：全学部が必修にすべきかどうかについては意見が分かれ、必修がよいとするもの53%、必修の必要はないとするもの47%。

スポーツ・健康科学：必修がよいとするもの36%、その必要はないとするもの64%。

総合科目：参加する気はないという意見が54%、自分で組織したいという意見と、機会があれば参加したいという意見を合わせて、46%。

個別科目：現在担当していない教官の意見をとりあげると、担当してもよいとするもの33%、担当する気はないとするもの64%。

セミナー型科目：担当していない教官の意見は、担当してもよいとするもの36%、担当する気はないとするもの60%。

2) 教育体制について

専門教官集団への関与については、積極的な意見は35%、参加しているが積極的でないという意見55%、関与したくないとするもの10%。専門教官集団の運営については、うまく運営されているとするもの6%、まあまあとするもの62%、問題あるとするもの32%。運営の主な問題点として、教官の意欲欠如、制度そのものがあげられました。

3) 普遍教育等の教育内容・方法の改善

60%近くの教官が教育内容の改善を試みており、学際的にした、専門につながるようにした、内容を易しくしたと回答しています。教育方法については、シラバスの導入、講義と演習の統合、AV機器の多用を計るとともに、学生の意見を取り入れるようにしていると回答しています。

4) 管理・運営について

大学教育委員会という体制については、現在のところ最良という判断は、約20%、最良ではないが他にないという意見が大部分でした。委員会構成については、現状でよいが90%でした。

5) 学生生活について

教養部廃止により、学部の枠をこえた学生の交流がなくなった、相談に行く

第2節 普遍教育実施上の問題点 自己点検・自己評価と外部評価

先生がいなくなったのではないかと心配するものが多く、その対応として、カウンセラー制度、1、2年次学生のための事務相談窓口の設置等の必要性を訴えています。

6) 理念について

今回の教育改革の理念を理解していると回答した教官は、約65%にすぎず、約35%が理解不十分な状態でした。

7) 広報について

普遍教育等の広報は、学生、教官いずれに対しても、十分に行われたとはいえず、必要最小限であったとする意見が多くみられた。

(『千葉大学広報』第84号)

普遍教育等自己点検・評価委員会は、これらのアンケートに示された問題点をつぎのようにまとめた。

すなわち、1) 普遍教育科目の履修基準単位は、全体として減少したにもかかわらず、低年次向けの専門科目が拡充されていない。したがって普遍教育科目の多くは、4年間(8セメスター)にわたって履修できることになっているにもかかわらず、低学年次、とくに1年次、しかも前期セメスターに履修が集中する傾向がある。これに対応するには、授業科目の開設分布を適切化する必要がある。2) 普遍教育の改革に比べて、専門教育の改革が遅れており、4年一貫教育の主旨が部分的にしか活かされていない。これまで一般教育に係わったことのない教員の教育改革についての意識変革が大きな課題であり、教員アンケートの回収率は、学生よりも低く、40%にすぎない。普遍教育等を担当していないが、熱心に回答した教員の過半数が授業負担が増えることを警戒してか、個別科目はいうにおよばず、負担の軽い総合科目にさえ参加したがない傾向がある。3) 専門教官集団は組織されたが、分野によっては、全学協力体制が不十分であり、とくに教養部から移行した教員の少ない学部の協力が少ない。専門教官集団への積極的関与を示している教員は少なく、参加はしているが積極的でない教員が多く、専門教官集団の活性化の具体的方策が早急に考えられなければならない。

普遍教育等自己点検・評価委員会は、こうしたアンケート結果とそこに示された問題点を是正すべく、1995年3月16日にシンポジウム「普遍教育 これでもいいのか 一年の反省と教訓」を開催した。当日のシンポジウムでは普遍教育の理念を改めて確認し、その深化がめざされた。同年3月31日にはこれらを総まとめして同委員会名で『普遍教育と専門教育の調和と発展を求めて 新教育課程(普遍教育等)の実施とそ

の点検・評価報告書』を公表した。

同報告書は、普遍教育の理念に関して新カリキュラムの導入・定着が「運動」としての意味を持っていること、体制に関しては各学部教授会で普遍教育についての情報がより多く流れ議論がなされるべきこと、授業科目等については学部開放科目のあり方やティーチング・アシスタントの活用が考慮されねばならないこと、自己点検・評価については「他者点検・評価」をも考慮すべきこと、などを指摘した。

第2項 1997年3月の『千葉大学普遍教育等外部評価報告書』

1994年度の自己点検・評価報告書が指摘した、普遍教育等への外部評価は、1996年度に計画され、1997年3月のヒアリングを含めて実施された。外部評価委員には、東京・東北・新潟・金沢・名古屋・岡山大学の6人の委員があたった。特筆すべき点は、「一般教育にかんする外部評価としては、全国でも初の試み」だったことである（外部評価委員会主査による。『千葉大学普遍教育等外部評価報告書』1ページ）
外部評価の概要はつぎのようであった。

1 4年一貫教育における普遍教育の位置づけ

千葉大学の普遍教育への全学的取り組み、総合大学としての全体的な方向性とカリキュラム編成方針については高い評価を受けた。他方、「普遍教育」という独特な名称を掲げながら、かつて全国的に有名になった「総合科目」とまではいなくても、それに類する特記すべきものが見当たらない、また千葉大学独自の教育理念が見えない、目的をより具体化すべきであると指摘された。

履修基準（卒業要件）に占める普遍教育科目の単位数と専門教育科目の単位数との割合については、概ね妥当である、しかし、普遍教育科目と専門教育科目との単位数の割合が、学部・学科によってかなり異なり、「千葉大学カラー」をどこまでどのように出すのかについて検討が必要であると指摘された。

2 4年一貫教育における専門基礎教育の位置づけ

とくに理系学部の専門基礎科目が学部横断的に実施されていることは望ましいと指摘された。

3 普遍教育科目の編成

全体としての構成

普遍科目は、総合科目、セミナー型科目の比重が低く、個別科目中心の体系になっているのではないかと批判された。

第2節 普遍教育実施上の問題点 自己点検・自己評価と外部評価

共通基礎科目

1) 外国語

教育理念も明確にされており、コース制(トレーニングコース、3類型の異文化理解コース、専門連繋コース)もユニークでよい。全学運営の利点として、未修外国語が多様であることが評価された。反面、カリキュラムの設定が複雑であり、それを説明するためのガイダンスが不十分である。

2) 情報処理

ほとんど全学生に必修指定とされていることは評価できる。2年次以降の各学部のカリキュラムで引き続き情報関連科目を履修しうる環境が整備されていることが必要である。

3) スポーツ・健康科学

実技よりは総合科目・個別科目での講義を増やし、学生に健康や自己の意識を変える姿勢を教育する役割を果たすべきである。

普遍科目

1) 総合科目

企画・実施に多大な労力が必要な総合科目が多く開設されていることに敬意を表するという意見がある一方で、「総合科目といえば千葉大」といわれた勢いを失っている。全学から広く提供できる科目名と担当者を募り、全学的な観点から必要と考えられる科目については非常勤講師によっても開講すべきである。他の科目と違って、総合科目はそれを担当する専門教官集団がないので、強化が必要である。

2) セミナー型科目

開講数が少ない。履修が熱心な限られた学生にとどまっている。

3) 個別科目

個別科目を総合科目と関連づけて開講すべきかという問いには、その必要はないという意見や、望ましくはあるが、開設する側と履修する学生との間には距離があることに注意すべきであるという意見があった。相互に関連のない科目の寄せ集めであった旧一般教育科目と違って、総合科目と対比しつつ、「一人の教官が他の専門を念頭に置きながら自らの専門を広い視野の中で論ずる」科目としての個別科目の趣旨の浸透を図ることが必要である。

4 専門基礎科目の位置づけ

理系学部において、従来教養科目と基礎科目に分かれて、その位置づけが明快ではなかった理系科目を「全学運営専門基礎科目」として、一貫教育の中で位置づけたのは、千葉大学の改革の収穫の一つであるという評価がなされた。他面、文系学部においては、既存の文系の専門基礎科目は専門教育的色彩が強すぎると指摘され、全学共通の専門基礎科目は理系に偏っていることから、文系も全学共通の専門基礎科目を設けるべきであるという指摘を受けた。

5 学部開放科目の位置づけ

全学開放科目については、系統的に配置されている専門科目の一部を聴講しても、あまり効果が期待できないという意見がある反面、高年次の教養科目として意義を見いだすことができるという意見もあった。また、文系学問においては教養教育と専門教育を明確には区別をつけられないから、学部開放科目はこの両者を繋ぐ環として積極的に評価できるとする意見が出された。

6 実施体制

実施体制については次のような指摘があった。

- 1) 大学教育委員会 科目運営委員会 専門教官集団という「委員会方式」の全般については、
 - ・実施体制は全体として非常に良であるという評価がある反面、
 - ・委員会方式は少数の教官に過重な負担がかかる。責任母体の組織体制が複雑であり、教官人事や新しい科目新設に支障を来す。普遍教育全体にかかる日常的かつ突発的問題の処理がどの組織でなされるのかが明らかではない。専門教育と対等に調整する形での連携、学部との連携が不十分であるという意見があった。
- 2) 大学教育委員会の構成メンバーについては、
 - ・学長が委員会の構成メンバーからはずれているのが全学実施体制に支障を来さないかという懸念が示され、
 - ・専門教育との連携を深めるためにも、各学部長を構成メンバーに含めるべきであるという意見があった。
- 3) 科目運営委員会のあり方、その強化の方策については、
 - ・委員会方式は少数の教官に過重な負担がかかり、そこでの調整を実効的にするためには、それなりの工夫・手段（各種データや予算）が必要である。

第2節 普遍教育実施上の問題点 自己点検・自己評価と外部評価

- ・科目運営委員会は各専門教官集団から提案された授業科目を運営するための組織であり、新しいニーズに合わせた授業科目を開拓する機能は、一部の委員会（外国語、情報処理、スポーツ・健康科学）を除いて、ないであろう。
- 4) 専門教官集団の種類と数、そのあり方などについては、
 - ・専門教官集団の制度は評価できるが、集団のくくり方が粗密様々である。
 - ・この集団は各学部にも所属する教官の集合体であるから、そこでの議論が各学部で行う教官人事等にどのように反映されるかは疑問である。
 - ・総合科目の専門教官集団がないので、ここをどのように強化・発展させるかが課題である。
 - ・外国語関係が専門教官集団として一つになっているのは、学生の履修動向に対応できる総合的な組織であり評価できるという意見がある一方で、外国語センターと外国語科目運営委員会および外国語専門教官集団の相互関係が不明であるとの指摘もあった。
- 5) 全学協力体制の達成度、普遍教育への学部寄与度などについては、
 - ・専門教官集団への登録制度は一定の効果を上げている。
 - ・教官の普遍教育実施への貢献度を考える必要がある。
 - ・旧教養部教官の授業負担が重すぎる。
 - ・分担にある程度アンバランスが生じるのは過渡期として止むを得ない。総合大学の場合、各学部の教育研究の性格が異なるので、普遍教育を学部間で均等に負担するという発想は無理である。
 - ・旧教養部教官の分担という人的負担を基準とするよりも、学部に移行したポスト数を基準に学部全体での普遍教育の負担を考えるべきであるという意見もあった。

総じて普遍教育の積極的評価としては、「他の大学と比較すると、千葉大学の普遍教育は高い評価に値する」、「全体として、全学体制でよく考えられており、実施体制や授業担当者のマン・パワーの面もうまくいっている。全学の教官が普遍教育のいずれかの科目に登録されていること、自己点検評価体制などから、普遍教育が全学で支えられているのが推察される」、「普遍教育の全体構成の枠組みは明快である。内容的には総合大学の強みを活かした多様なテーマの普遍科目、シラバスに見る分かりやすい興味ある授業への取り組みの意欲、外国語科目の多様性、いち早い情報処理科目の必修化、学生の授業評価や自己点検評価、さらには外部評価の導入など、全体として

意欲的な取り組みにその強みが発揮されている」などがあげられ、他方問題点としては、「基本的な普遍教育の理念とその具体化の面が弱い。また、科目区分と科目設定の基準において不明確な点が多い」、「実施体制において多数の委員会が設置されていて、現時点では相互の連絡・調整が大変なのではないか」、「4(6)年一貫教育における高年次の普遍教育科目、入学時のオリエンテーションの充実、セミナー科目の必修化、専門教官集団と学部との関係などが課題である」などが指摘された。

大学教育委員会はこうした指摘を受けて、①4年一貫教育の整備として「普遍教育と専門教育との一層の連携、普遍科目の履修指導とセミナーの強化、履修基準における普遍科目の割合の再検討」の3点を、②総合科目の強化とカリキュラム構成の見直しについて「総合科目の強化、カリキュラム構成の見直し、とくに個別科目の位置づけ」の2点を、③全学協力体制の強化については「専門教官集団レベルでのきちんとしたローテーションの確立、普遍教育等の授業担当者の評価とその方法の改善」の2点を、④実施体制 委員会方式の問題点 としては「科目運営委員会の活性化」を、それぞれあげた。その上で、⑤恒常的な自己点検評価システムの確立として、時代の変化に大学教育が対応するためには、教育体制が柔軟性をいつも産み出すようなものでなければならない、そのためには、外部評価とともに、学生による評価を含めて、たえず自己評価を行い、その結果を普遍教育等の改善に反映させる評価システムが必要である、とした(『千葉大学広報』第102号)。

第3項 1997年12月の普遍教育シンポジウムと普遍教育への学長提案

1997年12月8日、大学教育委員会の自己点検・評価専門委員会が主催し、普遍教育に関して「過去4年間の業績を報告し、現状の問題点を分析し、今後の改善の方針を提案する」趣旨で「千葉大学普遍教育シンポジウム 現状と課題」が開催された。参加者は学長、副学長、部局長、評議員、教育委員会委員のほか、教員、学生、他大学関係者におよんだ。これは普遍教育の開始から4年近くが経ち、上述したような学生評価やシンポジウム、さらには外部評価を経て新カリキュラム実施4年間の「総点検」を意図していた。具体的な内容は、翌1998年3月に『普遍教育シンポジウム』と題する報告書にまとめられた。

シンポジウムの中では、実施に際しなかなか全学的な体制が整わない状況や開設科目数の減少など、普遍教育をめぐる深刻な状況が明らかになった。

このシンポジウム開催の直後に、1994年8月、学長に就任した丸山工作は「普遍教

第2節 普遍教育実施上の問題点 自己点検・自己評価と外部評価

育に対する学長提案」を公表した。それは「大学教育全体に対する危機感」に根ざしたものであり、1998年1月13日臨時部局長会議で報告され、1月22日の評議会を経て電子メールアドレスを公表している教員全員に通知された。これによると、

- ① 千葉大学全学部が1・2年教育に責任をもつとして普遍教育体制が1994年に出発したが、この3年間全教員の半分以上が普遍教育に参加していない。ここに含まれている背景を認めることからすべてが始まる。
- ② 昨年暮れの普遍教育に関する公開シンポジウムで、情報処理教育や外国語のCALL教育等で旧教養部時代では考えられなかった卓越した効果がみられるものの、現状のままでは普遍教育体制はやがて崩壊の道をたどるとの警告がなされた。
- ③ 知的亡国論がでているくらい、今の大学1・2年生は基礎学力に乏しい。そこで新入生に対して勉学のオリエンテーションをおこなうとともに、とくに旧教養部時代に比べて見劣りのする個別科目、専門基礎科目の質・量を強化しなければならない。総合ゼミ、少人数セミナーに関しても同様である。現状ではこれらの科目で開講数が少ないため、100人以上の受講生が参加するクラスが多いし、希望者を受け入れられない場合もあって学生からクレームがでている。また試験時の不正防止の観点からも改善を急ぐ必要がある。

と、深刻な状況を率直に受け止めていた。

これへの対応として、次の3点が提案された。

- ① 全入生に各学部ごとに“学問へのオリエンテーション”少人数セミナー（2単位）を設ける。大学教育委員会はそのガイドプランを明示する。
- ② 各専門教官集団で各個別・専門基礎科目ごとにできれば共通テキストを選定し、分担教員による安定・継続した授業をなるべく多く設ける。大学の総意として教官集団の主任に決定権をゆだねる。
- ③ Student evaluation（大学教育委員会制定の学生へのアンケート調査）は全科目について実施する。これは、教育評価の一つの柱となる。その集計は事務局で扱う。

（『千葉大学広報』第102号）

内容と体制の両面にわたるこれらの提案に示された論点は、1998年4月以降大学教育委員会、ならびに各学部教授会で議論に移された。こうして普遍教育の再検討が開始された。

第3節 学長特別補佐設置から副学長制の導入へ

第1項 学長特別補佐

1995年4月1日、千葉大学に学長特別補佐が設けられた。その背景にあったのは1994年6月の大学審議会組織運営部会の報告「大学運営の円滑化について」であり、そこでは学長のリーダーシップ強化と、それをめざすための学長の補佐体制の整備が提言されていた。

千葉大学における学長特別補佐設置の理由を、『千葉大学学報』(730号)は、つぎのように記している。

規模の拡大、組織運営の複雑化とともに、学長の職務は、日常の校務処理を始め、各部局の将来計画等の相談、全学的な調整、学内及び学外の各種会議や諸行事への出席等広範多岐にわたり、その負担は大きなものとなってきている。

今後はさらに、教育改革(全学協力体制による普遍教育の実施)の充実発展、教育研究の国際化、生涯学習への対応等々本学に与えられた課題はますます増大し、学長の職務も荷重になっていくものと予想される。

そこで、このような状況に対処するため、学内措置として、学長特別補佐を設置することとした。

すなわち、本学の重要課題である教育改革をさらに推進し、充実発展させるとともに、近年その重要性が増大してきている教育研究の国際化に対応するための教育担当の学長特別補佐1名、及び1万人を超える学生の教育環境の一層の充実を図るための学生担当の学長特別補佐1名を置き、学長の職務を助けることとした。

教育担当の学長特別補佐は大学教育委員会委員長に、学生担当の学長特別補佐は学生部長に、それぞれ学長が委嘱することとしている。

また、学長特別補佐の設置に併せて、大学の管理運営に関する重要事項で学部間の調整を要する事項について審議するため、学長、学長特別補佐、附属図書館長、9学部長及び事務局長をもって組織する学長補佐会議を設置することとした。

ここにみられるように、学長特別補佐の1人は、普遍教育の始動にともない設けら

第3節 学長特別補佐設置から副学長制の導入へ

れた大学教育委員長であり、いま1人は事務局へと一元化される以前の教員が併任する学生部長であった。前者は教育研究担当の、後者は学生担当の特別補佐として学長の職務を助け、協力して複雑化多様化する大学の運営にあたらうという趣旨であった。

この学長特別補佐導入の経緯は、『千葉大学広報』(93号)によると、つぎのようである。

平成3年の大学設置基準の大綱化以来、本学は、教育改革を最大の課題として、教育課程の改革及びそれを実施するための組織改革に学長を中心として精力的に取り組んできた。それは、平成6年度のカリキュラム改革及び教養部の改組と学部・大学院の充実という形で実現をみた。この改革の検討の過程の中で副学長体制について議論があったが、当面は大学改革を最重要課題として、大学改革の進むべき方向を第一に検討した。平成6年度になって、大学改革(教養部改組等)の実施の段階に入ったこともあり、その方向が見えてきた中で、また、大学改革の検討の過程で大学の責任者としての学長の役割の重要性を認識する機運もでてきたこともあって、学部等の中から副学長体制設置の声が出てきた。

さらには、平成6年6月の大学審議会組織運営部会の報告「大学運営の円滑化について」に、学長の補佐体制について、大学運営の円滑化のための副学長制の導入についての提言があり、本学では、これを前向きに受け止め、平成6年11月の部局長会議において、学長補佐体制の整備について検討を開始し、平成7年1月の部局長会議において、副学長制の導入を前提とする学内措置として学長特別補佐2名の導入を図ることを決定、同月の評議会においても了承を得て、学長特別補佐制度を発足させた。

すなわち、普遍教育の始動のなかで学長(および執行部)の役割の重要性が再認識された点と、大学審議会組織運営部会の報告が学長のリーダーシップと補佐体制の整備を強調した点が、学長特別補佐制度設置の動因であった。さらに、この学長特別補佐制度は、当初から、その延長線上に副学長制度を展望していたといつてよい。

第2項 副学長制

国立大学における副学長制度は、1973年、筑波大学の設置にともなう学校教育法の改正によって制度化された経緯をもつ。副学長制や参与会制、学系・学群制などの特徴をもつ筑波大学方式は、「新たな大学管理方式」として、激しい賛否の議論を呼び

起こした。同年以後に設置されたすべての国立大学には、副学長が設けられ、「学長のリーダーシップの充実」が図られてきた。学校教育法第58条第4項は、「副学長は、学長の職務を助ける」と規定し、副学長の職務を、学長の職務遂行にあたって、学長のスタッフとして大学の運営上の諸問題の処理に参画する形や学長の指揮のもとにその職務の一部を分担する形などさまざまな方法で学長の職務を補佐することとしている。もとより副学長は必置の職ではない。また学部長や図書館長等のように常に教授をもって充てられる職でもない。法的には大学の判断によりおくことができるものとされ、また大学の事情により教授をもって充てることも可能（そうでないものも可能）とされた職である。

国立大学の場合、国立学校設置法施行規則第2条で個別の大学の副学長の設置が定められており、1996年5月11日公布・施行された文部省の「国立学校設置法施行規則の一部を改正する省令」によって、千葉大学に2名の副学長が設置された。その理由を『千葉大学学報』（745号）は、つぎのように述べている。

近年、大学の規模の拡大、組織運営の複雑化、社会との関係の密接化などに伴い、学長の職務は広汎多岐にわたり、学長一人で対応することが困難な状況が生じてきており、学長補佐体制の整備が課題となっていた。

また、学術研究の高度化、科学技術の進歩、社会の変化などに対応し、教育研究の高度化、活性化、個性化を主眼とする大学改革が強く求められ、本学においても平成6年4月に教養部を廃止し、4(6)年一貫教育を基本方針とし、全学協力体制により普遍教育を行うという新カリキュラムを実施しているところである。

今後はさらに、教育改革の充実発展、教育研究の国際化への対応、生涯学習の推進等々本学の果たすべき役割はますます増大し、さまざまな課題に対処していく上において、大学の管理運営の責任者として学長の担うべき責務は、これまでと比較にならないほど大きなものとなっている。

また、本学のように全国でも有数の規模をもつ総合大学にあっては、数多くの課題に対し、各部局の意見を汲み上げつつ、速やかに全学的合意を形成し、解決していくためには、学長を支える補佐機関を設け、学長が十分リーダーシップを発揮できるようにしていく必要がある。

このため、学長の職務を助け、担当する校務について企画し、連絡調整に当たる副学長2人を設置するものである。

副学長の選考は、学長が本学専任教授のうちから候補者を選定し、評議会の承認を

第3節 学長特別補佐設置から副学長制の導入へ

得るものとし（千葉大学副学長選考基準第2条）、任期は2年（再任可）とするが、学長在任期間を超えることができないものとされた（千葉大学副学長選考基準第3条）。

副学長の職務は、教育改革の充実発展及び教育研究の国際化に対応するための教育担当と、学生の教育環境の一層の充実及び入学試験に対応するための学生担当とされた（千葉大学副学長職務分担規程第2条）。

また、副学長の設置に併せて、大学の管理運営に関する重要事項で学部間の意見調整を要する事項について学長を補佐するため、学長、副学長、9学部長及び事務局長をもって組織する学長補佐会議を設置することとした。

なお、副学長の設置に伴い、平成7年度から学内措置として設置された学長特別補佐は廃止された。

千葉大学の規模の拡大が冒頭に記されていることは特徴的であるが、実際、このとき、本学は9学部、2つの独立研究科を含む8つの大学院研究科、2つの全国共同利用の研究センター、その他の附属施設を持ち、学部学生約12,300名、大学院学生約2,200名、計14,500名（うち外国人留学生約640名）を数える全国でも有数の規模をもつ総合大学となっていた。

1996年には千葉大学と名古屋大学に副学長制度が設けられたことにより、33の国立大学と国立短期大学に計63名の副学長がおかれることとなった。ちなみに、これら33大学のうち、千葉大学をはじめ7つの大学におかれる副学長については、その大学の教授をもって充てるものとされた。

「千葉大学副学長選考基準」ならびに「千葉大学副学長職務分担規程」は1996年5月11日から施行され、同時に部局長会議に関する申し合わせは次のように変更された。

千葉大学部局長会議について

- 1 本学の管理・運営に関する重要事項について意見交換を行うため、部局長会議を置く。
- 2 部局長会議の構成は、次のとおりとする。
 - 一 学長
 - 二 副学長
 - 三 各学部長
 - 四 附属図書館長及び医学部附属病院長
 - 五 社会文化科学研究科長、自然科学研究科長、真核微生物研究センター長、環境リモートセンシング研究センター長及び外国語センター長
 - 六 事務局長
- 3 部局長会議の性格及び開催日は、次のとおりとする。

- 一 学長の補佐機関とする。
- 二 本会議は、毎月1回、評議会（常会）開催日の前週の火曜日午後2時から定例会議を開くことを原則とする。
- 4 千葉大学部局長会議について（平成7年3月7日部局長会議申合せ）は、廃止する。
- 5 この申合せは、平成8年5月11日から実施する。

（『千葉大学学報』745号）

第4節 社会文化科学研究科（博士課程）の創設

総合大学院6研究科構想のうち、3研究科を自然科学総合研究科にまとめた1983（昭和58）年7月の「バラ色本」（第2章第4節を参照）では、方針の(3)として

人文学部改組による学年進行中の文学部及び法経学部を主な母体とする「人間文化」及び「社会科学」の2研究科構想は、まず、文学、法学及び経済学の修士課程研究科を設置し、これの完成後に博士課程総合研究科の設置を期する。

と述べていた。まさにその言葉どおりに、1985年4月文学研究科、社会科学研究科（修士課程）が発足し、1986年度に完成すると、人文社会系総合研究科設置に向けての検討が始まった。

すなわち、「人文・社会科学系総合研究科構想の検討を促進すること」について1986年4月部局長会議、評議会の了承が得られ、総合大学院設置特別調査委員会のもとに人文・社会科学系総合研究科部会が設置されて、5月20日同部会の初会合が開かれたのである。主査には井出学長の指名により宇野俊一文学部長が、副査には同じく杉岡碩夫法経学部長が選任された。文・法経2学部が構想の中心であったことは、このほかに両学部各3名の教授が委員となったこと、当分の間部会の事務は「文学部・法経学部事務部において処理する」とされたことで明らかであるが、教育学部と教養部もおおの部の部長と教授2名が委員に選ばれた。両学部に所属する人文社会系の人材活用を考えてのことであろう。その他の学部は教授各1名の委員である（1986年5月20日 同部会配布資料、議事要録等）。

7月7日の第2回部会では、「基本的かつ具体的な検討を進めるため」主査・副査の他、文・法経・教育・教養4部局各2名、計10名からなるワーキンググループをつくること決定された（同部会議事要録）。4部局が各々提出した様々な案は、この

第4節 社会文化科学研究科（博士課程）の創設

ワーキンググループで検討され中間報告にまとめられて、翌1987年4月23日人文・社会科学系総合研究科部会に提出された。総合人間科学、総合文化科学、総合社会科学の3専攻15大講座案である（同部会配付資料、議事要録）

この部会では同時に、主査・副査の交代が決定された。文・法経両学部長が4月13日任期満了になったためである。新主査はこれも井出学長の指名により尾吹善人法経学部長、新副査は同じく柏木繁男文学部長となった。主査・副査が法経・文と交代したのは、学長のバランス感覚によるものであろう。新部会とそのワーキンググループは、『『自然科学研究科』にきびすを接して概算要求、という学長の号令』のもと（1988年5月25日 尾吹「部会報告へのコメント」より）相当の時間を費やして作業を展開することになった。

さて、1987年度のワーキンググループでは、先の中間報告を素材に年内に「設置計画書」としての体裁を整えることが目標とされた。（1987年6月4日 ワーキンググループ配付資料「ワーキンググループの今年度の課題」）毎月のように開かれたワーキンググループでの作業は、基本的に参加教員を確定し、その担当教育科目1つを特定すること、大講座ごとに博士課程の研究指導および講義担当適格が見込まれる教授を4人以上配置し、教授が過半数となるよう構成すること、などが中心であった。しかし、文・法経・教育・教養の4部局にまたがる大学院構想では、人員構成自体が困難であった。一方、人文・社会科学系大学院を実現するための環境は、決して良いものではなかった。1987年10月の6大学（旧制医科大学をルーツに持ついわゆる旧六すなわち、金沢、熊本、岡山、新潟、長崎、千葉の各大学のうち、長崎大に代わり香川大が入っている）法文文学部長会議に出席した尾吹主査・柏木副査は、文部省から得た「感触」をつぎのように報告している。（1987年11月6日 柏木・尾吹「六大学法文文学部長会議（昭和62・11・6）で得られた人文・社会科学系総合大学院計画についての文部省の感触」）

- (イ) 文科系の伝統的な博士課程の新設は不可能である。
- (ロ) 文科系の既存の博士課程におけるオーバードクターは特に（昭和）57年以降大幅に増大し、社会的需要が多いとは思われず、また学位授与もきわめて少ない。方向としては総合大学院形態しかないにしても、その実現にはまだ相当の時間を要する。
- (ハ) 略
- (ニ) 大学から要望があれば、総合大学院計画について、……「教育方法改善経費」を二、三の大学に昭和63年度につけることを考えている。

ホ 「教育学部」の修士課程はあくまで現職教員の再教育のためのもので、それを基礎として博士課程を設置することはない。……

このような状況で尾吹主査は、1987年12月末になってなお総合社会科学専攻を別に、総合人間科学、総合文化科学の2専攻では1教員1授業科目の原則が徹底していないと注意を促し、博士課程担当資格の外部審査は甘いものでなく、「文部省は教員養成関係の博士課程は一般の国立大学に作らないと明言している」から、審査にあたるのは教育学系でなく「文学系、社会学系、美術系の審査機関」だと、教育学部教員に警告した。そして、参加教員が確定されれば、「趣意書」作りを急がねばならないが、一般の教員は自分の領域にしか関心がなく、他方、ワーキンググループの委員も全知全能ではないと憤懣を漏らしている。(1987年12月24日 尾吹メモ)

このように人員構成案の作成に時間をとられたためであろうが、年度末に一応完成した3専攻(専攻名は前年度と同じ)9大講座案は、「自然科学の急速な発展には必ず人文・社会的な人間探求が伴っていなければ、決して人類の福祉につながるものではない」から、自然科学研究科の完成にきびすを接して人文・社会科学系の総合大学院を発足させる必要がある、といった程度の理念しか掲げ得なかった(1988年1月28日 ワーキンググループで検討された「人文・社会科学系総合大学院設置の趣旨」)。この案による概算要求は結局見送りとなり、1988年4月には柏木が主査となり、尾吹が副査となった。

1988年度の総合研究科部会は当面、「表立った動きはせず、比較的地味な情報収集」活動に終始した。ところがその間、大きな情勢の変化が生じた。1つは、岡山・金沢・新潟の3大学が教育方法改善経費を受け、2カ月に一度文部省に集まり人文・社会科学系大学院に関し審議を進めてきたが、そこで「伝統的な学者研究者養成のためのシステムは考えないで欲しい」との「文部省の強い要望」が判明したことである。この情報は、10月の6大学法文系学部長会議で明らかにされ、「社会のニーズを先取り」したプラン、例えば留学生の受け入れ、社会人教育や生涯教育への取り組みの必要性を痛感させることになった。

もう1つは、11月25日大学審議会大学院部会が「大学院制度の弾力化」等について報告をまとめたことである。同報告は博士課程に限っても、①学部に依拠しない独立大学院(独立研究科)など組織編成の多様化、②研究者養成だけでなく「社会の多様な方面で活躍しうる高度の能力と豊かな学識を有する人材」養成をも目的とするなど、目的の多様化、③入学資格、修業年限の弾力化、④社会人や留学生の積極的な受け入れ、⑤教員資格の弾力化、⑥学位制度見直しによる学位授与の円滑化、などを提

第4節 社会文化科学研究科（博士課程）の創設

言していた。

ここに至って総合研究科部会は、①留学生受け入れ強化、②社会人教育を可能にする昼夜開講制、③歴史博物館などとの併合設置の可能性追求、④全員参加の趣旨にはこだわらない、の4つを柱として、前年度部会案の総合人間科学専攻、総合文化科学専攻を「総合国際文化科学専攻」3大講座に一本化する試案を作成、12月15日「久々のワーキンググループを開」き、討論を行った。人文系の専攻を一本化した理由は、「総合社会科学専攻では、法経学部および教養部の一本化が比較的うまく行われた。これに対して、文学部、教育学部および教養部の統合は不十分であった。そのため総合人間科学および総合文化科学の2専攻とせざるをえなかった」という尾吹前主査からの引き継ぎがあったためである。

唐突なワーキンググループ会議の開催、試案提示であったこともあり、席上では異論が百出した。結局、尾吹副査（前主査）の「ここ4・5年は無理」であり「岡山・金沢および新潟の出方を見て慎重に動くべきである」とのアドバイスと、文学部を中心とする早急な設置希望とが対立し、成案を得られないまま物別れに終わるのである（以上は1988年12月20日 柏木「人文・社会系総合大学院構想に関するメモ」および添付資料による）。

1989年4月に人文・社会科学系総合研究科部会（7月に評議会第2小委員会の下の人文学・社会科学系総合研究科問題専門部会に、翌1990年7月に評議会第1小委員会の下の人文学・社会科学系総合研究科設置計画専門部会に組織替え、構成は変わらず）主査に就任したのは、新たに文学部長となった下村由一であった。彼は文学部長を重任し、また2代にわたる法経学部長が必ずしも総合大学院設置に熱意を示さなかったため、4年という異例の長きにわたって主査を勤めた。しかしこの4年間は、別項で詳述される大学審議会の審議・答申、それと並行した大学改革の試みの期間でもあり、部会およびワーキンググループの作業は特にその最終年次に、大学審答申やいわゆる文部省の意向、千葉大の教養部改組・学部分離案進展に振り回されることとなった。

つまり、初めの3年間は教養部・法経学部の再編による2学部創設案、教養部・文学部の再編による2学部創設案、一般教育改革案などの検討に、部会・ワーキンググループの主要メンバーが忙殺され作業が滞ったとはいえ、1990年4月の総合人間科学、国際文化社会科学、総合日本研究3専攻8大講座案、翌1991年3月の文化情報科学、国際文化社会科学、比較日本研究3専攻9大講座案（入学定員各専攻9名、計27名）作成にあたっては、従来型の柱を立て、授業科目を調整し、絞り込むやり方が踏襲された。ところが、1992年度になると事情が変わったのである。

一例をあげれば、岡山・金沢・新潟の先行3大学における人文・社会科学系大学院設置の動きが具体化してきた。おのおの2専攻が認められるにすぎないこと、入学定員も（したがって教員定員も）厳しく絞り込まれるであろうことなど、文部省の意向が徐々に明らかになった。もともと旧制高校を母体の一つに持つ3大学は、人文・社会科学系修士課程の設置も早く（新潟大学経済学研究科は例外）修士入学定員も多かった。そうでない千葉大学が、3大学以上に優遇されると考える根拠はなかったのである。そのため4月6日ワーキンググループの段階では「認知科学の一部は“自然科学系”に移行」、「法経・文学が主体となって」、「まとまりの良いコンパクトな専攻をたててみる」という方針がいったん決定された。（同ワーキンググループ手稿議事要録）7月ワーキンググループに提出された国際文化情報科学、総合政策科学2専攻8大講座（入学定員16名）案（1992年7月6日 人文・社会科学系総合研究科設置計画専門部会WG資料1）がその成果である。

ところがその一方、文学部・教養部再編2学部設置という千葉大側の構想に対して、4月28日「新学部を設置するのは、現在の財政事情もあって非常に困難である」「全学的な改組のもとで特色ある独立研究科を設置することが考えられるのではないか」との「文部省の意見」が非公式に伝えられた（1992年4月28日「千葉大学改革に関する文部省の意見」）。教養部廃止というスクラップに対し、学部ではなく独立研究科というビルドの可能性が示唆されたわけである。実際には、この「意見」の重点は新学部設置の困難の方であったと思われる（関係者の回想による）が、それは5月1日の拡大第1小委員会に文書で報告され、吉田亮学長によって各部局長あて独立研究科構想案の提出依頼がなされた。そのため、看護学研究科、人文・社会科学系総合研究科など従来からの構想だけでなく、各部局から多様な構想が雨後の筍のように出現した。それらの検討は、7月に「大学院のあり方に関する検討会」を発足させ、行うことになった（千葉大学『千葉大学改革の歩み』62～4ページ）。

独立研究科を自由に構想するという雰囲気自体が、人文・社会科学系大学院の検討にも大きな影響をおよぼした。8月段階で「コンパクトな2専攻案」が、2研究科案、1つは境界人間科学研究科、境界人間科学研究1専攻2大講座（入学定員6名）、1つは国際地域政策科学研究科、国際地域研究、国際政策科学2専攻4大講座（同12名）へと拡大した（1992年7月6日 ワーキンググループ手稿議事要録、1992年8月4日 事務局長に提示した「人文・社会科学系総合研究科（博士課程）構想（案）」）のは、そのような雰囲気と無縁ではない。9月には「国際地域政策科学研究科内の第3専攻として」国際比較日本研究専攻を設ける案（1992年9月24日下村由

第4節 社会文化科学研究科（博士課程）の創設

一「国際比較日本研究科設置に関する覚え書き」第2案）まで浮上したほどである。

前者の研究科は、文学部の認知情報系と教育学部・教養部の関連教員で構成される案であったが、情報系大学院構想（学長の指示により9月土屋俊文学部助教授が作成）が理・工両学部との提携を志向したため自然消滅した。その情報系大学院構想は、11月段階にやや規模を縮小して自然科学研究科（後期課程）「総合情報科学専攻（入学定員18名）」新設案となった。一方後者は、11月段階では2専攻4大講座案に、主に留学生を対象とする「国際日本研究の専修課程を」加える案となった（1992年11月24日 対文部省打合せ会提出資料等）。

それら諸案を含む文部省との「大学改革（大学院関係）打合せ」会が、11月24日非公式に行われた。このときの文部省側の対応は、やや浮かれ気味の千葉大学側に冷水を浴びせるものであった（1992年11月24日「大学改革（大学院関係）打ち合せ要旨」）。折衝にあたった下村主査は次のようなメモを残している（「11月24日文部省大学院係との折衝にかんするメモ」1992年12月3日受領の書き込みあり）。

文部省担当者の最も強調したかった点は、大学においてつぎの論理がいかに構成されているかであった。すなわち

一般教育の改革、特に教育内容の合理化と学部教員の一般教育への参加によって現在教養部に在籍する教員のポテンシャルが一定程度フリーとなる、このポテンシャルを有効活用することによって、学部改組、大学院の拡充がこのように可能となるという構想づくりの論理の組み立てを明確にしめすことである。われわれの場合、この論理構成がこれまで十分に意識され、明確にされていたとは言いがたい。（中略）

情報系大学院構想については、現在の計画で十分に実現の可能性があるかと判断してよいのではないか。（中略）

人社系総合大学院構想については、研究科および専攻・講座の名称変更が必要である。「地域社会」という名称は好ましくないとの判断がしめされた。これは文学部において早急に作業をすすめる予定である。ただし、「六人兄弟」ではないとの文部省の基本姿勢をくずすには、さほど特色のない構想案よりは、思い切った特徴を打ち出したプラン（たとえば「国際比較日本研究科」）を提示する方が見込みがあるのではないか。（後略）

ここで「六人兄弟」とは、旧官立医科大学をルーツに持つ6大学の横並びの主張であるが、それがもはや通用しないと認識せざるを得なかったわけである。下村は思いきった特徴ある案として、ここでは「国際比較日本研究科」案を例示しているが、

1993年2月5日段階で以下のようなメモを学長に示した（1993年2月5日 下村由一メモ「人文・社会科学総合大学院（博士課程）設置構想について」）

5年度設置予定の新潟・金沢・岡山3大学の人社系総合大学院（博士課程）は、総合化のなかでも、それぞれ法学、経済学、文学への偏りを特色とする研究科である。これら3専門分野のいずれかへの傾斜による特色付けを考えようとしても可能な組み合わせは、3大学のいずれかとぶつかり合うことにならざるを得ない。（中略）

文部省の（他大学は先行3研究科の様子を見てからという：註引用者）基本姿勢を崩し、また他大学との競争に勝つためには、思い切った重点化構想で文部省の積極的な反応を引き出すべくつとめなければならない。（中略）

限定的で、しかも他と競合しない研究科構想として、たとえば都市に関する総合研究を主題としたものなどを考えることも可能であろう。（中略）

限定的であり、しかも関係学部擁する研究者集団の多数を包摂できる研究科構想は、国際比較と総合性を特色とする日本研究に重点をおく総合研究科構想ではないかと思う。（後略）

この時点で、「日本」「都市」という2つのキーワードが登場したのである。この方針は2月19日のワーキンググループで一応承認され、国際比較社会文化研究科、比較日本研究、都市文化政策研究2専攻6大講座案（入学定員12名）をまとめることが決定された（同ワーキンググループ手稿議事要録）。それは2月中に作成され、3月11日に開かれたワーキンググループおよび部会では、とくに「都市文化政策」について「専門家が非常に少ない、出来るだろうか」、「『乗り遅れる人』が多勢出てくるのではないか」との不安が内部（法経学部）から表明され、「何故日本と都市なのか」、「講座が似かよっている、どうも区分が分からない」などの批判が学長などから加えられた。しかし結局、人文・社会科学系総合研究科設置計画専門部会では「4月からは主査も副主査も変わるし、委員も変ろう。但し、本日は、これを認めて貰えれば、（只今の指摘も入れて検討し）4月に改訂版を出したいが、よろしいか」との下村主査の発言が了承された（同ワーキンググループおよび部会の手稿議事要録）。そして3月19日付の改訂版設置計画書と4月5、6日付の「総合大学院必要理由追加説明」（日本を現代国際社会の中で相対化しつつその特殊性を抽出するには、動態的・政策的な面からの分析が必要で、しかもそれは現代国際社会に共通の問題を比較分析の視点として提示するものでなくてはならない。それは都市問題だと主張し、日本、都市をキーワードとする2専攻を正当化したもの）および「人文・社会科学の主要対象領

第4節 社会文化科学研究科（博士課程）の創設

域」「国際比較社会文化研究科構想の特徴」と題する2枚のポンチ絵が用意された。

しかしながら、この案がただちに概算要求案に結びつくことにはならなかった。文学部主導の構想案作成に対し、もう一方の当事者法経学部の不満が爆発したためである。1992年11月の段階でさえ、「下村私案等で、今まで、色々変えて来た。しかしそれは了とする。然し、これを文部省に出しもしないで、文学部の都合でまた変更すると云うのはおかしい」という不満が法経学部ワーキンググループの委員から出ていた（1992年11月19日 ワーキンググループ手稿議事要録）。それが11月24日の文部省との「大学改革（大学院関係）打合わせ」会を経て、決定的な不信の念に変わったのである。

というのも、千葉大側の「打ち合わせ」会出席者は、事務局を除けば下村文学部長、新藤静夫理理学部教授、土屋文学部助教授の3名のみであった。この会合は事務局のお膳立てによるもので、土屋は「情報系教育研究体制整備構想案」を、下村は「国際地域政策科学研究科案」等を、新藤は「地球環境科学専攻（独立専攻）案」を説明する役割を担っていた。しかし法経学部側は、中川良延副査（法経学部長）を連れて行かなかったのは法経学部を蚊帳の外に置くものであり、情報系大学院は人文・社会科学系総合大学院と競合するとの疑いを持ち、12月14日ワーキンググループで下村を詰問したのである（同ワーキンググループ手稿議事要旨）。

翌1993年4月21日のワーキンググループおよび部会では、概算要求の最終案が示され、同時に小松憲治法経学部長が専門部会主査に、栃木孝惟文学部長が副査に新たに選任された（同ワーキンググループ手稿議事要録）。そのつぎに行われた6月3日のワーキンググループは、正式の概算要求書（人員配置を付したものを）を提出する最終期限の寸前に開かれたが、文・教育・教養各1名の出席に対し3名全員が出席した法経学部委員から、「本案は成熟度が低いと思う」などの主張がなされた。この案が徹底した文学部寄りの案であり、法経学部を持ち帰っても同意が得られる見込みがないと判断したためであるという（当時の関係者の直話による）。そしてワーキンググループでは、下村委員（前主査）の抵抗を押し切り、「平成6年度概算要求は見送る」との結論を出したのである（同ワーキンググループ手稿議事要録）。

こうして、1994年の教養部廃止と連動する形で人文・社会科学系総合大学院を概算要求するという構想は、画餅に帰したかに見えた。それを再度逆転させたのが吉田学長の指示である。吉田の回想（吉田亮「随想：激動の6年間を振り返って」千葉大学『千葉大学改革の歩み』188ページ）によれば

人文・社会科学系大学院の修士課程は……旧六のなかでも非常に遅れてつくら

れたが、博士課程は先行していた新潟・金沢・岡山の3大学に追いつきたいという強い思いが、私にはあった。しかし、その設置を検討する委員会の主査は文学部・法経学部の教官が2年ごとに交替で務めていた。(これまで述べたことから明らかなように、これは吉田の記憶違い：註引用者)従って、主査が変わるたびに方針が変わるということで延々とした議論が10年以上繰り返されていた。例によって、新しく主査となった法経学部の小松憲治教授がある金曜日に学長室にこられ、「これから1年間かけて、従来のプランを見直したい」ということであった。私としては、先行した新潟・金沢・岡山3大学の教官たちが、如何に熱心に、夜に日を継いで努力されたかということを示し上げて、「土・日に関係者とよく相談され、来週の月曜日には成案を持参してほしい」と強引なお願いをした。

という。これを法経学部の川島友三郎事務長の「覚」で見るとつぎのようになる。

平成5年6月4日(金)13時~13時50分

小松主査(法経学部長)、川島が、昨日のWGでの結論(平成6年度概算要求を見送る)を吉田学長に報告した結果、学長より叱られ、何がなんでも作成して、6月7日(月)までに提出するよう、学長命令が出た。

「強引なお願い」以上のものであった雰囲気であるが、ともあれ小松主査は4日18時から20時くらいまで、法経学部の関係者を集めて協議し、さらに5日(土曜日)13時に文学部と法経学部のワーキンググループのメンバーで協議して、比較日本研究、現代都市政策研究2専攻4大講座案(入学定員は12名のまま)への変更、専攻名称の変更(都市文化政策研究から現代都市政策研究)を行うとともに、人員配置、名簿の提出を決めた。そして、土曜、日曜にかけて各個人の授業科目への同意取り付け作業を電話で行い、なんとか7日に間に合わせたのである(川島「覚」、当時の関係者の直話による)。

これまで数年間の検討の結果、構想が人員配置を含めかなり煮詰まっていたことに加え、基本的に文学部案と考えられた原案が、学長の「叱責」を契機に法経学部の主張を入れ修正されたこと、それを文学部側がのんだことが、わずか3日で概算要求書を完成できた理由である。そのような文学部の譲歩の背景には、同時になされた自然科学研究科情報科学専攻新設の概算要求、そこへの文学部行動科学科の教授7、助教授1(文学部移籍予定の教養部教員を含む)の参加の予定があった。

こうして、「平成6年度歳出概算要求書(教養部改組分)」には、外国語センター設置等とともに、大学院レベルでは国際比較社会文化研究科の設置が、自然科学研究科

第4節 社会文化科学研究科（博士課程）の創設

情報科学専攻の設置等とならんで記載された。それらは「現在教養部に在籍する教員のポテンシャル……を有効活用する」（前掲下村メモ）のためのものに分類されたわけである。ちなみに、工学部改組に連動する工学研究科（修士課程）専攻再編成などは通常の概算要求で行われた。このような2本立ての概算要求は、教養部改組があった平成6年度概算要求限りのものである。

1994（平成6）年度に概算要求が認められたのは、大学院レベルでは結局、自然科学研究科の情報科学専攻設置等のみであったが、不十分なものであっても国際比較社会文化研究科の概算を出したことで調査費がつき（1993年10月20日 ワーキンググループ手稿議事要録）人文・社会科学系総合大学院実現の可能性は大いに高まった。ここから平成7年度概算要求に向けて、小松主査、栃木副査を中心とするワーキンググループ委員の、構想具体化のための大車輪の活動が始まるのである。大学院で養成すべき人材とそのニーズの調査、先行他大学院との差別化、研究科名・専攻名・大講座名の確定と設置目的の明確化、人員配置と学内調整（教育学部などとの）、入学から修了までの諸手続の確定（学位名を含む）、履修モデルの作成、諸規則の制定など、なすべきことは多岐にわたった。

この間、要所所で文部省との非公式の折衝が行われ、主査・副査らは宿題を出されたり、辛辣な批判に耐えたりしなければならなかった。とはいえ、時には難問解決の糸口が得られることもあった。一例をあげれば、1993年12月13日の会見で栃木副査は、「先行3大学では、大学院担当教官を固定化して困っていると言う話を聞いているが、流動的に担当させられないか」と質問した。入学定員が12名ならば教員の予算定員は3倍の36名と決まっているのだから、予算を増やすことなく実行定員を増やしてもよいではないか、5倍の60名に限定する必要はないではないかという趣旨である。これに対する係官の答えはつぎのようなものであった。

文部省としては、先行3大学を始め自然科学研究科を置く大学にも流動的な、大学院担当を発令するよう指導してきたが、大学が固定的な運用をしているだけである。

また、このときの会見で係官から「学位はどうするのか、学術博士とするのか」との質問が出たとき、栃木副査は「学位については、固定することはできないと思う」と返答したが、それに対し特段の反論はなかった（川島手稿メモ、須藤（司計第一係長）メモ）

こうした経緯を経て1995年4月、社会文化科学研究科が発足した。この千葉大学の人文・社会科学系総合研究科は、日本研究専攻（日本社会論講座、国際比較論講

座) 都市研究専攻(現代都市論講座、社会変動論講座)の2専攻4大講座から構成された。入学定員が各専攻6名で計12名、これに対する教員が発足時で教授60、助教授33、講師1である。実行定員が先行他大学院の1.5倍以上もあるのは、先の栃木副査のアイデアを生かし、入学した学生の研究テーマに合わせ、予算定員の枠内で関連教員のみが稼働する「流動定員方式」を採ったためである。これによって発足前の人員配置をめぐる軋轢は減少し、発足後の後期博士課程担当者・非担当者間の紛争も最小限に抑えられた。学位も文学、法学、経済学、学術が博士論文の内容によって授与されることになったのである。

最後に、「千葉大学大学院社会文化科学研究科(後期博士課程)」の設置事由をかかげておこう。

本学は、昭和63年4月理学部、工学部、園芸学部を基礎学部とする自然科学系の総合大学院として自然科学研究科(後期3年博士課程)を設置した。社会文化科学研究科は、これに引き続き、人文社会科学系の総合大学院として、文学部及び法経学部を基礎に設置されたものである。

本研究科は、日本研究、都市研究という現代社会の2つの重要な課題の考察と解明をめざすとともに、それを通して社会文化科学の研究者の養成、実務的人材の育成、社会人の再教育、留学生の教育等を行うことを目的としている。本研究科は、日本研究専攻(日本社会論講座、国際比較論講座)と都市研究専攻(現代都市論講座、社会変動論講座)の2専攻からなる。日本研究専攻は、日本の政治・経済・社会・文化を国際比較の視点を取り込みながら、総合的に分析し、同時に流動化する世界のなかでの日本社会の位置をみさだめ、多面的な角度からその特殊性と普遍性とを明らかにしようとする。また、日本社会の歴史的形成過程と日本文化の多面的な様相を究明し、日本社会の根底を基礎付ける日本社会の特質の把握をめざすことを目的とする。

都市研究専攻は、現代世界を解明する一つの鍵として「都市問題」を、性質を異にする多様な学問諸領域から多元的かつ学際的に分析、考察し、問題解決のための具体的提言を行い、併せて、歴史、芸術、思想、文化、民衆の意識などを通じて都市文化の諸問題を考察する。また、都市問題を包含する現代社会の多様な発展の動態を社会変動論の視角から、学際的に多元的なアプローチを行うものである。

なお、本研究科は、大学院設置基準第14条に基づく教育方法の特例(昼夜開講制)を実施し、社会人の積極的受け入れを図ることとしている。

第5節 大学院の充実とセンターの新増設・拡充

研究科名	専攻	入学定員	学位
社会文化科学研究科	日本研究専攻	6人	博士（学術、文学、法学、経済学）
	都市研究専攻	6人	

設置年月日 平成7年4月1日

（『千葉大学学报』732号）

第5節 大学院の充実とセンターの新増設・拡充

1990年代の半ば、1994年に自然科学研究科に情報システム専攻が増設され、1995年に社会文化科学研究科が発足して人文社会系の大学院博士課程が新設されて以降、千葉大学は大学院の本格的な充実の時代へとはいった。さらに、1994年の共同研究推進センター設置以後、各センターが新設ないしは拡充され、全学的に大学院における研究教育と、これを支援する体制が整い始めた。自然科学研究科と社会文化科学研究科についてはそれぞれ第2章4節と第4章4節にゆずり、ここでは1990年代後半からの大学院の増設からみていくこととする。

第1項 東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科（博士課程）の設置及び同研究科への参加

文学部と法経学部の構成員を主なメンバーとした社会文化科学研究科発足と時を合わせて、教育学部の大学院博士課程問題が浮上した。1996年4月1日に新設された東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科（博士課程）への本学教育学部の参加によって、その解決が目指された。東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科は、日本で初の教員養成系連合大学院として発足したが、その設置事由は以下のとおりである。

今日、日本の学校教育は、生徒指導上の問題や過熱する受験競争等解決すべき課題をかかえているだけでなく、21世紀を目指して個性を重視した教育が強調され、新たな飛躍が求められている。学校教育の新たな発展のためには、より高い資質を持つ教員を確保するための養成・研修の充実、教員養成の中軸をなす学問分野の研究の充実が必要である。また、学校現場に関する現実的な研究の活性化と教員の資質の向上が重要である。

これらの課題に応えるため、わが国ではじめての教員養成系連合大学院として、東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科（後期3年だけの博士課程）が設置された。この研究科は、東京学芸大学を設置大学とし、埼玉大学、千葉大学及び横浜国立大学を参加大学として構成され、構成4大学が連携、協力して研究科の運営に当たり、研究科の充実発展を目指すものである。

（『千葉大学学报』743号）

同連合学校教育学研究科の専攻は、学校教育学専攻一専攻で、入学定員は20人であった（留学生にかかわる分を含む）。

第2項 自然科学研究科の区分制博士課程への改組とその後の拡充

発足後、数理・物質科学、生産科学、環境科学の3専攻から、情報システム専攻の増設を経て4専攻となった自然科学研究科は、1996年4月、さらに新たな専攻（多様性科学専攻）を増設するとともに、これら博士課程の4専攻を後期課程とし、理学研究科、工学研究科、園芸学研究科の各修士課程を廃止してその前期課程とする、区分制博士課程への改組を行った。区分制への改組は「修士課程段階からの系統的高等教育」の実現をめざそうとするものであった。

具体的には、自然科学研究科を区分制博士課程に改組し、前期課程には、これまで理学・工学および園芸学の各研究科におかれていた専攻を、基礎教育の充実と創造性教育に適する広領域の10専攻に再編し、旧来の自然科学研究科の4専攻は後期課程の専攻と位置づけられた。さらに、後期課程の新専攻として、多体粒子系の特異性、混在効果、不均一性効果、高次構造型、フラクタル構造、分散性に見られる物質の存在様式、集団特異性の形成過程とその原理、集団化のエネルギー側面、高度に多様化した生態系の構造とその発展的生成機構、多様な種の共生系の自立組織機構、共生のための適応的相互依存機構の解明等について集中的に教育研究し、総合的かつ特異な解析能力を有する研究者と専門職業人を養成することを目的として「多様性科学専攻」が設置された。

なお自然科学研究科の区分制博士課程への改組にともない、理学部、工学部、園芸学部教員定員の一部も同研究科へ移り、大学院に籍をおく教員となった。

こうして区分制博士課程となった自然科学研究科は、1997年度、1998年度とあいついで改組拡充を重ねた。

1997年度においては、生産科学専攻を廃止し、かつ情報システム科学専攻の一部を

第5節 大学院の充実とセンターの新増設・拡充

見直し、人工システム科学専攻および生命資源科学専攻を設置した。1998年度においては、物質科学専攻、情報システム科学専攻および環境科学専攻を廃止し、物質高次科学専攻、情報科学専攻および人間・地球環境科学専攻を設置した。

物質高次科学専攻では、物質の特性と機能を電子・原子・分子・ナノ構造および組織構造からなる高次構造的から把握し、同時に高次構造的を制御した高機能性物質系の構築に関する教育研究を行うことにより、物質の機能発現の高度化および高機能性物質の創製に能力を発揮できる人材養成を行くことがめざされ、情報科学専攻においては、マルチメディアに象徴されるこれからの高度情報化社会の構築をめざした学際的な情報科学の教育研究を行うことにより、次世代に必須とされる多様化した高度情報化社会の構築に対処できる高レベルの知識と展開能力を持つ人材養成を行おうとした。さらに人間・地球環境科学専攻においては、地球と人間との相互関係を重視し、環境という土台で、最適な地球と人間とのかかわり方と人間生活環境に関する学際的な教育研究を行うことにより、地球環境と人間生活環境の最適なシステムに関する深い知識と洞察力を持ち、豊かな人間生活の創造に力量を発揮する人材養成を行うことが意図された。

これらの結果1999年4月には、同研究科博士前期課程には、数学・情報科学、理化学、生命・地球科学、デザイン科学、知能情報科学、電子機械科学、物質工学、像科学、生物資源科学、環境計画学の10専攻が、博士後期課程には、物質高次科学、情報科学、人工システム科学、人間・地球環境科学、生命資源科学、多様性科学、数理物性科学の7専攻が設けられている。

第3項 薬学研究科医療薬学専攻の設置

1997年4月、大学院薬学研究科に独立専攻（医療薬学専攻）が設けられ、薬学部の一部の教員定員が大学院研究科へと移行した。同専攻の設置事由はつぎのとおりである。

平成4年度の医薬分業に伴う医療法の改正により、薬剤師の果たすべき役割について、医療チームの一員として医療を担う任務が明確に定義された。この背景には、医療の高度化に伴う専門分化とともに、医薬品をめぐる科学の急速な進歩により医療そのものの大きな変革があり、従来の医療体制では有効で安全な疾病治療が不可能となり、薬剤師の薬物治療に関する高度な専門的知識が不可欠となってきた情勢変化がある。このように、医療の高度化と薬剤師の職能の変化に対

応して、患者指向の医薬品科学の推進と高度の学問的基盤を有する薬剤師の育成が社会の緊急な要請となってきた。

一方、我が国の従来の薬学における教育・研究体制は、医薬品の創製、生産、管理に力点を置いた医薬品の総合科学として発展し、基礎科学の面では高い学問的伝統を築いてきたが、医療の場における薬学領域の学問としては不十分なまま取り残されてきた。

このため薬学部では、従来の総合薬品科学専攻の中では境界領域の構成要素と目されてきた患者指向の薬物治療学と医薬品情報学を中心として、これに既存の生命系薬学の専門領域と病院組織が協力して、大学院独立専攻として医療薬学専攻を設置し、医療薬学領域における学問的基盤を確立するとともに、患者指向の医薬品科学を推進し、医療の現場で活躍し得る高度な能力を有する指導的立場の薬剤師を養成しようとするものである。

(『千葉大学学报』第756号)

なお医療薬学専攻で博士後期課程の大学院学生受け入れが始まったのは、年次進行により1999年4月からであった。

第4項 医学研究科高次機能系専攻の設置

1998年4月、医学研究科に大学院独立専攻(高次機能系専攻)が設置され、これにあわせて医学部の一部の教員が同専攻へと移行した。その設置事由は以下のとおりである。

個体の認識、記憶精神機能など三次元的な生命機能は、多細胞高等動物が持つ本能的な機能である。このような高次生命機能を理解するためには、個々の細胞や遺伝子を取り上げて解析することはもとより、それらを細胞や生体に還元し総合的にどのように生体系で機能しているかを調べる必要がある。そのためには、従来の枠を超えた基礎系・臨床系が融合した枠組みによる生体の高次機能のメカニズムを教育研究する体制づくりが必要である。

このため医学部では、分子・細胞のレベルでの生体機能に関する階層的研究については、受容体、イオン・チャンネル、細胞内情報分子、接着分子等の基本的な機能分子、さらには、新しい免疫細胞の発見などに関して、先端的な研究成果をあげてきた高次機能制御研究センターを核とした発生医学と統合機能学を中心として、これに基礎系・臨床系が横断的に協力し、大学院独立専攻として高次機

第5節 大学院の充実とセンターの新増設・拡充

能系専攻を設置し、学生のニーズに応えるとともにこの分野の教育研究を推進して、社会的な要請に応えるものである。高次機能系専攻の設置は、境界領域の学問体系を作り、講座間相互の連携を密にした教育研究の有機的な展開と将来の指導者となる大学院学生の研究指導の充実強化を図ることになるため、高次機能系所属の学生のみならず、他の専攻に所属する学生にとっても、魅力ある研究活動の場を提供することができるものと期待されている。

(『千葉大学学报』770号)

第5項 文学研究科の改組

1985年に4専攻入学定員10人で発足した文学研究科(修士課程)は、1994年度からの教養部廃止にともなう文学部の改組とその年次進行を受けて、1998年度に大規模な改組を実施した。すなわち従来の行動科学専攻、史学専攻、日本文学専攻および欧米言語文化専攻をすべて廃止し、一研究科一専攻の人文科学専攻を設置して、入学定員を一挙に3倍の30人とした。改組事由には「現代社会に必要な人文科学系の人材には、高い専門性と同時に専門的知識の幅の広さが必要」であり、「このような人材養成の観点から、従来の学問領域にとらわれず、柔軟な教育体制を実現するために、既存の4専攻を改組し、単一専攻制(人文科学専攻)とした」とされている。

そしてこの一専攻制の採用とともに、新しい科目履修形態としてトラック制が導入された。ここでいう「トラック」とは、特定の専門職種に必要な幅広い範囲の授業科目群、または、専門分野の研究に必要な背景的基础知識が習得できる授業科目群をいい、学生は、所属する教育研究分野の授業科目から専門科目を履修するとともに、指定された履修トラックの授業科目から基礎選択必修科目を履修するものとされた。さらに、大学院に積極的に社会人を受け入れていこうとの姿勢から、昼夜開講制を実施し、かつ社会人特別選抜が行われることとなった(『千葉大学学报』770号)。

第6項 共同研究推進センターの設置

上述のような大学院の改組拡充と連動して、本節のはじめに述べたように各種のセンターが新設ないし拡充され、全学的に大学院での研究教育と、これと連動し、支援するための体制がつけられていった。

1986年4月、技術革新や情報化の進展に対応するため、企業、大学、研究機関が参

加して、技術振興を推進する主体として「千葉県工業技術振興センター」が設立された。その業務は、共同研究の斡旋、技術交流の促進、人材の育成、啓蒙活動であり、発足時から、これらの事業に対し、千葉大学の教員（主として工学部）も協力してきた。県工業技術振興センターがその会員に対して行った「産・官・学共同研究意向調査」によると、以前から多くの企業がこのような共同研究体制の確立を希望していることが明らかになった。千葉大学としては、県工業技術振興センターと密接な連絡を取りながら技術交流研究会あるいは先端技術国際セミナーなどを行ってきたが、さらに、民間企業の研究開発を支援するため多くの共同研究を行い、1993年度のそのような共同研究の件数は19件であった。

これとほぼ時を同じくして、1986年に発表された臨時教育審議会の第2次答申で「産・官・学の共同利用研究センター」構想が提案され、その主旨にそって文部省は同答申を具体化した。1987年に富山大学、神戸大学、熊本大学に地域共同研究センターが開設され、その後、毎年5つの研究センターが設置されるようになった。1994年現在で38の国立大学にそうしたセンターが設置されており、同年度には、千葉大学のほかに埼玉大学、愛媛大学、九州大学、宮崎大学に開設された。千葉大学では1988年に工学部内で共同研究センターの設置について検討されて以来、全学各種の委員会等で長い間審議されて、1994年度予算においてセンター設置が認められ、1994年6月24日に学内共同利用施設としての「共同研究推進センター」が発足した。

センターの目的は、千葉大学と民間企業との研究協力を推進するところにおかれた。その設置事由はつぎのとおりである。

近年外国技術導入型から自己技術開発型への産業界の転換に伴い、学問の複合的、学際的な新しい研究分野への展開が要請されているところである。そのため、大学に対しては、各界との交流を盛んにし創造的あるいは先駆的な研究の推進と、自己技術開発能力を持つ研究者・技術者の育成に対する国家的要望が高まっている。

また、千葉県は、国内有数の京葉工業地帯を背景として、東京湾横断道路や幕張メッセのプロジェクトが進捗しており、上総アカデミアパーク構想も着工し、より一層の産業の発展を目指していることから、本学も地域の要請に応えることが強く望まれている。

このような状況のもと、千葉大学においては、学問の発展と社会的要請への寄与とを考慮し、大学の主体性のもとに産・学・官協力による共同研究を推進し、自由な創造的研究のもとで社会との連携を積極的に図るため、共同研究推進セン

第5節 大学院の充実とセンターの新增設・拡充

ターを設置するものである。

また、同センターの規程には、その目的と業務がつぎのように記されている。

(目的)

第2条 センターは、学内共同利用施設として、民間等外部の機関（以下「民間機関等」という。）との研究協力を促進することにより、千葉大学（以下「本学」という。）における教育研究の進展を図るとともに、地域社会における技術開発及び技術教育の振興に資することを目的とする。

(業務)

第3条 センターは、次の各号に掲げる業務を行う。

- 一 民間機関等との共同研究及び受託研究に関すること。
- 二 民間機関等の技術者等に対する技術教育の実施及び援助に関すること。
- 三 科学技術相談及び学術情報の提供に関すること。
- 四 学内の共同研究に関すること。
- 五 外国人研究者等との共同研究に関すること。
- 六 本学の学生等に対する実践的教育及び研究指導に関すること。
- 七 その他センターの目的を達成するために必要な事項

(『千葉大学学報』720号)

センターの発足に際しては、大学が地域の企業に貢献するという視点のみでなく、逆に大学が研究や教育面で民間企業から得る点についても指摘されることが多く、『千葉大学広報』などではそうした点が強調されていた。

第7項 環境リモートセンシング研究センターの設置

1995年4月1日には、映像隔測研究センターを改組転換し、全国共同利用の研究センターとしての環境リモートセンシング研究センターが設置された。同センターは、近年の地球環境問題の顕在化にともない、リモートセンシングにより地球環境に関する情報を抽出し整備することが、地球環境研究の推進に有効であるという見地から立案され発足した。

実際、リモートセンシングの分野では地球環境の研究の比重が増大し、なかでも地球大気環境の研究が盛んになってきており、これに対応するためのセンサーの開発、データの整備・供給の必要性、総合データベースの構築等は緊急の課題となっていた。しかし日本では、これらの研究を推進するための独立した組織がなく、関連分野

の研究者は、既存の研究組織の中で分散して研究を行っている現状であり、また、関連分野の研究者に利用できるように加工した衛星データを広く供給できる体制も整備されていなかった。このような状況に対処するため、千葉大学の映像隔測研究センターにおいて積み重ねられてきた映像



写真1 4 1

およびリモートセンシングに関する研究から得られた知見ならびに技術を基礎に最新のリモートセンシングの研究および地球環境における環境問題への応用研究を行うため、本センターが設置された（『千葉大学学報』730号）。

なおこの時に映像隔測研究センターは、1995年3月31日限りで廃止され、10年の歴史を閉じた。

第8項 教育学部附属教育実践総合センターの新設

1996年5月11日、教育学部に附属教育実践総合センターが新設された。これは文部省令によるセンターで、千葉大学内の同種の施設としては、看護学部附属看護実践研究指導センターがあった。教育学部には附属教育研究施設として教育実践研究指導センター（その前身は教育工学センター）と、問題行動総合研究指導室（通称、教育相談研究センター）があり、これらが統合されて附属教育実践総合センターになった。ちなみに同年に教員養成学部でこうしたセンターが設置されたのは、福島大学と広島大学であった。

設置事由をみてみよう。この時、学校教育現場では、いじめや登校拒否の問題など生徒指導上の課題が大きな問題となっていた。これらの生徒指導上の問題は、児童生徒を取り巻く家庭や社会環境の変化など複雑な要因がからみあっており、その実態や原因を究明し、解決方法を探ることは、教育界の急務であった。また、教員の資質能力として、教科指導に関する能力とともに、生徒指導や教育相談等の実践的指導力が求められており、学部教育や現職教育において、その育成・向上をはかる必要があり、このような状況に対処するため、教育学部では既設の教育実践研究指導センター

第5節 大学院の充実とセンターの新増設・拡充

および問題行動総合研究指導室を廃止転換し、これまで教育実践研究指導センターが行ってきた教員の実践的指導力の養成のための教育研究に加えて、生徒指導・教育相談に関する実践的教育研究をより推進するため、教育実践総合センターを設置するとした（『千葉大学学报』745号）。

同センターは、学習方法開発部門と教育臨床部門の2つの部門から構成され、前者は、「学習情報」、「教材開発」、「授業実践」の各分野で、教育の未来を見すえた学習支援・教育方法の創出をめざした。従来の教科の枠を超えた新しい考え方にもとづく学習内容・方法の創出や、より高度な資質と能力を育てる教員養成のあり方の検討、教育養成段階での学生の成長を支援するなどし、大学院学生の実践的研究への支援を行い、さらに長期・短期の研修プログラムを提供し、委託研究生（現職教員）のリフレッシュ学習を支援するとした。教育臨床部門は「発達・学習」、「社会・適応」、「身体・健康」の分野に分かれ、子ども・生徒の学校・社会への適応上の問題を掘り下げ、学校や地域社会に対して積極的な提言を行っていくと同時に、児童・生徒や保護者からの相談、学校や教員個人からの相談にも応じ、学校現場と共同で研究を進め、問題の理解と解決をはかるとともに、委託研究生（現職教員）の研修を通じて、いじめ、不登校、学業不振等の問題についての学校・教員の取り組みを支援する、とした。発足時のセンターのスタッフは、4名の専任教員のほかに、1名の客員教員、30名近くの学部教員が兼任する研究員、そして多数の学内外の研究協力員により構成された。そしてこれらのスタッフの緊密な連携と協力体制のもとで、研究・教育・研修活動を展開するところに最大の特徴がある、とされた（『千葉大学広報』95号）。

第9項 真菌医学研究センターの設置

1997年4月1日、10年時限であった真核微生物研究センターが1996年度をもって廃止されたのにもない、真菌医学研究センターが新設された。同センターは全国共同利用施設として、病原真菌・放線菌の研究と真菌による疾病に関する研究に焦点を絞り、医学領域へのより大きな貢献を目的として、新たに時限10年で発足した。

設置事由によると、真菌（菌類）は、細菌、ウイルスとともに微生物界を構成する3大分野の1つで、大腸菌とともに生命現象解明の貴重なモデルとして研究され、遺伝子資源としての重要性が高まり、真菌の化学分類および系統発生に関する研究が活発に行われており、また、日和見真菌感染症（免疫力の落ちた患者に発生する真菌症、AIDS等）が、近年、医療上深刻な問題となり、真菌感染機序、生体防御機構お

よび免疫学的診断法の研究が盛んに行われるとともに、日本人の海外との交流が盛んになるにつれ、外国の重篤な真菌症（輸入真菌症）の研究も重要になりつつあるが、日本では、真菌に関する総合研究機関は設置されておらず、このため、真核微生物による感染症その他の真核微生物に関する研究を行ってきた千葉大



写真1 4 2

学の真核微生物研究センターにおいて積み重ねられてきた知見を生かし、これを廃止転換して真菌医学研究センターを新設する、とされた。

同センターでは、従来の研究対象である真核微生物のなかから、真菌症に関する研究に絞り、医学領域、とくにエイズ等に発症する日和見真菌感染症の研究に重点をおき、全国共同利用施設として、国内外の研究者との共同研究の推進、産業界との開発研究の強化、菌株保存事業の拡大などに取り組むことが意図された（『千葉大学学報756号』）。

同センターは、真菌症、病原真菌および放線菌の研究で、毎年、研究テーマ公募を行って全国の大学・研究施設と数多くの共同研究を行い、センターの設備を開放し、また研究会を開催し、さらに、外国人研究者を積極的に受け入れて、共同研究を行うとともに、国際シンポジウムを開催して菌学研究の発展に努め、文部省による卓越した研究拠点（センター・オブ・エクセレンス、C.O.E.）を形成し、教育に関しては、博士課程の学生を受け入れ、講義・実習を通して大学院教育に貢献しており、医療従事者、研究者に対しては、毎年、病原真菌講習会を開催し、さらに全国の医療施設からの依頼を受けて、原因菌の同定サービスを行うとともに、病原真菌・放線菌の収集、保存を行って、現在へといたっている。

このようにセンターが新設ないし改組転換をはかりつつ、共同研究や大学院教育の充実が目指されたのが、1990年代半ばからの大きな特徴であった。

第6節 学内の動き

1994年から1998年にかけての時期は、上述してきた普遍教育の始動や大学院の充実の他に、いくつかの特徴ある学内の動きがみられた。

まずこの時期には2回の学長の交替があった。1994年6月の学長選挙では理学部の丸山工作が当選し、第10代の学長に就任した。千葉大学発足以来、理学部出身者が学長となったのはこれが初めてのことであった。1998年6月の学長選挙では、医学部出身の磯野可一が第11代の学長に選出された。

また、教職員の動きに関して注目されることに、全学の教職員を対象とする千葉大学教職員組合が発足したことがある。これはもともとは、教養部の教職員組合が、教養部の廃止とともに全学教職員を対象とする組合に改組したもので、その後部局ごとに成立していた各部局の組合が解散してこれに合流し、1998年6月から名実ともに単一の千葉大学教職員組合が発足した。

1980年代からすでに、主に女性教員から学内における通称（旧姓）使用の強い要求があった。千葉大学はこれに前向きに対応し、吉田亮学長時代の1991年に評議会で学長が見解を表明、翌1992年から辞令などごく限られた書類を除いて、本人の希望に応じて通称使用ないし旧姓併記が可能となった。

また、国立大学にとって重要な情勢の変化が生じている。

1998年6月に成立した中央省庁等改革基本法は、中央省庁体制の全般的な再編成を謳っており、その中で中央省庁の事業部門を中心に独立行政法人を設置することを決めた。以後首相を本部長とする中央省庁改革推進本部に新たな省庁の内部編成や独立行政法人の対象選定などの作業が委ねられた。千葉大学をはじめとする国立大学は独立行政法人化を含めて新たな問題を抱えることとなる。

以下では、これらの他に、特筆される問題を列記しよう。

第1項 サマースクールの開催

千葉大学では、1996年度から夏休み期間に高校生を対象に、大学における新しい教育研究の一端に触れさせることを意図して、サマースクールを開催した。このサマースクールでは、数学、物理学、化学、地学、生物学など自然科学から、情報科学、歴

史、語学にいたるまで広い範囲の学問領域にわたる次の7つのコースが設けられた。

- ①歴史資料に親しむ
- ②高校生のための現代数学基礎教程
- ③大地は動く
- ④ハイ・パフォーマンス・コンピューティング
- ⑤生命科学への招待
- ⑥古代ギリシヤ語（コイナー）入門
- ⑦原子・分子を見る



写真1 4 3 第2回千葉大学サマースクール、ハイ・パフォーマンス・コンピューティング（1997年7月）

定員は数名から50名程度までで、各コースとも2～4倍という多くの応募者があった。以後サマースクールは毎年開催されている。さらにサマースクールの実施と並行して、大学における「高校生の科目等履修」を認める措置が1997年度からとられた。

第2項 先進科学プログラムの発足と先進科学センターの設置

1998年度から「先進科学プログラム」（いわゆる飛び入学。高校2年次修了で千葉大学の学生として受け入れる）を設けた。これに先き立ち、その教育を支援することを主要な目的とする「先進科学センター」を学内措置で設置した。このプログラムは、つぎのような3つの目的から導入された。第1に、「将来、独創的な研究によって、科学の最前線を切り開く、活力あふれる個性的な人材を確保すること」を目的とし、第2に、「このプログラムは現在の大学入試制度に風穴を空け」、「物理や数学が好きで能力がある者は、それだけで大学に入学できる道があってもよいという発想から設けられ」た。「他の科目については、一年早く大学に入った後で、多種多様な人文、社会、自然科学の科目の中から、自分の興味を引く科目を選んで、入試を意識することなく、ゆっくり勉強すればよい」とされた。第3の目的は、「このプログラムを核にして大学の現状に一石を投じることで」あった。「先進科学プログラム」の学生は、ひとりひとりが、はっきりとした目的意識を持って入学するので「多くの一般の学生にもいい影響を与えるものと考えられ」た。

千葉大学では1994年から飛び入学の検討が始められたが、おりから1996年9月、第

第6節 学内の動き

15期中央教育審議会が高校・大学入試の改善に加え、教育上の例外措置（飛び入学）をテーマにして審議を開始し、1997年2月、「希有な才能の持ち主」に対して大学入学年齢を17歳に緩和すること、また当対象分野は数学・物理に限るという同第2小委員会の答申が発表され、千葉大学では1997年6月10日の部局長会議、ついで6月26日の評議会において、「先進科学プログラム」案を導入することが了承された。この案は、「先進科学特別課程」の原案を、中央教育審議会第2小委員会の提案にそって改訂したものであった。同年7月31日文部省は、学校教育法施行規則の一部を改正し、ここに制度上飛び入学の実施が可能になり、8月1日、工学部教授会は「先進科学プログラム」による1998年度からの物理分野の学生の募集を決定した。

先進科学センターは1997年10月1日学内措置により設置された。その目的は「先進科学プログラム」を実施する学部への教育上の支援を行うとともに、「特定の分野に優れた才能を有する者」に対する高等教育のあり方に関する総合的な調査研究の実施およびその開発をはかることとされた。

こうして1998年度と同プログラム入学者の募集が始まった。出願資格は1998年3月31日において年齢が満17歳の者で、物理学の分野で特に優れた資質を有し、物理学およびその関連分野における研究を志す者とされた。試験の結果3名の合格者が決まり、ここに「先進科学プログラム」は、新入生を迎えて1998年4月から発足した。

なお上記の飛び入学に関しては、これを積極的に評価する学内の動きがあったとともに、高等学校の教育に与える影響や、大学教育のあり方として果たして適切かどうかをめぐり、根強い異論が学内にも存在したことも指摘しておかなければならない。

第3項 教員の任期制問題

教員の任期制を導入する問題に関しては、「大学の教員等の任期に関する法律」（1997年法律第82号）を受けて、千葉大学では1997年12月18日に「千葉大学における教員の任期に関する規定」が設けられた。この規定により、まずは大学院自然科学研究科の相科学講座とエネルギー多様性科学講座に、さらに翌1998年4月9日には物質多様性科学講座と地域多様性科学講座で、「主として研究に従事する者に限る」助手ポストに、教員の任期制が（いずれも任期5年、再任不可）導入された。

教員への任期制導入は、学内において賛否両論があり、この規定を設けるに際しての評議会は、挙手による採決という異例の事態となった。この経緯は、1997年12月の「評議会議事要録」につぎのように記されている。

学長から、千葉大学における教員の任期に関する規定（案）の制定について諮りたい旨提案があり、次いで、総務部長から、自然科学研究科において任期制を導入することに伴う規定の制定について、資料に基づき説明があった。

審議に入り、文学部長から、反対する旨発言があった。その後、種々議論が行われた結果、挙手により採決することとなり、その結果、賛成多数により、「千葉大学における教員の任期に関する規定」の制定が承認された。

教員に任期を設けることは、教員の流動化（とそれによる「活性化」）をめざす大学審議会ならびに文部省の意向としてそもそもは提起された経緯があった。法の制定に際しても賛否両論があったが、そのような規程を制定することをめぐっては、学内において強い異論も生じた。賛成論は、上記の点に加えて若手研究者のためのポストとして任期のついた助手の必要性を主張したのに対して、反対論は、身分の不安定化による学問研究発展の阻害を理由としてあげた。また、自然科学研究科に任期制導入の意向があるから、学内にこうした制度を導入する、とした点は議論をよんだ。

なお1999年4月1日、新たに発足した先進科学教育センター国際研究部門の教授（任期3年）、助手（任期6年）ポストに任期制が導入された。ただしこのポストでは、再任が可とされた。

第4項 科学研究費補助金・奨学寄附金等

1990年代においては、国立大学における研究資金を文部省が定員等を根拠に配分するいわゆる積算校費、当り校費に加えて、文部省科学研究費補助金、いわゆる「科研費」、さらに奨学寄附金、受託研究費（産学連携研究費）に依存する度合いが大きくなってきた。とくに1995年「科学技術基本法」の制定によって、財政難のこの時代に科研費は1993年度以降毎年10%以上の伸びを示している現状をみると、その意味は大きいものと思われる。千葉大学の各部局にいわゆるCentre of Excellenceを構築していこうとするならば、科研費の役割はますます重要となるであろう。

1996年にまとめられた調査によれば、科研費の交付総額の伸びと千葉大学における交付決定額の増加とを比較すると、千葉大学における研究体制の充実が全国的な整備に立ち遅れていると指摘されている。調査は、さらに、若手中堅の研究者が意欲的に科研費をとっているのに対し、年配の研究者が全国的に評価される研究計画を提示できていないのではないかと、分析する。

科研費申請率ならびに採択率からみると、申請率は1990年から1995年までの間、全

第6節 学内の動き

学では教員の50%ないし66%にとどまり、採択率は23%から28%程度に終わっている。教員の半数近くが申請をしていないという現状を、どう判断すべきか、また採択率が全国平均並の水準で、この平均にはすべての大学、短大、高専が含まれていることを考えると、決して満足すべき状況ではないと思われる。

さらに、問題点として、一般研究（A）特別推進研究、試験研究などへの申請と採択の水準の相対的な低さから、大規模研究への意欲的な取り組みに問題があるのではないかと指摘が行われた。また件数、金額の両面で特定の研究者への偏りが顕著にみられること、部局ごとの差が激しく、理学部、医学部で申請率が高いのに対し、

表 1 4 1 科学研究費補助金の申請状況

	1990	1991	1992	1993	1994	1995
交付総額 (新規および継続)	379,400千円	352,700千円	463,400千円	536,700千円	597,500千円	658,900千円
千葉大前年比		9.3%減	31.4%増	15.8%増	11.1%増	10.3%増
文部省予算前年比		5.6%増	9.7%増	13.9%増	12.0%増	12.1%増
内定件数	213	206	249	280	284	328
件数前年比		3.3%減	20.9%増	12.4%増	1.4%増	15.4%増

表 1 4 2 科学研究費補助金の申請・採択状況

千葉大学全部局

	1990	1991	1992	1993	1994	1995
現員数	1,135	1,159	1,160	1,177	1,183	1,193
申請件数	572	584	599	695	700	797
採択件数	136	129	169	191	183	224
申請率	50.40%	50.39%	51.64%	59.05%	59.17%	66.30%
採択率	23.78%	22.09%	28.21%	27.48%	27.29%	28.11%

全国

	1990	1991	1992	1993	1994	1995
現員数	148,000	152,000	154,000	158,000	160,000	160,000
申請件数	57,107	57,771	61,279	66,417	70,096	74,229
採択件数	13,698	13,431	15,056	17,150	18,896	20,458
申請率	38.59%	38.01%	39.79%	42.04%	43.81%	46.39%
採択率	23.99%	23.25%	24.57%	25.82%	26.96%	27.56%

第4章 21世紀の新たな大学をめざして

表1 4 3 科学研究費補助金の全種目の申請件数・採択件数の推移（新規分のみ）
文学部

	現 員 数	申 請 件 数	採 択 件 数	申 請 率	採 択 率
1990年	52	16	8	30.77%	50.00%
1991年	52	15	1	28.85%	6.67%
1992年	53	14	5	26.42%	35.71%
1993年	55	15	4	27.27%	26.67%

教育学部

	現 員 数	申 請 件 数	採 択 件 数	申 請 率	採 択 率
1990年	119	28	6	23.53%	21.43%
1991年	119	24	8	20.17%	33.33%
1992年	120	22	8	18.33%	36.36%
1993年	120	32	6	26.67%	18.75%

法経学部

	現 員 数	申 請 件 数	採 択 件 数	申 請 率	採 択 率
1990年	60	5	3	8.33%	60.00%
1991年	63	5	0	7.94%	0.00%
1992年	62	7	2	11.29%	28.57%
1993年	59	12	3	20.34%	25.00%

理学部

	現 員 数	申 請 件 数	採 択 件 数	申 請 率	採 択 率
1990年	61	54	14	88.52%	25.93%
1991年	66	62	16	93.94%	25.81%
1992年	66	69	25	104.55%	36.23%
1993年	66	78	23	118.18%	29.49%

医学部

	現 員 数	申 請 件 数	採 択 件 数	申 請 率	採 択 率
1990年	308	182	45	59.09%	24.73%
1991年	315	196	50	62.22%	25.51%
1992年	315	200	62	63.49%	31.00%
1993年	314	226	68	71.97%	30.09%

第6節 学内の動き

薬学部

	現 員 数	申 請 件 数	採 択 件 数	申 請 率	採 択 率
1990年	53	49	7	92.45%	14.29%
1991年	53	47	15	88.68%	31.91%
1992年	50	50	11	100.00%	22.00%
1993年	51	61	18	119.61%	29.51%

看護学部

	現 員 数	申 請 件 数	採 択 件 数	申 請 率	採 択 率
1990年	56	20	4	35.71%	20.00%
1991年	55	26	5	47.27%	19.23%
1992年	51	19	6	37.25%	31.58%
1993年	53	21	6	39.62%	28.57%

工学部

	現 員 数	申 請 件 数	採 択 件 数	申 請 率	採 択 率
1990年	185	104	25	56.22%	24.04%
1991年	186	98	18	52.69%	18.37%
1992年	164	105	29	64.02%	27.62%
1993年	199	119	32	59.80%	26.89%

園芸学部

	現 員 数	申 請 件 数	採 択 件 数	申 請 率	採 択 率
1990年	79	52	11	65.82%	21.15%
1991年	82	49	6	59.76%	12.24%
1992年	78	55	11	70.51%	20.00%
1993年	84	53	11	63.10%	20.75%

教養部

	現 員 数	申 請 件 数	採 択 件 数	申 請 率	採 択 率
1990年	122	36	7	29.51%	19.44%
1991年	122	35	7	28.69%	20.00%
1992年	122	29	8	23.77%	27.59%
1993年	122	40	11	32.79%	27.50%

第4章 21世紀の新たな大学をめざして

自然科学研究科

	現 員 数	申 請 件 数	採 択 件 数	申 請 率	採 択 率
1990年	7	8	3	114.29%	37.50%
1991年	12	11	2	91.67%	18.18%
1992年	13	11	2	84.62%	18.18%
1993年	15	16	6	106.67%	37.50%

その他の部局

	現 員 数	申 請 件 数	採 択 件 数	申 請 率	採 択 率
1990年	33	18	3	54.55%	16.67%
1991年	34	16	1	47.06%	6.25%
1992年	36	18	2	50.00%	11.11%
1993年	39	22	1	56.41%	4.55%

千葉大学全部局

	現 員 数	申 請 件 数	採 択 件 数	申 請 率	採 択 率
1990年	1,135	572	136	50.40%	23.78%
1991年	1,159	584	129	50.39%	22.09%
1992年	1,160	599	169	51.64%	28.21%
1993年	1,177	695	191	59.05%	27.48%
1994年	1,183	700	191	59.17%	27.29%

注：千葉大学の各部局の現員数は前年の7月1日における現員数を記載した。

(但し、1990年度は1989年の6月1日における現員数である。)

(また、医学部附属病院所属の研究者も医学部の現員数である。)

法経・文学部でこれが低いことも指摘されている。

科研費とともに、研究状況を知る上で重要な指標となる奨学寄附金の受け入れ件数と金額は以下の通りである。

表 1 4 4 奨学寄附金の件数と金額の推移

部局名	1978		1980		1981		1983	
	件数	寄 附 金	件数	寄 附 金	件数	寄 附 金	件数	寄 附 金
事務局	1	319,959	1	182,482	1	186,525	1	193,028
分析センター								
総合情報処理センター								
共同研究推進センター								

第6節 学内の動き

環境リモートセンシング研究センター								
映像隔測研究センター								
真核微生物研究センター								
真核医学研究センター								
附属図書館亥鼻分館								
文学部							1	31,286
教育学部	1	5,369,715	1	1,000,000	3	9,788,572	4	8,801,450
法経学部							1	812,369
理学部	2	14,042,247	3	1,577,703	5	15,417,416	7	11,889,325
医学部	83	54,519,176	67	85,373,791	73	107,833,261	94	136,864,982
薬学部	67	33,731,599	79	53,039,662	89	60,699,040	80	54,486,501
看護学部			1	703,830	3	4,280,736	5	6,218,260
工学部	57	36,721,794	64	45,772,869	79	57,148,029	139	88,642,135
園芸学部	22	12,205,385	14	11,742,942	20	33,834,295	24	44,140,036
教養部	1	85,637						
大学院自然科学研究科								
医学部附属病院	42	157,319,616	46	146,060,061	43	155,746,664	39	149,824,882
生物活性研究所	7	173,300	3	2,200,745	7	5,191,219		4,035,704
総計	276	314,315,128	276	345,453,340	316	444,934,538	395	501,904,254

部局名	1984		1985		1987		1988	
	件数	寄附金	件数	寄附金	件数	寄附金	件数	寄附金
事務局	1	195,344	1	197,658	1	174,071	2	4,190,155
分析センター								
総合情報処理センター								
共同研究推進センター								
環境リモートセンシング研究センター								
映像隔測研究センター								
真核微生物研究センター					3	5,249,608	6	11,430,270
真核医学研究センター								
附属図書館亥鼻分館								
文学部	2	984,773	1	404,034				
教育学部	8	9,658,246	10	11,419,317	13	25,553,046	15	33,755,295
法経学部	1	2,432,392	1	2,225,548	6	12,169,160	5	4,178,623
理学部	6	5,772,724	6	7,201,125	13	21,020,580	11	20,745,479
医学部	86	212,961,173	59	232,087,822	54	371,481,324	48	410,059,839

第4章 21世紀の新たな大学をめざして

薬学部	36	81,422,950	19	91,323,634	17	111,379,707	17	140,366,191
看護学部	11	7,407,628	14	9,935,013	7	14,270,464	8	15,957,101
工学部	85	149,621,175	66	159,755,615	69	236,883,041	70	279,671,412
園芸学部	13	36,510,291	26	49,163,239	17	70,959,826	19	105,464,069
教養部	1	300,962	2	1,342,970	6	1,690,490	9	6,527,843
大学院自然科学研究科								
医学部附属病院	40	201,043,793	41	169,627,190	41	247,422,513	37	231,350,742
生物活性研究所	9	5,268,341	6	5,038,911				
総計	290	708,311,451	246	734,683,165	247	1,118,253,830	247	1,263,697,019

部局名	1989		1990		1991		1992	
	件数	寄附金	件数	寄附金	件数	寄附金	件数	寄附金
事務局	2	5,417,803	1	5,012,886	1	5,324,169	1	5,478,551
分析センター								
総合情報処理センター								
共同研究推進センター								
環境リモートセンシング研究センター								
映像隔測研究センター	2	3,146,196	3	3,441,482	2	1,220,104	5	5,260,686
真核微生物研究センター	12	19,116,054	9	17,353,526	7	20,305,478	7	27,414,914
真核医学研究センター								
附属図書館亥鼻分館								
文学部	5	3,937,036	2	6,015,859	3	6,695,329	2	18,610,708
教育学部	14	32,746,404	13	11,475,474	18	20,678,773	17	24,970,576
法経学部			2	3,197,828	3	5,166,894	2	12,109,043
理学部	22	23,432,578	24	39,429,970	28	62,017,850	30	54,175,835
医学部	45	525,545,934	49	604,756,840	56	682,624,604	61	730,564,359
薬学部	17	175,954,459	17	205,470,775	19	190,821,958	20	178,045,280
看護学部	7	17,032,993	7	12,851,276	11	39,231,480	11	52,309,083
工学部	93	323,020,570	111	408,817,320	104	502,218,680	96	599,345,526
園芸学部	22	101,884,056	23	106,847,487	27	116,144,139	27	105,236,532
教養部	9	10,327,755	7	6,334,258	8	6,605,749	6	3,897,511
大学院自然科学研究科	1	2,800,000	1	900,670	2	1,204,182	7	5,018,374
医学部附属病院	37	224,256,767	35	272,695,254	36	290,068,027	36	299,109,121
生物活性研究所								
総計	288	1,468,618,605	304	1,704,600,905	325	1,950,327,416	328	2,121,546,099

第6節 学内の動き

部局名	1994		1995		1996		1997	
	件数	寄附金	件数	寄附金	件数	寄附金	件数	寄附金
事務局	4	14,020,699	5	13,970,530	7	21,661,632	7	27,939,149
分析センター	1	500,250	1	612,265	1	509,539	1	2,098,624
総合情報処理センター	1	3,563,614	1	2,545,515	1	2,420,012	1	2,058,689
共同研究推進センター	1	2,019,652	1	1,951,266	1	2,662,102	1	500,688
環境リモートセンシング研究センター			6	11,232,304	9	25,638,355	11	25,675,585
映像隔測研究センター	4	5,906,414						
真核微生物研究センター	6	41,243,616	6	27,558,922	7	34,055,927		
真核医学研究センター							7	28,859,378
附属図書館亥鼻分館			1	1,000,000	1	2,793,404	1	3,238,412
文学部	3	9,476,813	3	6,567,385	3	8,998,284	3	6,617,343
教育学部	17	22,965,855	16	27,759,830	14	26,206,857	16	28,692,310
法経学部	3	8,616,110	3	9,642,573	3	7,424,289	3	7,990,759
理学部	43	62,874,967	41	56,982,955	36	53,078,305	37	56,180,579
医学部	59	827,552,166	61	813,437,157	64	1,121,049,280	66	1,219,102,509
薬学部	20	207,639,156	22	187,210,624	22	208,580,970	24	210,150,258
看護学部	11	62,916,475	11	42,130,501	11	42,021,653	16	19,700,202
工学部	94	564,548,009	94	506,065,348	85	568,399,451	88	621,465,944
園芸学部	27	77,528,479	28	63,249,374	27	72,827,166	29	106,179,662
教養部								
大学院自然科学研究科	6	3,669,425	6	3,322,544	12	10,033,418	18	45,650,417
医学部附属病院	39	319,726,187	39	258,756,190	41	338,012,992	41	333,764,431
生物活性研究所								
総計	339	2,234,767,887	345	2,033,995,283	345	2,546,373,636	370	2,745,864,939

第5項 自己点検・評価から第三者点検へ

千葉大学における自己点検・評価は、前述のように（第3章第2節第5項）、1992年4月、全学自己点検・評価委員会の設置に始まる。ほぼ時期を同じくして、各部局でも委員会が発足し、以後さまざまなかたちでの自己点検・評価の活動が展開されることになる。

全学的な取り組みの最初の成果は、1993年9月『現状と課題 千葉大学 常により高きものへ』の刊行であった。これ以後、このようなかたちでの大学全体にわたる教育研究活動の総括は、今のところ出されていない。代わって、教養部廃止後に新た

に導入された普遍教育全般に関する点検・評価が実施された。1995年度には『普遍教育と専門教育の調和と発展を求めて 新教育課程（普遍教育等）の実施とその点検・評価報告書』が発表された。このような自己点検・評価の延長上に、1997年度には、普遍教育等について6国立大学教員による外部評価が行われ、その結果が『千葉大学普遍教育等外部評価報告書』にまとめられた。

各部局でも、点検・評価の活動をさらに前進させて、第三者あるいは外部による点検・評価を実施するようになりつつある。1995年度には、理学部附属海洋生態系研究センターが第三者による評価を受け、その報告を発表した。工学部電気電子工学科も、1995年、自己点検評価に対する外部評価を受けた。宇都宮敏男東京大学名誉教授を長とし、学界、工業界の代表からなる委員会による評価報告は『千葉大学工学部電気電子工学科自己点検評価に関する外部評価および総括』（1996年3月）にまとめられた。さらに同年度には、真核微生物研究センターが、1987年5月から1995年12月までの間におけるその活動に関して学内外6名の委員による点検評価を受け（『千葉大学真核微生物研究センターの活動に対する評価』1996年2月）、附属図書館も、本館のサービス部門について他大学教員および図書館関係者による評価を受けた（『千葉大学附属図書館第三者評価報告書』1996年3月）。

つづく1996年度には、環境リモートセンシング研究センターが第三者による点検・評価を実施した（『千葉大学環境リモートセンシング研究センター自己点検・評価報告書（第三者評価）』1997年3月）。

さらに1997年度には、文学部が、学部としては初めて、国内外の大学関係者と財界代表からなる委員会による第三者点検・評価を受け（千葉大学文学部『第三者点検・評価報告書』1997年10月）、外国語センターも同様に、国内外の大学関係者と文化界代表による点検と評価を受けた（千葉大学外国語センター『外部評価委員会報告書』1997年3月）。

第三者による点検を受けた部局はいずれも、高い評価を得ている。今後、このような第三者による点検・評価は全部局で行われ、しだいにこれが点検のための点検ではなく、教育研究の実質的な改善のための不断の努力の不可欠の一環として認識されていくであろう。

なお千葉大学は、1997年度に大学基準協会による相互認定を受けた。これは全国の国立大学31校、公立大学13校、私立大学193校を維持会員とし、263校を賛助会員としてもつ財団法人大学基準協会が、とくに大学設置基準の大綱化（1991年）以降、会員である大学の自主的努力と相互援助により、大学および大学院の教育研究の改善をは

第6節 学内の動き

かろうとして、1996年度から開始した新たなアクレディテーションのための制度である。当然のこととはいえ、千葉大学は「大学基準」に適合しており、「相互評価の認定を行うことが適切である」との認定結果を得た。本学が適切な理念・目的をかかげている点、またその実現のために積極的に改革に取り組んでいる点が、とくに高く評価された。

第6項 大学開放

地域に開かれた大学をめざして、千葉大学は1972年から毎年公開講座を開催してきた。1980年代には、これがさらに拡大され、毎年数回の公開講座が開かれ、多くの市民がこれに参加するようになった。1984年度には「くらしの中の看護 ライフサイクルと健康」、「人間 その心と文化」、「都市と市民生活」がそ



写真1 4 4

れぞれ150名の受講者を集めた。このほか園芸学部恒例の公開講座「最新の園芸技術と経営 果樹」と教育学部によるスポーツ教室も市民の間で定着した。

1990年代にはいと、高度情報化社会と高齢社会の到来などを背景に、リカレント教育、リフレッシュ教育の名称のもとに職業上の再教育と生涯教育を大学がどのようにならなければならないかが、ひろく議論されるようになった。また個々の大学の壁を越えた単位累積による学位取得の制度化も実現した。大学はいまや、20歳前後の若者だけを相手にする教育の場からの脱皮と、多様化が求められるようになったのである。こうして、1980年代から1990年代にかけて、公開講座は全学公開講座と部局主催公開講座の2本柱で、最近10講座以上が開催されるようになった。その内容も健康、園芸、高齢化社会、情報処理教育、環境問題と多彩に展開されている。講座によっては、受講希望者が募集人員を大幅に上回る場合もあり、市民の期待の高さを物語っている。1995年には千葉大学生涯学習推進委員会が設置され、大学の開放をさらに進める体制が整備された。

1992年から1995年までの4年間にわたり、千葉地域リカレント教育推進協議会による社会人・職業人のためのリカレント学習事業にも、千葉大学は、千葉県、千葉市、千葉県商工会議所、県内他大学等関係機関と協力して、法経学部を中心に積極的に参加して、成果をあげた。

こうした市民の学習熱の高まりを背景に、1995年には全国でもほかに例を見ない団体、千葉大学生涯学習友の会「けやき倶楽部」が発足した。これは公開講座の受講者が中心となり大学主催の各種生涯学習事業に参加するとともに、千葉大学を学びの場とする自主的な学習活動を通じて会員相互の交流と研鑽をはかり、ひいては豊かな地域文化の形成に寄与することを目的とする、きわめてユニークな団体である。自主的な学習の場として、歴史・文芸・芸術、哲学・宗教、政治・経済、健康・福祉、国際理解・情報、スポーツ・コミュニケーション、環境の8つの学習グループが、附属図書館内の地域交流コーナー、けやき会館などで会員自身の手で運営されている。発足直後には大学との共催で公開シンポジウム「大学と地域との交流を考える」を開催し、その後翌1996年「男・女共生の集い」、1997年「大学の国際化・地域の国際化」、1998年「大人になるということ 幼稚さとの訣別」と精力的な活動をつづけ、また会報「CAM」も11号を重ねている。

第7項 身体障害者の受け入れ

視覚・聴覚・肢体障害者の学生としての受け入れに関して、本学で本格的な検討が始まったのは、1978年のことである。同年4月、学生部長のもとに身体障害者受入問題検討会がおかれ、身体障害者の受験に関する諸問題が協議された。これより先、1977年9月、東京教育大学附属盲学校長より千葉大学学生部長あてに重度障害者（全盲）生徒の点字による受験についての懇請が出された。この懇請を受け入れるだけの準備は、この時点ではまだ整っていなかった。しかし、身体障害者に対しても大学の門を開くべきであるとの世論はますます高まりつつあった。学内においても、人文学部は身体障害者受入問題調査検討委員会において検討を重ねた結果を「身体障害者受入れに関する報告書」（1977年4月）にまとめ、積極的な対応の姿勢を示していた。事実、人文学部（国文、英文を除く）と理学部数学科は、1978年5月には視覚障害者の受け入れを認めるとの態度を表明した。だが、多数の学生を抱える教養部がこれについては慎重であったため、実際に学部として視覚障害者を受け入れるにはいたらなかった。人文学部では、1981年に全盲の学生を専攻科独文学専攻に受け入れて、障害者

第6節 学内の動き

への門戸開放の先鞭をつけた。

このような動きと並行して、1979年5月に評議会内第2小委員会に身体障害者受入れのための施設整備を検討する専門委員会が設置され、身体障害者全般の受入れのための施設の改善について検討することとなった。この専門委員会は、1980年6月、施設の整備に関する基本的な事項等に関する意見交換を中間報告にまとめて評議会に報告した。同委員会は以後開催されることなく、1989年には各種委員会の見直し時に消滅した。しかし、施設部、各部局の努力により、徐々に改善が進み、1987年から1991年までの間に、総合情報処理センター、教養部H号館、文・法経学部2号館、教育学部5号館、自然科学研究科棟、工学部A棟、同工業意匠校舎で、肢体障害者用の便所、スロープ、エレベーターが設置された。

軽度の障害者の受入れについても、門戸は開かれつつある。それまで色盲、色弱については入学を認めていなかった一部学部の一部学科、専攻等も、1992年度以降は、色覚の異常は問わないこととなった。また1991年度以降、「身体に障害を有する入学志願者との事前協議」が定例化する。これは学生部長、当該学部長、教養部長、保健管理センター長が、「受験上または修学上特別の配慮を必要とする者」について、その便を可能な限りはかるための手続きであり、身体障害者の受入れに前向きに対処しようとする大学の積極的対応の所産である。文学部における聴覚障害者、文学研究科における視覚障害者、工学部における肢体障害者など、十分とはいえないにせよ、障害者が大学で学ぶ姿が見られるようになりつつある。これには大学教職員の努力と同時に、「手話の会」、「点字サークル」などに集まる学生ボランティアの奮闘の結果でもある。

第5章 千葉大生の生活と意識

はじめに

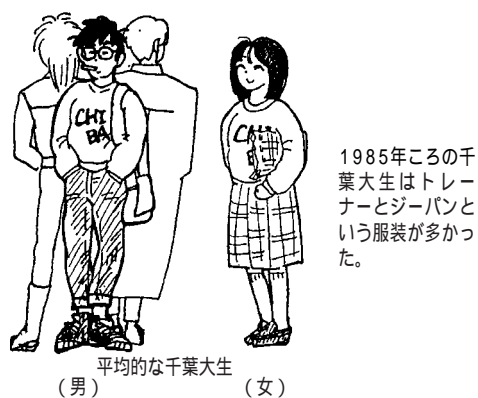
本章は、全体を3つの節に分け、この20年間の学生数の推移、物質的側面からみた学生生活、学生の意識についてみる。

第1節は、学部学生・大学院生・外国人留学生の数の推移を示している。学部学生では志願者の状況・学生数・出身地・進路について、大学院生では学生数と進路について、外国人留学生では学生数・出身地域・区分についておよその状況がつかめるようになっている。

1980～1990年代の学生は、消費化・情報化が急速に進展した時代に育ったが、彼らが大学生活をおくった時期は、この傾向がさらに強まった時期でもある。第2節では、彼らの出身家庭、収入と支出、住居、持ちモノ、読書、レクリエーション、課外活動などをとおして、学生生活の物質的側面をみる。

第3節は1980～1990年代の学生の意識を探る。ここでは、限られた資料からではあるが、彼らの意識を再構成し、千葉大生のアイデンティティ、学生間の人間関係をどう考えているのか、政治意識、社会運動への関心と参加意識について述べる。

図1 5 1 平均的な千葉大生（1985年の『千葉大生白書』より）



第1節 数でみる千葉大生

第1項 学部学生

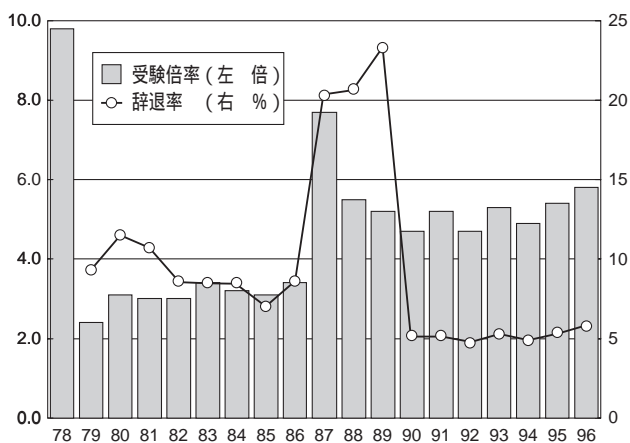
(1) 入学試験

図1 5 2 aは、『入学試験に関する調査』をもとに作成した、受験倍率と辞退率である。1期校・2期校制の最後の入試となった1978年の受験倍率は9.8倍であったが、共通1次学力試験が導入された1979年は2.4倍と4分の1に激減した。その後、1986年まで3.0~3.4%で推移する。

辞退率は7.0~11.5%と10%前後で推移した。この時期の共通1次学力試験は、5教科7科目を一律に課すことによって、成績による大学の序列化が顕在化し、「輪切り」による進路指導が行われた。また、大学の受験機会が1回になったことに対する不満が批判の対象となった。

1987年から、共通第1次学力試験の科目数が、5教科7科目から5教科5科目に減った。また2次試験でも、国立大学・学部をA、Bの2グループに、公立大学・学部をA、B、Cの3グループに分けてA、B、Cの順に試験期日を設定して入学者選抜を実施する「連続方式」が導入された。これによって、受験者は異なる2つの大学・学部（公立大学のグループを含めると3校）を受験できるようになった。本学はBグループに属し、入学者選抜を実施することとなった。この年の受験倍率は一気に7.7倍に跳ねあがった。しかし、第2次試験の出願では、第1段階の選抜（足切り）で大量の不合格者が生じる事態となった。また辞退率も20.3%と従来の倍に増えた。1988、1989年の受験倍率は5.5、5.2倍であったが、辞退率は20.7、23.3%と高率のまま

図1 5 2 a 受験倍率と辞退率の推移



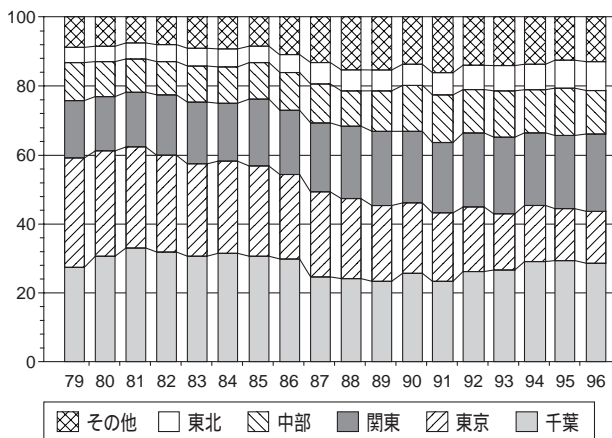
までであった。

1990年から、共通第1次学力試験に代えて、大学入試センター試験が実施された。また、1989年から「連続方式」に加え、定員を前期と後期に分割して入学者選抜を実施し、前期に合格し、入学手続きをした者は後期日程の試験を受験できない（合格としない）こととする「分離・分割方式」が併用された。本学では、1990～1994年の間、教育学部は「連続方式（A日程）」、他の8学部は「分離・分割方式」で入学者選抜を実施した。1995～1996年は、教育学部（小学校教員養成課程を除く）のみが「連続方式（A日程）」を実施し、他の学部・学科はすべて「分離・分割方式」による入学者選抜を実施した。1990～1996年の受験倍率は4.7～5.8倍で推移し、辞退率も4.7～5.8%と低くなった。

図1 5 2 bは、『入学試験に関する調査』をもとに作成した、志願者の出身地である。

千葉県の志願者は、1979～1981年に27.4%から33.0%に増加した後、1982～1986年は30.0～31.8%で推移した。しかし1987年に24.7%に減少し、1988～1991年は1990

図1 5 2 b 志願者の出身地（単位：%）



年の25.8%を除くと24.0～23.4%に減少しつつあった。1992～1995年は26.3%から29.1%に増加している（1996年は28.7%）。また東京都の志願者は、1979年の31.8%から1996年の14.9%に毎年減少しつつある。

これに対して、千葉県・東京都をのぞいた関東地方の志願者は、1980年に15.9%まで減少したが、その後は一貫して増加しており、1996年には22.2%になっている。中部地方の志願者は、1981年まで9.5%に減少したが、その後増加し、1995年には13.6%に達した。また東北地方の志願者も、1980年に4.6%まで減少したが、その後は増加し、1996年に8.2%に達した。それ以外の地域の志願者は、1979～1985年には1984年の9.2%を除くと8%前後で推移し、1986年に10%をこえた。1987～1996年は13～16%の間を推移している。

第1節 数でみる千葉大生

(2) 学生数と出身地

図1 5 3 aは、『千葉大学学報』をもとに作成した、学部学生の数である。1979年に8,789人であった学部学生数は、1984年に1万人を突破し、10,170人となった。1980年代における第2次ベビーブームによる18歳人口の増加に対応する学生の臨時増募によって、学生数は増加し、1995年

には12,277人に達した。その後は減少に転じ、1997年の学生数は12,105人である。女子学生数は、1979年には2,489人（全体の28.3%）であったが、1985年には3,042人（29.6%）となった。その後も増加をつづけ、1994年には4,070人（33.3%）となり、1997年は4,441人（36.7%）となっている。

1997年の各学部の学生数は、文学部992人、教育学部2,309人、法経学部1,968人、理学部963人、医学部615人、薬学部346人、看護学部358人、工学部3,590人、園芸学部964人である。

図1 5 3 bは、『千葉大学学報』をもとに作成した、学部学生の出身地である。千葉県出身者は、1979～1985年に25%から34%に増加した後、1985～1991年に34%から20%に減少し、1991～1996年に20%から24%に増加している。また東京都出身者は、1979～1980

図1 5 3 a 学部学生の数（単位：人）

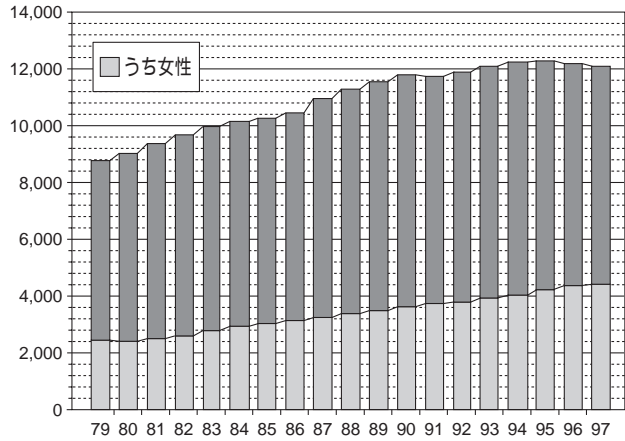
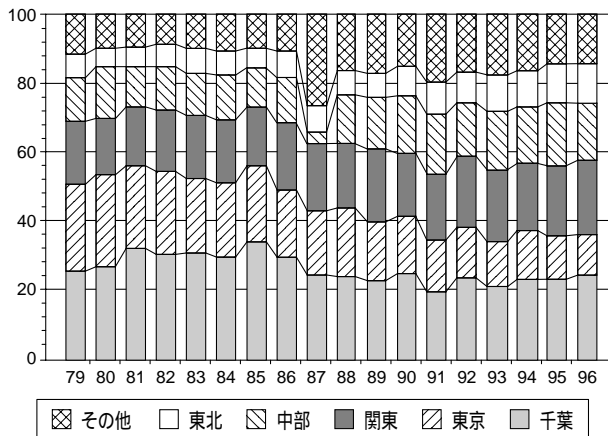


図1 5 3 b 学部学生の出身（単位：%）

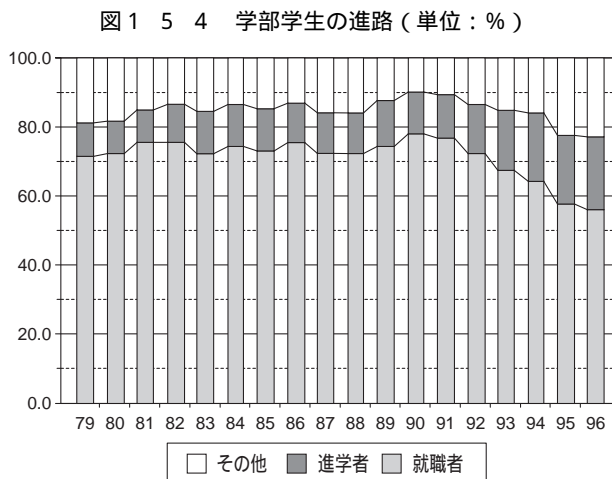


年に25%から27%に増加した後、1996年の12%に一貫して減少している。千葉県・東京都を除いた関東地方出身者は、1980年に16%まで減少したが、その後は一貫して増加しており、1996年には22%になっている。このため千葉県と東京都の出身者は、1979～1985年には50%以上を占めてきたが、1986年に50%を割り、1991年には40%を割って、1991～1996年は35%前後で推移している。また関東地方出身者は、1979～1986年には70%前後を推移してきたが、1987～1990年に60%前後に低下し、1991～1996年には55%前後まで低下している。

これに対して、中部地方出身者は、3%に激減した1987年を例外とすると、増加しており、1995年には19%に達している。また東北地方出身者も、1980年に6%まで減少したが、その後は増加し、1996年に12%に達した。それ以外の地域の出身者は、1979～1986年には10%前後で推移し、1987年に例外的に26%に増え、その後も15～20%の間を推移している。しかし1995～1996年には15%を下まわっている。関東以外の出身者は、1979～1986年には30%前後にすぎなかったが、1987～1991年に増加し、1991～1996年は45%前後を占めている。

(3) 進 路

図1 5 4は、『千葉大学学報』をもとに作成した、学部学生の進路であり、それを就職・進学・その他に分けたものである。これによると、1979～1990年は、就職が71.7～78.4%、進学が9.5～13.2%、その他が9.7～18.4%で推移してきた。しかし1991年から就職が減少し、1996年に



は56.3%になった。これに対して、進学とその他が増加し、1996年にはそれぞれ21.0%と22.7%になった。この変化の原因の1つは、本学の大学院が充実し、そこへの進学が増えたことである。しかし同時に1991年以後の不況で就職がむずかしくなったことがあげられる。学部別にみると、理系の学部では、もともと大学院への進学の

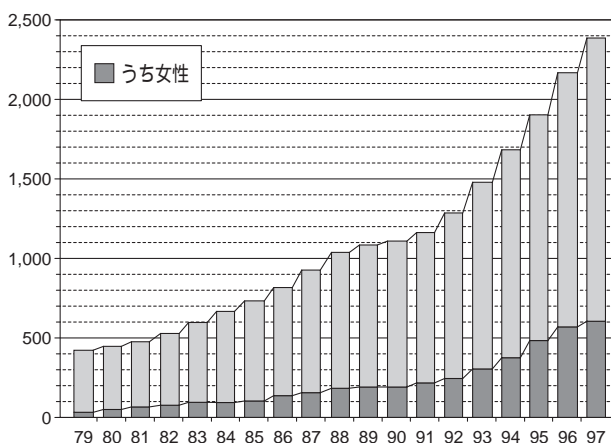
第1節 数でみる千葉大生

比率が高かったが、1990年代になるとその傾向がより強くなった。文・教育系の学部では、就職でも進学でもない、その他の比率が大きくなった。1996年をみると、法経学部で25.1%、文学部で28.3%、教育学部では40.3%であり、不況の深刻さを示している。

第2項 大学院生

図1 5 5 aは、『千葉大学学報』をもとに作成した、大学院生の数である。大学院生数は、1979年には423人であったが、1982年には529人となった。1988年には1,038人となり、1994年には1,683人、1996年には2,170人となった。1997年の大学院生数は2,387人である。女子大

図1 5 5 a 大学院生の数（単位：人）



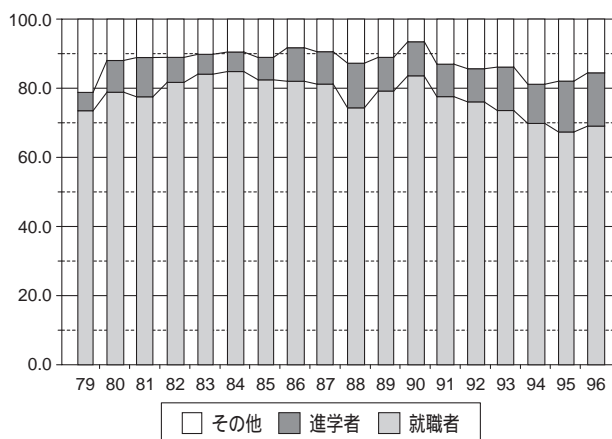
学院生は、1979年には36人（8.5%）であったが、1985年に110人（15.0%）となった。1993年に331人（21.0%）、1995年には489人（25.7%）となった。1997年の女子大学院生は613人（25.7%）である。

1997年の修士課程と博士前期課程の大学院生は1,564人で、博士課程、博士後期課程および後期3年課程は823人である。各研究科の大学院生数は、文学研究科（修士課程）71人、教育学研究科（修士課程）151人、社会科学研究科（修士課程）40人、医学研究科（博士課程）324人、薬学研究科173人（博士前期課程139人、博士後期課程34人）、看護学研究科97人（博士前期課程60人、博士後期課程37人）、社会文化科学研究科（後期3年課程）62人、自然科学研究科1,449人（博士前期課程1,083人、博士後期課程366人）、理学研究科（修士課程）2人、工学研究科（修士課程）14人、園芸学研究科（修士課程）4人である。

図1 5 5 bは、同じ資料による、大学院生の進路であり、それを就職・進学・その他に分けたものである。進学とは、この場合、修士課程から博士課程への、あるいは

は博士前期課程から博士後期課程への進学である。これによると、1979～1990年は、就職が73.6～85.0%、進学が5.5～12.9%、第2次石油危機の1979年(20.9%)を除くと、その他が6.3～12.6%で推移してきた。しかし1991年から就職が減少し、1995年には67.4%になった。それに対して、進学とその他は増加し、進学は1996年に15.3%、その他は1994年に18.8%になった。

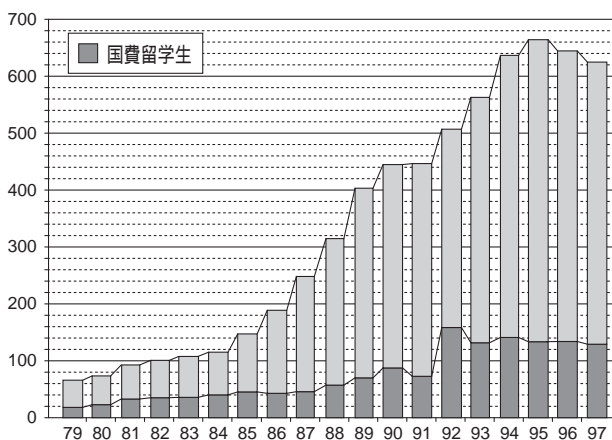
図1 5 5 b 大学院生の進路(単位:%)



第3項 外国人留学生

図1 5 6 aは、『千葉大学学報』および『学生生活のために』をもとに作成した、1979～1997年の外国人留学生数である。この間、留学生数は飛躍的に拡大し、1979年の64人から1995年には10倍をこえる665人となった。現在ではやや減少して625人(1997年)となっている。国費留学生も

図1 5 6 a 外国人留学生数(単位:人)



1979年の17人から1992年には158人に増加し、現在では130人(1997年)となっている。この拡大の原因としては、政府による留学生受入れ数の拡大をめざした「留学生受入れ10万人計画」(1983年8月)があげられる。本学でも、1991年4月に留学生センターを設置し、1996年10月には海外の協定校の学部学生を対象に英語で授業を行う

第1節 数でみる千葉大生

「千葉大学短期留学国際プログラム(J PAC)」を開設した。

図1 5 6 bも、同じ資料による1979~1997年の外国人留学生の区別の比率である。これによると、学部生と研究生は減少しつつあり、大学院生が増加している。学部生は、1980年に40.3%いたが、1981~1988年は30%台、1989~1992年は20%台に減少した。1993~1995年は再び30%台に戻るが、1996~1997年と20%台に減ってきた。研究生は、1979年には40.6%を占めていたが、その後は減少し、1996~1997年には20%を下まわった。これに対して大学院生は、1979年には18.8%であったが、1980~1985年には20%台、1986~1995年は30%台(1989年は29.0%)に増加し、1996~1997年には40%台になった。

図1 5 6 cも、同じ資料による1979~1997年の外国人留学生の出身地域である(カナダとアメリカ合衆国を「北米」、メキシコからパナマまで



写真1 5 1 アラバマ大学での語学研修

図1 5 6 b 外国人留学生の区分(単位:%)

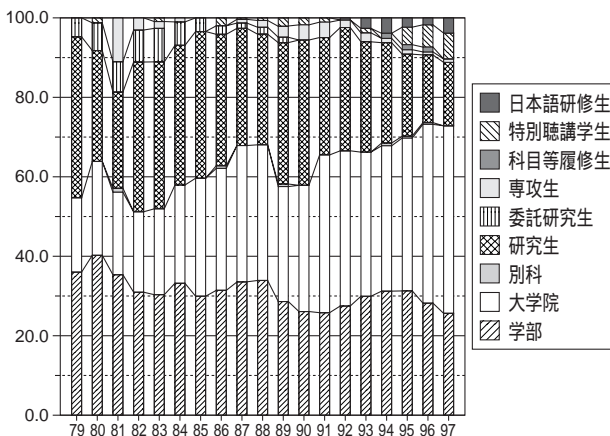
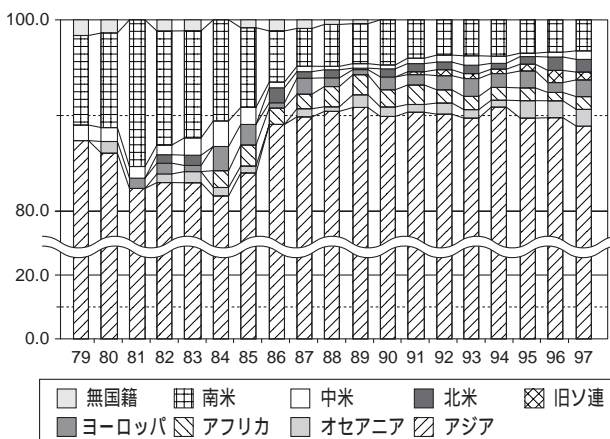


図1 5 6 c 外国人留学生の出身地域(単位:%)



を「中米」とした)。それによると、アジアが圧倒的に多く、1979～1987年は80%以上、1988年からは約90%を占めている。ついで南米であるが、1980年代前半までは約10%を占めてきたが、1980年代後半は4%台、1990年代になると3%台に減っている。国・地域別では、1979年は台湾、大韓民国(韓国)、タイとインドネシア(同数)の順であった。その後、1980～1984年は台湾、中華人民共和国(中国)、タイの順、1985～1986年は台湾、中国、韓国の順、1987～1989年は中国、台湾、韓国の順、1990～1994年は中国、韓国、台湾の順であった。最近の1995～1997年は中国、韓国、マレーシアの順であった。とくに中国は1990年代になると全体の外国人留学生の約半数を占めるようになった。

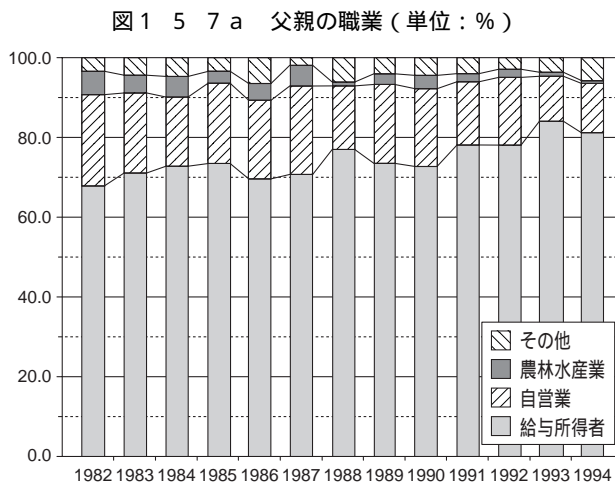
第2節 1980～1990年代の学生生活

本節では、1980～1990年代の学生生活をモノや情報といった物質的側面からみていきたい。

第1項 千葉大生の出身家庭

図1 5 7 aは、『学生生活実態調査』をもとに作成した、父親の職業である。父親の職業を、給与所得者(企業勤務・公務員・団体職員)自営業者(中小企業経営・自営業・自由業)農林水産業、ほか(その他・無職・就労なし)に分けると、給与所得者は増加し、自営業者は減少して

いる。給与所得者は、68.2%(1982年)だったのが、69.8%(1986年)、72.8%(1990年)、82.3%(1994年)と増加している。これに対して、自営業者は、



第2節 1980～1990年代の学生生活

22.7%、20.0%、19.6%、12.2%と、農林水産業にいたっては、6.0%、4.3%、3.3%、0.9%と減少している。

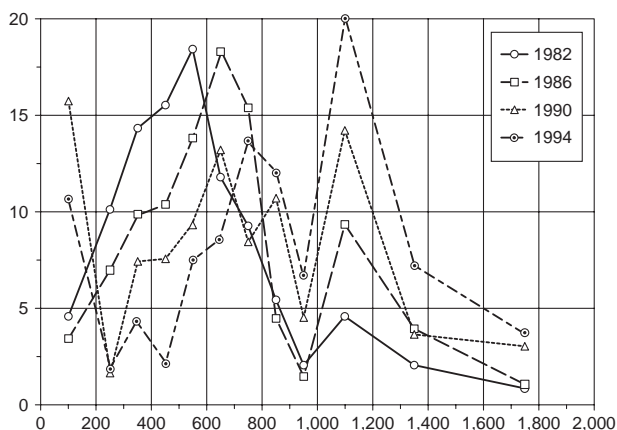
給与所得者を大企業勤務・中小企業勤務・公務員に分けると、大企業勤務は20.8～29.2%、中小企業勤務は22.0～33.4%、公務員は15.0～21.2%で推移している（1982～1994年）。また管理職と非管理職に分けると、管理職は42.0～50.7%、非管理職は28.3～30.3%で、管理職の方が多い（1990～1994年）。

母親の職業については、フルタイムの職業を持っている者が33.6～43.5%、パートタイムが28.3～38.0%、就労なし（専業主婦）が24.6～32.3%であった（1990～1994年）。

千葉大生の親の年収の中央値は、全国の世帯別所得金額の中央値はもちろん、全国の国立大生の親の年収をも上まわっている。

図1 5 7 bは、『学
生生活実態調査』をもと
に作成した、家計支持者
の年収である。これをも
とに、年収の中央値を比
べると、573万円（1982
年）だったのが、665万
円（1986年）、729万
円（1990年）と増加し、
892万円（1994年）に
なっている。これは全国の
国立大学生（4年制昼間
部）の家計支持者年収の

図1 5 7 b 家計支持者の年収（単位：% 2,000万円以上は省略）



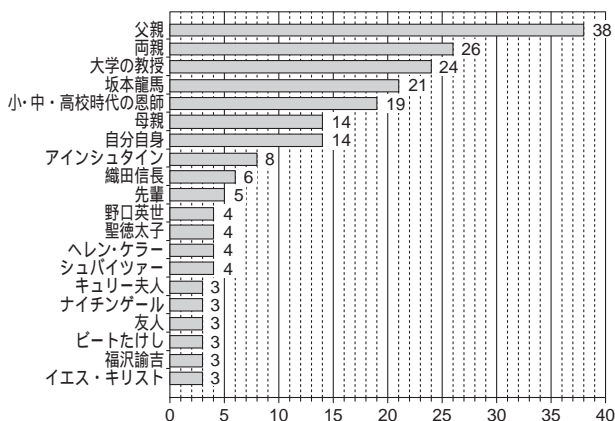
中央値である535万円（1982年）、574万円（1986年）、687万円（1990年）、803万円（1994年）を上まわっている。もちろん厚生省の「国民生活基礎調査」による全国の世帯別所得金額である500万円（1990年）と545万円（1994年）をも上まわっている。

1980年代では500～600万円台がもっとも多かった。しかし、1990年代に入ると、1,000～1,200万円台が最も多くなり、同時に200万円未満も増えている。年収500～600万円台は、18.4%（1982年）、13.8%（1986年）、9.3%（1990年）、8.0%（1994年）と推移する。これに対して、年収1,000～1,200万円台は、4.6%、9.3%、14.2%、20.0%と推移し、200万円未満も、4.6%、3.4%、15.7%、10.7%と推移す

る。

ところで、1985年の『千葉大生白書』は、千葉大生が尊敬する人物を調査している。その結果が図1 5 8である。これによると、興味深いことに、尊敬する人物の上位に両親が位置している。1位が父親(38人)、2位が両親(26人)さらに6位が母親(14人)である。それに学校の教師が続く。3位が大学の教授(24人)、5位が小・中・高の恩師(19人)である。いわゆる歴史上の人物は上位グループに入っていない。坂本龍馬が4位(21人)で最も高く、アインシュタイン8位(8人)、織田信長9位(6人)と続く。身近な人物が尊敬の対象になっている。

図1 5 8 尊敬する人物(単位:人)



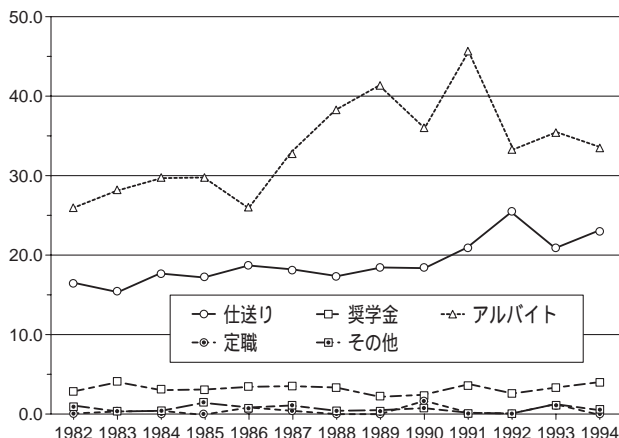
第2項 収入と支出

(1) 収入

図1 5 9 aは、『学生生活実態調査』をもとに作成した、1982~1994年の自宅生の収入(月額平均)である。内容は、仕送り(家庭からの仕送り、自宅生は小遣い)、奨学金、アルバイト、定職(正規職員またはそれに準ずる身分)、その他(貯金引出し等)に分類されている。

総額は、1982年には46,300円から増加して、1991年には70,300円になった。しかし、その後は減少し、1994年には61,000円となった。収入

図1 5 9 a 自宅生の収入(月額 単位:千円)



第2節 1980～1990年代の学生生活

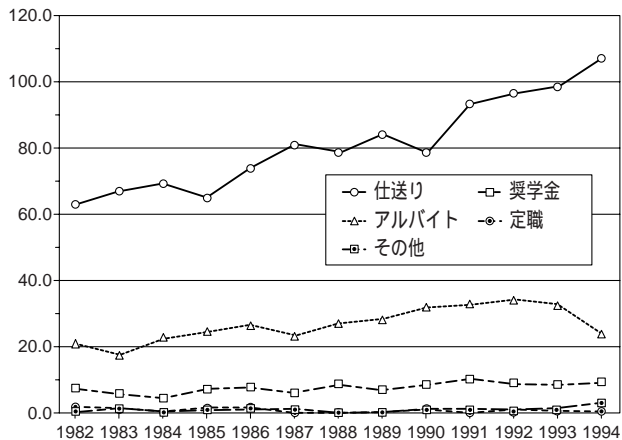
の中心は、アルバイトであり、ついで親からの小遣い、奨学金の順である。アルバイトでの収入は1982年には26,000円であった。1980年代前半は漸増したが、1980年代後半に急増し、1991年には45,700円にはねあがった。しかしその後は減少し、1994年には33,500円であった。これに対して、親からの小遣いは、1982～1990年は1万円未満で推移してきたが、1991年からは2万円をこえて推移した。奨学金は、すべての学生が支給されているわけではないので、平均すると2,300～4,100円になってしまう。

図1 5 9 bは、同じ資料による、同時期の自宅外生の収入(同上)である。総額は、1982年には93,800円から、1986年に10万円をこえ(111,300円)1994年にはちょうど5万円増の143,800円になった。収入の中心は親からの仕送りであり、ついでアルバイト、奨学金の順である。

仕送りは、1982年では63,000円であったが、増加をつづけ、とくに1990年代にはいと急増し、1994年には10万円をこえて107,100円となった。アルバイトの収入は、1982年では20,900円であったが、漸増して1992年に34,100円に達した。しかしその後は減少し、1994年には23,800円となった。奨学金は、自宅生と同じ理由から、平均すると4,600～10,200円になってしまう。

アルバイト収入は、自宅生の方が自宅外生よりも多いものの、似たような推移をしてきた。1980年代後半に急増し、1990年代に減少した。これは「バブル経済」と「バブル崩壊」の影響であろう。これに対して、自宅外生の仕送りは、一貫して増加しつづけてきた。これは、後述するが、住居費の増加が仕送りを押し上げたのである。一方、自宅生の小遣いは1980年代はほとんど変化しなかった。しかし、やはり1990年代になって、アルバイト収入が減少したので、小遣いが増えたのであろう。いずれにしても親の負担はたいへんなものである。

図1 5 9 b 自宅外生の収入(月額 単位:千円)



(2) 支 出

図1 5 10 aは、『学生生活実態調査』をもとに作成した、1982～1994年の自宅生の支出（月額）の平均）である。内容は、書籍費（書籍購入費、雑誌・コミックも含む）勉学費（筆記用具・文具・製図用品代など）交通費（定期代1ヵ月+日常交通費など）教娯費（教養娯楽費、新聞代・サークル費・交際費・コンパ代・レジャー費など）食費（自宅生は外食費など）住居費（部屋代・ガス・水道・電気代など）日常費（衣料品・化粧品・タバコ・フロ代など）その他（上記に区分できないもの、電話代・クレジットなど）貯金（貯金あるいは繰越金）に分類されている。

総額は、1982年の44,300円から増加し、1991年に68,000円に達した。その後は減少し、1994年は60,400円であった。支出の内容は、食費が1位で、教娯費、交通費がつづく。貯金は、4番目であったが、1980年代の後半に急増して1位になった。しかし1990年代に入ると、停滞してもとの順位に戻った。これに対して書籍代や勉学費は低い。

図1 5 10 bは、同じ資料による1982～1994年の自宅外生の支出（同上）である。総額は、

図1 5 10 a 自宅生の支出（月額 単位：千円）

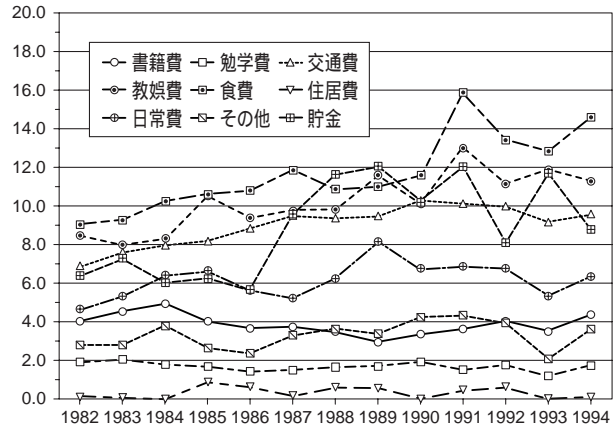
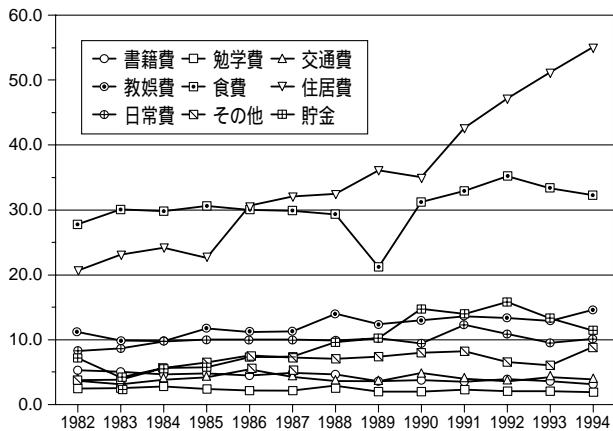


図1 5 10 b 自宅外生の支出（月額 単位：千円）



第2節 1980～1990年代の学生生活

1982年の90,800円から増加し、1986年に10万円をこえて108,700円となった。その後も増加しつづけ、1994年は141,200円であった。支出のなかでも、とくに食費と住居費が突出している。食費は、1989年を除いて、ほぼ3万円前後を推移してきた。一方、住居費は、1982年の20,700円から、1986年に3万円台になり、1991年には4万円台、1993年には5万円台になり、1994年は54,900円であった。これに教娯費がつづく。貯金は、1980年代の後半に増加し、1990年代なると教娯費とならんだ。書籍代や勉学費は、自宅生と同じく、低い。

(3) 授業料と入学金

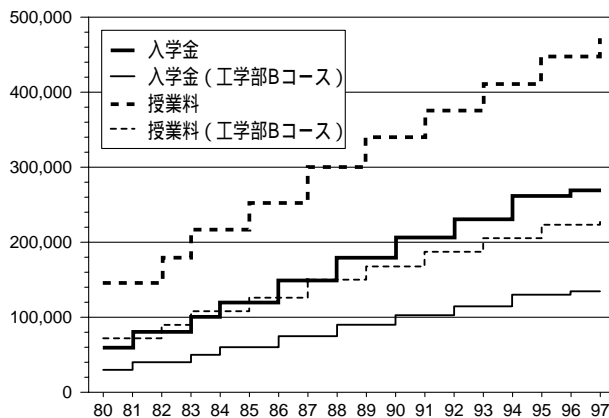
ところで、この支出には授業料と入学金は含まれていない。図1 5 11は、その年度に入学した学生の授業料（1年分）と入学金である。授業料は1980年には144,000円であったが、ほぼ2年ごとに上昇して、1997年には469,200円と、3.26倍になっている。入学金は

1980年には60,000円であったが、やはり2年ごとに上昇して、1997年には270,000円と、4.5倍になっている。工学部Bコースの授業料と入学金は、他の半額である。

(4) アルバイト

図1 5 12aは、1985年の『千葉大生白書』で調査した、もっとも長くした（している）アルバイトと、もっとも印象に残ったアルバイトである。これによると、もっとも長くした（している）アルバイトは、塾・家庭教師（69.6%）で、水商売・接客業（12.1%）、肉体労働（7.9%）の順であった。肉体労働（男性11.9%と女性3.9%）を除いて、男女の差はほとんどみられない。これに対して、最も印象に残ったアルバイトは、肉体労働（28.4%）で、塾・家庭教師（24.0%）、水商売・接客業（20.6%）の順であった。とくに男性では、肉体労働が39.6%で1位、塾・家庭教師（22.2%）と水商売・接客業（14.1%）を大きくこえていた。女性でも、肉体労働は

図1 5 11 入学金と授業料(1年間)の変遷(単位:円)



15.9%で、塾・家庭教師の31.1%には達しないが、水商売・接客業とならんで2位である。男女そろって肉体労働が印象に残っているようである。

図1 5 12bは、『学生生活実態調査』をもとに作成した、1983～1993年のアルバイトの変化である。1位と2位は家庭教師と塾教師で、両者の合計は、63.7%（1983年）64.0%（1986年）67.1%（1989年）と増加してきたが、1993年には43.0%と減少した。肉体労働は、9.5%、8.3%、13.1%、9.2%と推移した（同上）。1993年に、家庭教師と塾教師が減少したのに対して、一般事務（13.1%）と飲食店（12.9%）が増加した。

図1 5 12a アルバイト（①長くしている ②印象に残った 単位：%）

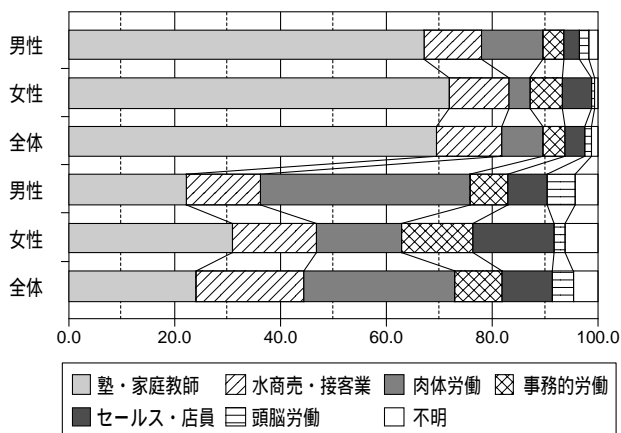
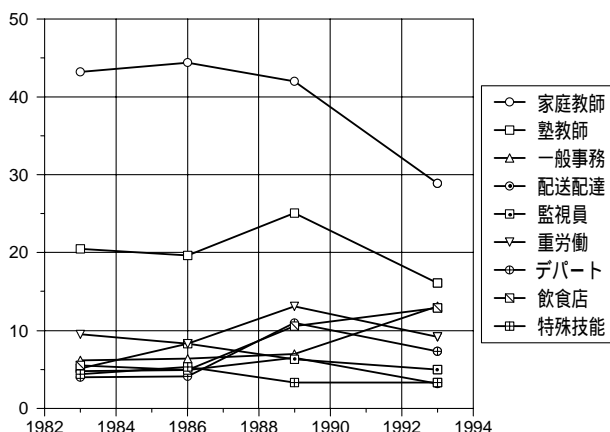


図1 5 12b アルバイトの変化（単位：%）



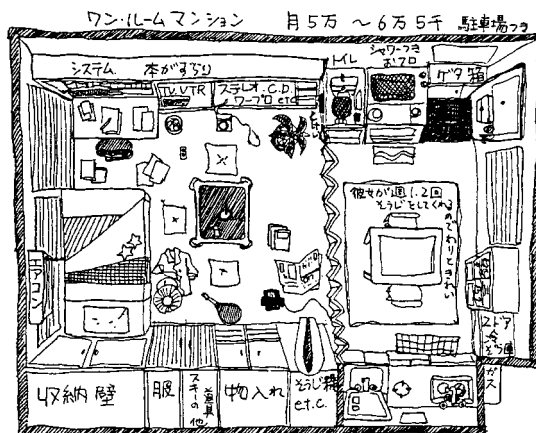
第3項 住 居

(1) 居住形態

図1 5 13aは、『学生生活実態調査』をもとに作成した、学生の居住形態である。これでは、自宅生を「親と同居」・「親と別居」・「親と別居しながら食事は一緒」の3つに、寮生を「大学寮」・「公営寮」・「子弟寮」・「勤務先の寮」の4つに、下宿生

15%ほどいたが、1984～1987年には10%前後、1988年以降は4～7%に減少している。

図1 5 13c ワンルームマンション(1985年の『千葉大生白書』より)80年代後半からはワンルームマンションに住む学生が増加した。ただし全体からみれば少数派であった。



c. 寮

千葉大学における学寮は、現在、西千葉地区(小仲台)に男子寮2(無名寮と稲毛寮)女子寮1(睦寮)、亥鼻地区に男子寮1(雄翔寮)、松戸地区に男子・女子寮1(浩気寮)の計5寮がある。国立大学の

保有する学寮は、戦前あるいは戦時からの旧寮をのぞいて(千葉大学では医学部、人生希望寮と第一学生寮がこれにあたるが、これらは1979年に廃止された)、その建設年次と規格によって、1959年から1975年までに建てられた鉄筋コンクリート製の新寮と1975年以降の建造ないし改築になる新規規格寮とに分けられる。稲毛寮、睦寮および浩気寮は新寮で、個室方式をとる。無名寮と雄翔寮は、新規規格寮である。1964年文部省通達によれば、管理規則等が整備されており、管理運営が正常に行われること、快適な勉学条件を確保するため居室は個室とし、共用部分を含めた延べ面積は18m²を基準とすること、電気・ガス・水道についてはメーターを設置し、区分を明確にするほか、食堂は原則として設けないことを要件として指示している。

このように学寮は、かつては健全な自治生活を通じて人格を形成する教育の場としてとらえられていたのが、現在では、なによりも学生の経済的援助を主眼とし、低廉で快適な生活の場を提供するための施設と位置づけられている。

本学には、上記の学寮のほかに小仲台男子統合寮に隣接する留学生寮および留学生家族寮がある。留学生寮は、1960年留学生部の設置にともない建造され、以降整備されてきたもので、男子139室、女子30室がある。また1993年には、留学生家族寮(夫婦室24戸、家族室14戸)が留学生寮に隣接して新営された。1994年度以降、留学生関係の宿泊施設は国際交流会館として新営または改修され、着々と整備が進んでいる。将来は日本人学生と外国人学生とが生活の場をともにするいわゆる混住の形態が導入

第2節 1980～1990年代の学生生活

されることが予想され、そのためにも、日本人寮生が因習を克服する必要があるものと思われる。

「大学寮」に住む学生は、ほぼ一定（1～6％）で推移している。

(2) 部屋の広さ

学生の部屋の広さは、学生を自宅生と自宅外生（寮生と下宿生）に分けて考える。

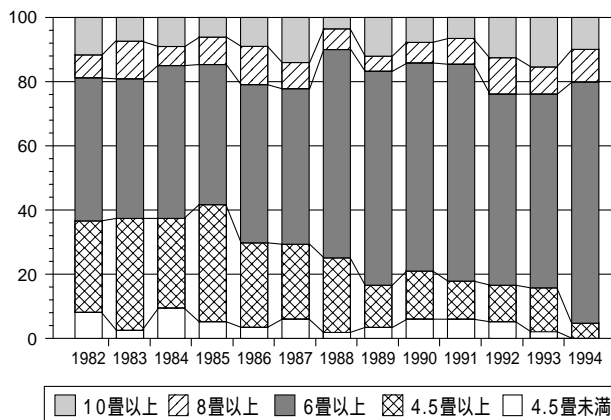
自宅生の部屋は、1980年代では、6畳未満が約30％、6～8畳が約65％、8畳以上が約15％であった。1990年代になると、6畳未満が約25％に減り、6～8畳は約65％と変わらないが、8畳以上が約20％に増えている。自宅生の部屋は広がっている。

図1 5 14は、『学生生活実態調査』をもとに作成した、自宅外生の部屋の広さである。自宅外生の部屋は、1980年代前半では、6畳未満が約40％、6～8畳が約45％、8畳以上が約15％であった。1980年代後半に、6畳未満が減少し、その分、6～8畳と8畳以上が増加した。そのた

め1990年代になると、6畳未満が20％以下（1994年は5％近く）まで減少、6～8畳が60％以上（1994年は75％近く）まで増加、8畳以上が約20％であった。自宅外生の部屋は、自宅生の部屋以上に、広がっている。

「収入と支出」で住居費の増加について述べたが、この原因は、単に家賃が高騰しているだけではなく、より広い部屋を借りることで住居費が増加していると推察できる。

図1 5 14 自宅外生の部屋の広さ（単位：％）

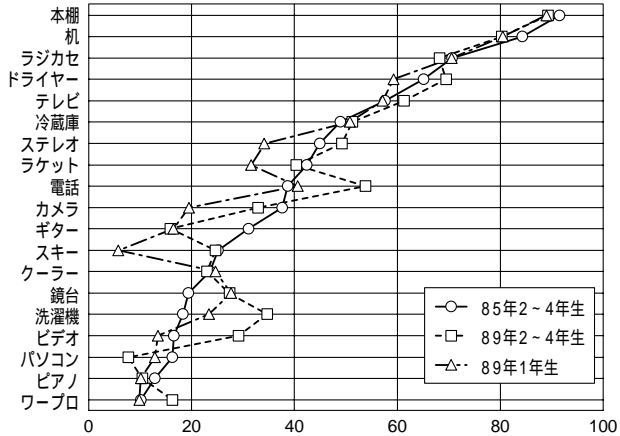


第4項 持ちモノ

(1) 部屋にあるモノ

図1 5 15は、1985年と1989年の『千葉大生白書』で調査した、部屋にあるモノである。2～4年生同士を比べると、それほど大きな変化はないようである。1985年と比べて、1989年に増えたモノは電話・洗濯機・ビデオ・ワープロで、逆に減少したモノはギターとパソコンである。洗濯機の

図1 5 15 部屋にあるモノ (単位：%)



普及は下宿が減少してアパートが増えたことと関係あるのかもしれない。ビデオは、全国の普及率が28.0%から65.1%にあがっているのも、それにともなって増えているのであろう。ギターが減少したのは、ギターを弾くといった1960年代後半～1970年代前半に成立した若者文化が、1980年代後半のバブル経済のなかで、変容したからなのではないのか。パソコンが減少しているが、これは学生が持つパソコンが8ビットから16ビットに変化したからであろう。1985年には、16ビット・パソコンの価格が約30万円以上と高価なので、学生が個人で持つことができたのはおそらく8ビット・パソコンだった(価格が10万円以下のものもあった)と考えられる。これが1989年になると、ほとんどが16ビットになり、32ビットも登場したが、価格は20万円以上したので、逆に持っている者が減ったのであろう。また1989年には2～4年生よりも1年生の方がモノを持っていない。とくにスキーは、シーズン前(10～11月)の調査だったので、1年生の持つ比率が極端に少なかった。

(2) カバンの中身

図1 5 16は、1985年と1989年の『千葉大生白書』で調査した、学生のカバンの中身である。1985年と比べて1989年にはアドレス帳と電卓が新たに増えているが、部屋にあるモノと同じく、あまり大きな変化はない。ただ1989年の1年生が、1985年と

第2節 1980～1990年代の学生生活

1989年の2～4年生に比べて、教科書を持っている者が多いところが特徴的であった。1990年代後半の調査はないのだが、おそらく現在（1999年）では、携帯用の音楽メディア（カセット・テープ、CD、MD）再生装置と携帯電話やPHSを持っている学生が多いのではないだろうか。

(3) 自動車免許

図1 5 17は、『学生生活実態調査』をもとに作成した1984・1986～1994年の四輪免許の取得時期である。これによると、52.5%（1993年）から64.0%（1994年）の学生が免許証を取得していた。学年でいうと、1年生が30.6%（1992年）～38.8%（1988年）ともっとも多く、ついで2年生

が8.8%（1993年）～16.1%（1991年）とつづく。3～4年生での取得は少ない。しかし実際に車を持っている学生となると、1985年の『千葉大生白書』だと、27.9%であった（医学部は56.1%、1985年の自動車普及率は65.3%）。

図1 5 16 カバンの中身（単位：％）

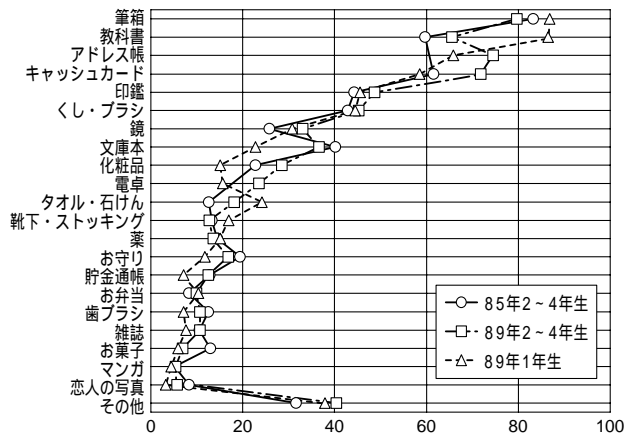
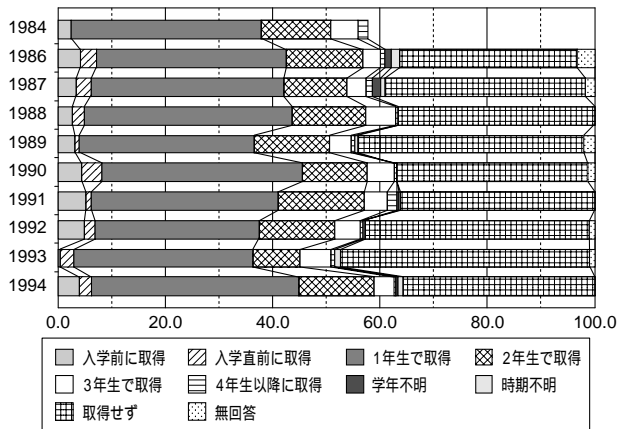


図1 5 17 四輪免許証の取得時期（単位：％）



第5項 学生と読書

(1) 読書時間と書籍購入金額

「最近の若者は本を読まなくなった」といわれてから久しいが、学生の読書時間と書籍購入金額はどのように変化しているのだろうか。

図1 5 18 a は、『学生生活実態調査』で作成した、1日の読書時間（中央値）である。これによると、1980年代初めには45分以上あった（このころすでに学生は本を読まないといわれていた）が、1980年代をとおして減少しつづけ、1990年には30分を割ってしまった。1990年代になると、下げ止まったのか、30分あたりを推移している。実際に千葉大生は本を読まなくなったのである。

図1 5 18 a 1日の読書時間（中央値 単位：分）

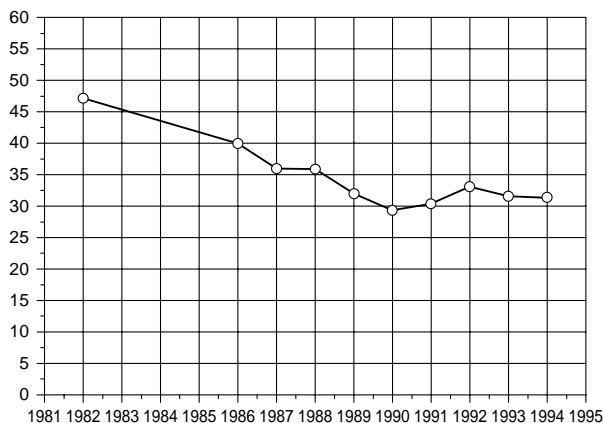


図1 5 18 b 書籍と雑誌の購入金額（中央値 単位：円）

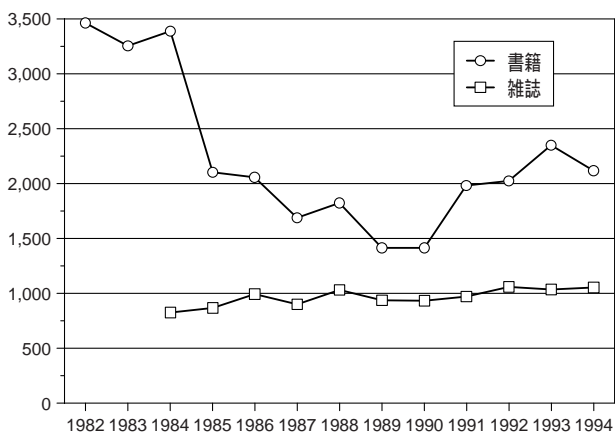


図1 5 18 b は、同じ資料による1カ月の書籍と雑誌の購入金額（中央値）である。これによると、1980年代のはじめは3,000円をこえる金を書籍の購入にあてていたが、1985年に激減して約2,000円になり、1987～1988年は2,000円を切り、1989～1990年には1,500円を割ってしまった。1990年代にはいと回復し、2,000円台を推移している。千葉大生は本を買わなくなったのである。

1980年代に学生となった人たちは、生まれたときから、マンガを読み、テレビを見

第2節 1980～1990年代の学生生活

ており、情報を得るメディアが活字メディアに限られていない。また1980年代は、「ウォークマン」や「ディスクマン」のような携帯用の音楽メディア再生装置と、家庭用ゲーム機器が普及した時代であった。このため、学生が本を読まなくなったのは、当然なのかもしれない。

(2) マンガと雑誌

図1 5 18bには、1カ月の雑誌の購入金額（中央値）も示されている。これによると、雑誌購入金額は、1982年の824円から1994年の1,056円に漸増している。

表1 5 1は、1985年の『千葉大生白書』で調査した、よく読む雑誌である。よく読む週刊誌は、1位がマンガ(37.1%)、2位が情報誌(20.5%)、写真雑誌(16.1%)、趣味・娯楽(15.9%)と続く。男性ではマンガ(50.4%)、情報誌(17.8%)の順であるが、女性では情報誌(41.4%)、マンガ(21.8%)の順であり、順位が逆にな



写真1 5 2 千葉大生協メディア館

表1 5 1 よく読む雑誌（単位：％）

	週刊誌			月刊誌		
	男性	女性	全体	男性	女性	全体
マンガ	50.4	21.8	37.1	7.6	24.7	12.8
情報誌	17.8	41.4	20.5	18.9	33.3	32.2
写真雑誌	9.9	10.3	16.1			
趣味・娯楽	12.8	12.6	15.9	47.5	23.5	32.0
いわゆる週刊誌	5.8	6.9	6.8			
専門誌				13.4	10.5	12.1
教養関係				5.9	3.7	4.2
文芸・経済・政治				2.9	1.2	3.8
その他	3.3	6.9	3.7	3.8	3.1	2.9

っている。

月刊誌では、情報誌(32.2%)と趣味・娯楽(32.0%)が双璧をなし、マンガ(12.8%)、専門誌(12.1%)と続く。ここでも、男性では趣味・娯楽(47.5%)、情報誌(18.9%)、専門誌(13.4%)の順であるのに対して、女性では情報誌(33.3%)、マンガ(24.7%)、趣味・娯楽(23.5%)の順であり、順位がちがっている。

大学生がマンガを読むようになったのは、1960年代の後半からであり、千葉大生も例外ではない。男性の読むマンガが圧倒的に週刊誌であるのは、1959年の『少年サンデー』の創刊以来、週刊誌が圧倒的に読まれてきたからである。少年マンガでは、1980～1985年には『少年サンデー』、1985～1995年には『少年ジャンプ』、1995年以降は『少年マガジン』がよく読まれている。一方、女性の読むマンガは月刊誌の方がやや週刊誌より多い。少女マンガでは月刊誌と週刊誌がほぼ同じくらい読まれているからである。また1980年代には『ヤングジャンプ』や『ビッグコミックスピリッツ』のような青年マンガが登場した時期でもあった。

情報誌が千葉大生によって読まれているが、これも1980年代の1つの特徴である。映画・音楽・演劇・都市情報といった情報誌の分野では、1980年代には『ぴあ』、1990年代には『東京ウォーカー』をあげることができる。『ぴあ』が情報を網羅的に提供するのに対して、『東京ウォーカー』はオシャレな東京生活という基準で情報を絞り込んでいる。現在は情報化社会とよばれているが、飛躍的に情報量が増加した1980年代には、情報を網羅的に提供するカタログ的な『ぴあ』が好まれ、情報量の増大によって選択が難しくなった1990年代には、それを絞り込んだマニュアル的な『東京ウォーカー』が好まれるようになった。このような情報誌の千葉大生への影響は大学祭のパンフレットに現われており、1980年代半ばからは『ぴあ』の欄外の読者投稿欄「はみだしYOUとPIA」をまねた欄外への書きこみ(「はみだし大学の音」、「はみだし性格判断」など)が登場し、1990年代半ばからは大学祭マスコットによる催しものの紹介というマニュアル化がみられる。現代の若者のカタログ文化・マニュアル文化は千葉大生に大きな影響を与えている。

また写真雑誌(写真週刊誌)であるが、1980年代前半に『フォーカス』と『フライデー』が創刊され、それぞれ百数十万部も売れていた。1980年代後半には『エンマ』・『タッチ』・『フラッシュ』が創刊されたが、このころになると写真雑誌の人気は急速に落ち込み、後発の3誌は『フラッシュ』を除いていずれも休刊となった。

第6項 レクリエーション

(1) テレビ

表1 5 2は、1985年の『千葉大生白書』で調査した、千葉大生がよくみるテレビ番組である。これによると、千葉大生がよくみるのは、「お笑い番組」(26.7%)、「ニュース」(22.9%)、「ドラマ」(15.1%)の順であった。当時は、1980年のMANZAIブーム以来、「おれたちひょうきん族」(フジテレビ、1981年)や「笑っていいとも!」(同、1982年)など、いわゆる「お笑い番組」の全盛期であり、その影響を千葉大生も受けていたようである(1982年の大学祭のテーマは「俺たち房総族」であり、その影響は明らかである)。またニュースが2位になっているのは、この年に「ニュースステーション」(テレビ朝日)の放送がはじまり、「報道番組ブーム」の起きた年でもあったからである。ドラマが3位なのは、翌1986年に「男女7人夏物語」(TBS)が放映され、いわゆる「トレンドドラマ」のブームが起きる前だからであろう。その後、この種の調査はないが、千葉大生のみるテレビ番組も大きく変化しているであろう。

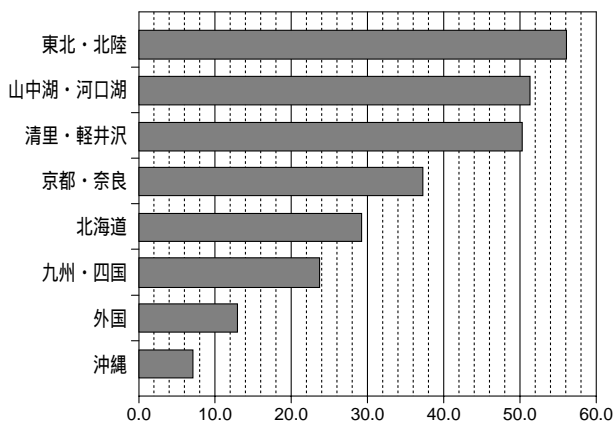
表1 5 2 よくみるテレビ番組(単位:%)

お笑い番組	26.7	ニュース	22.9	ドラマ	15.1
マンガ・アニメ	8.6	スポーツ番組	7.9	歌番組	5.2
クイズ番組	4.0	ドキュメント	1.4	その他	8.2

(2) 旅行の経験

図1 5 19aは、1985年の『千葉大生白書』で調査した、入学以来の旅行の体験である。これによると、旅行先の1位は東北・北陸(56.0%)で、ついで山中湖・河口湖(51.1%)、清里・軽井沢(50.1%)とづく。近場が多く、遠い北海道

図1 5 19a 旅行の経験(入学以来 単位:%)

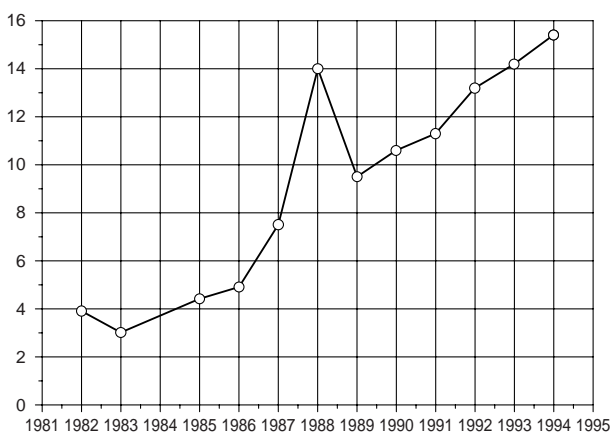


(29.1%)、九州・四国(23.6%)、沖縄(7.0%)は少ない。外国が12.7%あった。

図1 5 19bは、『学生生活実態調査』をもとに作成した、1年間の海外旅行の経験者数の推移である。これによると、1980年代の前半は、3.0%(1983年)~4.9%

(1985年)と、経験者は少なかった。しかし1980年代後半に増加し、1988年には14.0%が経験していた。その後、1989年に9.5%まで減少するが、その後は増加をつづけ、1994年には15.4%が海外旅行の経験を持った。海外旅行の経験は、自宅外生よりも自宅生、理系よりも文系、男性よりも女性の方が多い。

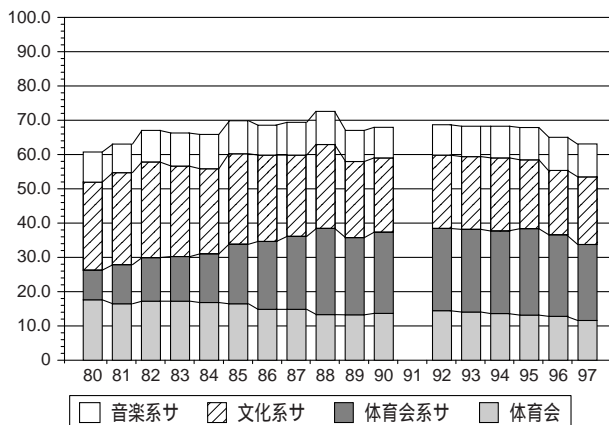
図1 5 19b 海外旅行の経験者(1年間 単位:%)



第7項 課外活動

図1 5 20aは、『学生生活のために』をもとに作成した、1980~1997年(1991年は欠落)の体育会とサークルに属する人数の全学部学生に対する割合で、体育会・体育会系サークル・文化系サークル・音楽系サークルに分類してある。体育会と全サークルの合計は、59.8%(1980年)から71.4%(1988年)の間で推移し、全学部学生の10人に6~7人が体育会やサークルに属している(もちろん複数の体育会・サークルに属する学生もいるが)、体育会に属す

図1 5 20a 体育会・サークルの人数
(単位: % 人数/学部学生数)



第2節 1980～1990年代の学生生活

る学生は17.3%（1980年）から11.3%（1997年）に漸減した。文化系サークルに属する学生は、25.5%（1980年）から27.5%（1982年）に増加し、その後は18.7%（1996年）に漸減した。これに対して体育会系サークルは、1980年代に8.4%（1980年）から24.8%（1988年）に急増し、1990年代は21.9%（1997年）から25.0%（1995年）の間で推移した。音楽系サークルは、8.1%（1981年）から9.8%（1984年）の間を推移した。

図1 5 20 bは、1985年の『千葉大生白書』で調査した、千葉大生がよくするスポーツである。

これによると、1位はテニス（34.0%）、ついでボーリング（33.3%）、水泳（24.5%）、スキー（23.7%）であった。図1 5 20 cは、硬式庭球部とテニスの4サークルの合計人数の推移である。1980年代をとおして、体育会である硬式庭球部の人数は漸減しているのに対して、体育会系サークルの人数は激増した。このあたりにも千葉大生のテニス人気が見れている。

図1 5 20 b よくするスポーツ（単位：%）

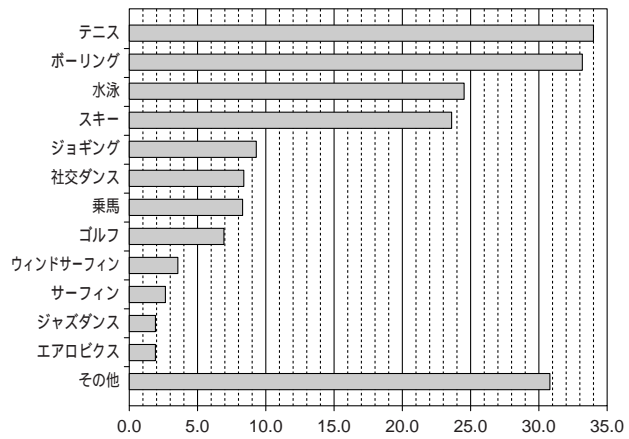


図1 5 20 c 硬式庭球部と4サークルの変化（単位：人）



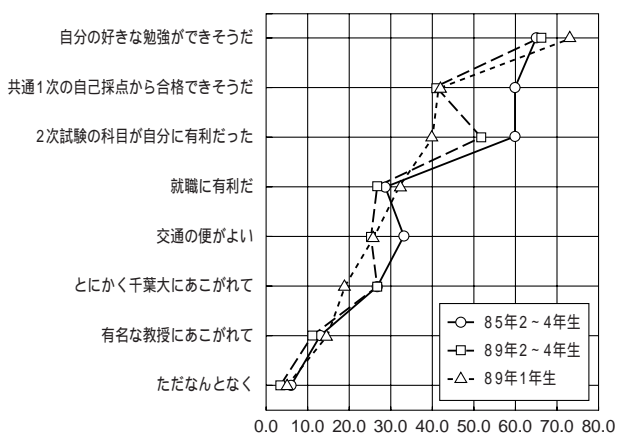
第3節 1980～1990年代の学生の意識

本節では、学生の意識をみていきたい。しかしこのための意識調査を行ったわけでもなく、また、もし行ったとしても、分かるのはやはり平均値的なものになってしまう。したがって本節で論じる学生の意識は、限られた資料から構成されたものであることを最初に述べておきたい。

第1項 千葉大学への入学

図1 5 21 aは、1985年と1989年の『千葉大生白書』で調査した学部・学科の受験理由である。これによると、学部・学科の受験理由の1位は「自分の好きな勉強ができそう」であった。とくに1989年の1年生では73.0%がこれを理由にしている（1985年の2～4年生は65.6%、1989年の2～4年生は66.3%）。

図1 5 21 a 学部・学科の受験理由（単位：％）



1985年の2～4年生では、これに「2次試験の科目が自分に有利だった」（60.3%）と「共通1次の自己採点から合格できそうだった」（59.9%）がつづく。しかし1989年の2～4年生になると、この2つは相対的に低くなっている（51.6%と40.9%）。とくに1989年の1年生では後者は2～4年生と変わらないが（41.4%）、前者も40%未満になっている（39.9%）。

このような変化の原因は2つ考えられる。第1に入学者選抜方法の変化があげられる。1987年から、共通1次試験の試験科目が5教科7科目から5教科5科目に減った。また同年に「連続方式」が導入され、受験者が2校あるいは3校を受験できるようになった。これらのことから「輪切り」による受験体制がわずかではあるが緩和さ

第3節 1980～1990年代の学生の意識

れたのであろう。

図1 5 21bは、1985年と1989年の『千葉大生白書』で調査した、千葉大生の合格の満足度である。これによると、学生の千葉大合格の満足度はかなり高い。また親の満足度は学生の満足度を上まわっている。

1985年の「とても満足」と「かなり満足」の合計は54.1%で「少し満足」と「全然満足しない」の合計16.6%を大きく上まわっている。1989年にはそれがさらに増加し、「とても満足」と「かなり満足」の合計は65.0%、「少し満足」と「全然満足しない」の合計は10.9%であった。

親の満足度はさらに高く、1985年では、「とても満足」と「かなり満足」の合計は66.2%で「少し満足」と「全然満足しない」の合計9.7%を大きく上まわっている。1989年ではそれがさらに増加し、「とても満足」と「かなり満足」の合計は73.0%、「少し満足」と「全然満足しない」の合

図1 5 21b 合格の満足度(単位: %)

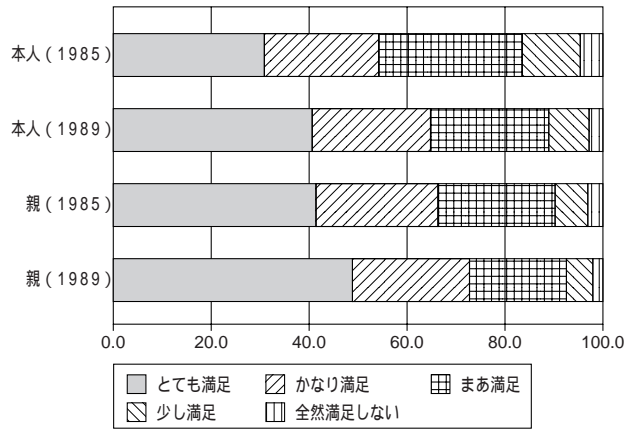
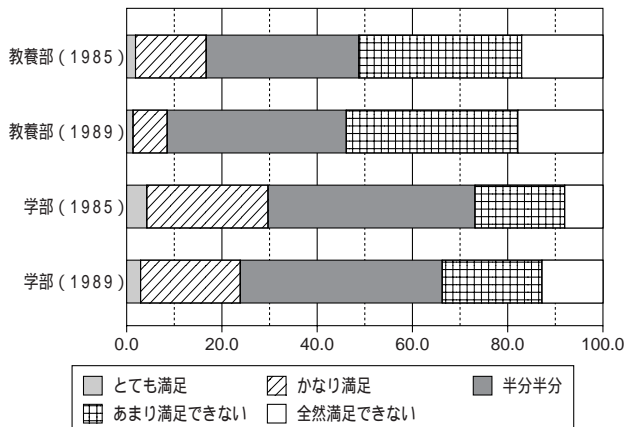


写真1 5 3 合格者発表(教育学部1998年3月)

図1 5 21c 授業の満足度(単位: %)

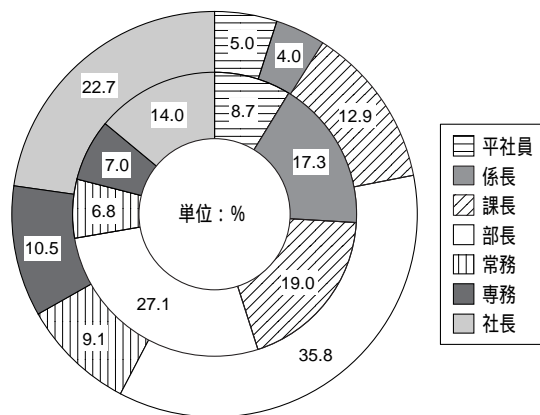


計はわずが7.0%であった。

ところで、図1 5 21cは、1985年と1989年の『千葉大生白書』で調査した、授業の満足度である。合格の満足度は高かったが、授業の満足度は低く、しかも1985年よりも1989年のほうがより低くなっている。1985年の学部授業では、「とても満足」と「かなり満足」の合計が29.8%であるのに対して、「あまり満足できない」と「全然満足できない」の合計が26.6%であった。それが1989年になると、「とても満足」と「かなり満足」の合計が24.3%に減り、「あまり満足できない」と「全然満足できない」の合計が34.0%に増えた。教養部の授業ではさらに満足度が低い。1985年では、「とても満足」と「かなり満足」の合計が16.6%で学部より低く、「あまり満足できない」と「全然満足できない」の合計が51.1%で学部より高かった。それが1989年になると、「とても満足」と「かなり満足」の合計が8.6%に半減し、「あまり満足できない」と「全然満足できない」の合計が53.5%に増えた。いずれにしても授業の満足度は低くなっている。

また、図1 5 21dは、1985年と1989年の『千葉大生白書』でしらべた、将来の定年時の地位の予測である（男子学生のみ）。それによると、1985年では、平社員は8.7%、部長・課長・係長といった管理職が63.4%、社長・専務・常務といった取締役が27.8%であった。1989年では、平社員が5.0%、管理職が52.7%と減少したのに対して、取締役は42.3%と増えていた。1989年といえば、「バ

図1 5 21d 将来像（内側：1985年 / 外側：1989年 単位：%）



ブル経済」の絶頂期であり、それが反映しているのであろうか。

以上のことをまとめると、つぎのようになる。学部・学科の受験理由は「自分の好きな勉強ができそうだ」がもっとも多かった。千葉大合格の満足度はかなり高く、親の満足度は学生の満足度を上まわっていた。しかし授業の満足度は低く、1985年よりも1989年のほうがより低くなっていた。ところが自分の将来像は、バブル経済の絶頂期とはいえ、1985年よりも1989年の方が明るくなっていた。

第2項 千葉大生のアイデンティティ

(1) 千葉大生の自己イメージと実態

千葉大生の自己イメージについては1985年の、実態については1985年と1989年の『千葉大生白書』に調査がある。それを示したのが図1 5 22 aと図1 5 22 bである。このうちイメージと実態の対比可能な1985年をみてみよう。イメージの「とても多い」と「かなり多い」の合計と、実態を比べてみると、「ディスクに1度も行ったことがない」と「車を持っている」を除くと、他ではすべてイメージのほうが実態よりも高い数値を示していた。

また実態を1985年と1989年の2～4年生で比べてみると、「ジーンズとトレーナーを身につけている」、「1コマの授業でも欠かさず出席する」、「ディスクに1度も行ったことがない」が1割ほど増えている。

(2) 千葉大生のプライド

千葉大生であることに学生はプライドを持っているのか。1985年と1989年の『千葉大生白書』は、「自分が千葉大生である」ことをいうときの気持ちを、A「親戚や知人

図1 5 22 a 千葉大生の自己イメージ (1985年 単位：%)

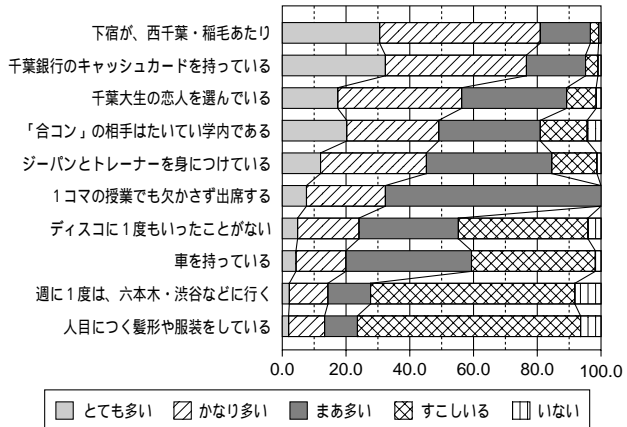
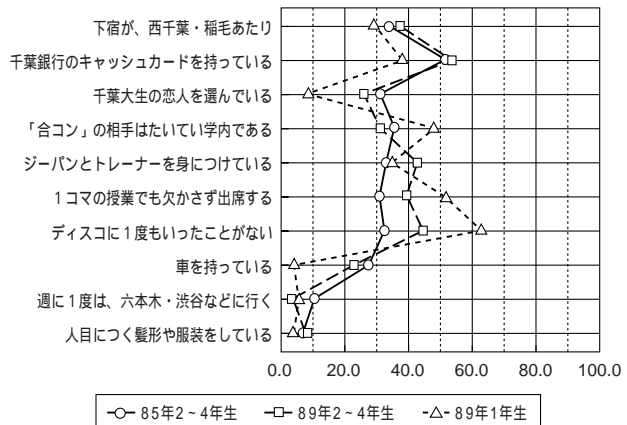
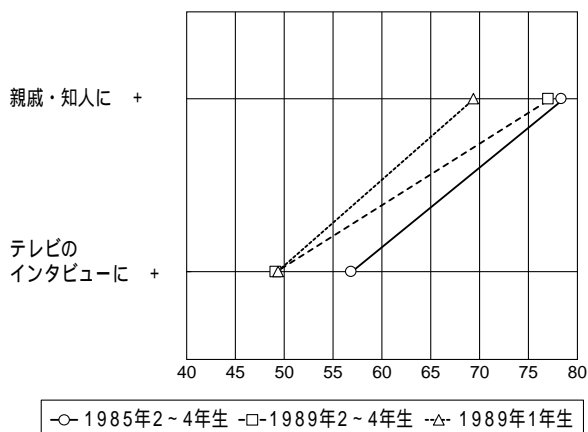


図1 5 22 b 千葉大生の実態 (単位：%)



にいうとき」、B「東京の有名私立大にっている友人にいうとき」、C「街頭でテレビのインタビューに答えるとき」の3つにわけ
て尋ねている。そしてその回答に、①「どんなもんだい!」、②「まあ、こんなところでしょう」、③「恥ずかしながら千葉大です」、④「首を絞められても言いたくない」、⑤「某国立大

図1 5 23 千葉大生のプライド(単位:%)



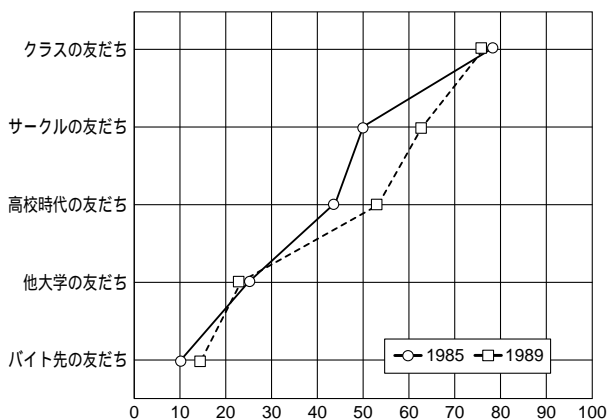
学です、と言いたい」の5つを用意した。図1 5 23は、このうち、AとBの場合で、①と②の合計を示したものである。これによると、親戚や知人にいうときは70~80%であるのに、街頭のテレビ・インタビューだと50~60%に減ってしまう。とくに1989年だと50%を割っている。どうも千葉大生であることに誇りを持つ者が減少しているようである。

第3項 学生間の人間関係

(1) クラスメイトとの交流欲求

1985年と1989年の『千葉大生白書』は、友だちはどのような人が、という調査を行った(図1 5 24a)。それによると、どちらもクラスの友だちがもっとも多く、ついでサークルの友だち、高校時代の友だち、他大学の友だち、アルバイト先の友だちの順であっ

図1 5 24a 友だち(千葉大生白書 単位:%)



第3節 1980～1990年代の学生の意識

た。サークルの友だちと高校時代の友だちが、1985年よりも1989年のほうが、それぞれ12%と10%増えている。

『大学生生活実態調査』でも同様の調査を行っている(図1 5 24b)。これによると、現在のクラスの友だち、小中高校時代の友だち、学内サークルの友だち、教養時のクラスの友だち、アルバイト先の友だちの順であった。ただアルバイト先の友だちは、1983・86・93年と増加してきた。

図1 5 24cは、1985年の『千葉大生白書』で調査した、友だちとの話題の中心である。それによると、遊びの計画がもっとも多く、ついで異性やその交際の話が多かった。政治や社会の話は19.3%にすぎない。

図1 5 24dは、1989年の『千葉大生白書』で調査したクラスメイトとの交流欲求である。これによると、「出会ったらあいさつぐらいはしたい」(77.0%)、「名前と顔ぐらい一致できるようになりたい」(73.9%)、「クラスの名簿は作りたい」(69.9%)、「卒業後もつきあいたい」(64.8%)、「みんなでそろって卒業したい」(55.9%)では、「とても思う」と「かなり思う」の合計が50%をこえている。しかし、「試験のとき助けてあげたい」(44.8%)、「コンパは全員でやりたい」(25.0%)では、50%未満となり、「年に一度クラス合宿したい」(18.8%)、「たいていの人の出身高校ぐらいは知りたい」(18.0%)、「クラスの人を決定的な秘密をにぎりたい」

図1 5 24b 友だち(大学生生活実態調査 単位:%)

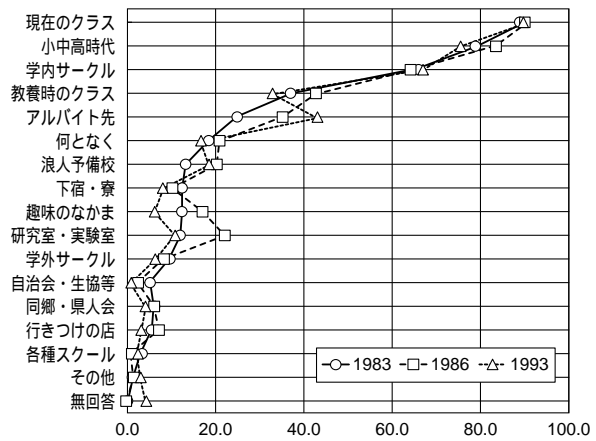
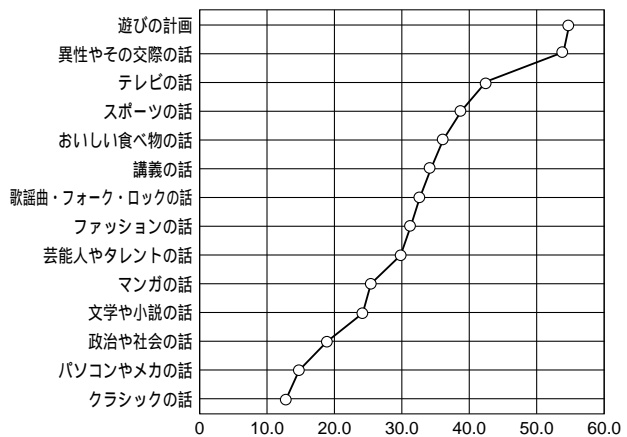


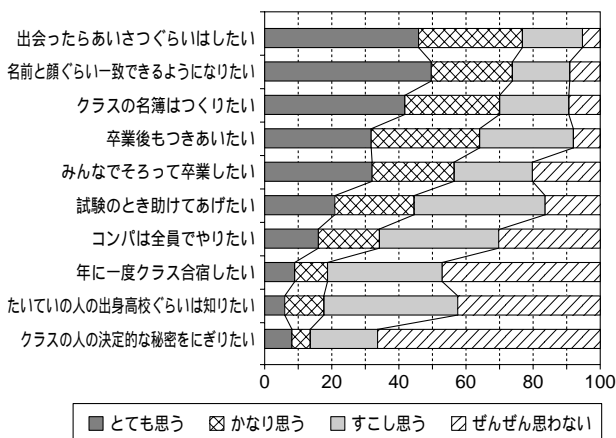
図1 5 24c 友だちとの話題の中心(1985年 単位:%)



(13.3%)では、20%未満となる。

特に20%未満となったのは、クラスメイトのプライバシーにかかわるものである。千葉大生は、クラスメイトのプライバシーに立ち入ってまでの交流を望んではいないといえることができる。

図1 5 24d クラスメイトとの交流欲求(1989年 単位:%)



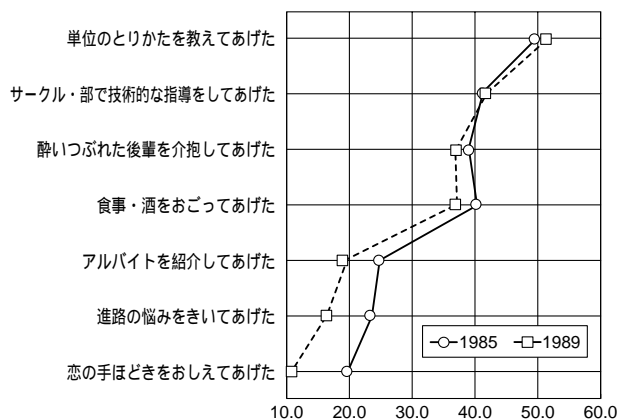
(2) 先輩 後輩関係

千葉大生の「先輩と後輩との親密度」を1985年の『千葉大生白書』と1989年の『千葉大生白書』をもとに、比較してみる(図1 5 25)。

「単位のとり方を教えてあげた」は50.0%から51.3%に、「サークル・部で、技術的な指導をしてあげた」も41.9%から42.1%に微増している。

「酔いつぶれた後輩を介抱してあげた」は39.2%から37.0%に、「食事・酒をおごってあげた」も40.3%から37.1%に微減している。親密度があまり高くないものでは、ほとんど変化がみられない。しかし、「アルバイトを紹介してあげた」は24.7%から19.8%に、「進路の悩みをきいてあげた」は23.6%から16.6%に、「恋の手ほどきをおしえてあげた」は20.0%から11.2%に減少している。親密度が高いものほど、1985年でも数値が低く、1989年になるとそれがさらに低下している。

図1 5 25 先輩行動(とても+わりと 単位:%)



(3) 「一気飲み」問題

一方で「先輩と後輩の親密度」が低下しているのに対して、他方でそれを強要する動きがある。いわゆる「一気飲み」問題である。

本学の一部の学寮では、新生に対し大量の飲酒を強要する悪習が繰り返されてきた。1994年、学生部と厚生補導委員会・学寮部会はこの因習の廃止に乗り出し、寮の伝統と自治を盾に学生部の介入に抵抗しようとする一部学生をねばり強く説得した。その上で、飲酒の強要、とくにいわゆる「一気飲み」は生命の危険を招く蛮行であり、法的にも処罰の対象となりうることを指摘して、飲酒の強要・一気飲みの強制の事実が判明した場合は、加害者の寮生、およびこれを寮行事として実施した寮役員に対して、厳重な処分（退寮命令を含む）を課する態度で臨むことを、告示により通達した。度重なる告示にもかかわらず、この悪習はなかなか一掃されるにいたらず、以後毎年のように指導が繰り返された。

ところが、1996年には、不幸にもあるサークルの新生歓迎行事に際して、1人の学生が急性アルコール中毒により死亡するという事態が生じた。この際には上級生による飲酒の強要が行われたとはいえませんが、学生たちに飲酒の危険に対する認識が十分でなかった点が、大学による指導上の問題として指摘されなければならない。

第4項 政治意識

図1 5 26 aは、1985年の『千葉大生白書』で調査した、政治への満足度である。「とても+かなり満足」が25.9%、「半分半分」が39.1%、「あまり+ぜんぜん満足していない」が35.0%であった。

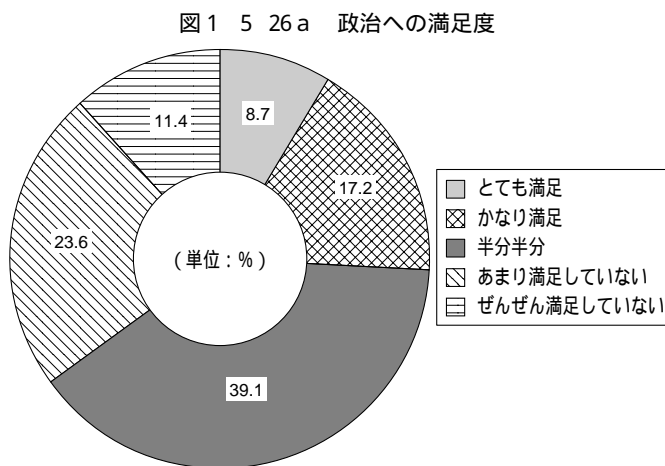


図1 5 26 bは、1985年と1989年の『千葉大生白書』で調査した、憲法についての意識である。「天皇の国家元首化」、「徴兵制の復活」、「言論の自由の制限」、「男女平等をやめる」、「大統領制の導入」の5項目について反対の意思表示を示している。1985年では、「大統領制の導入」を除いて、7割をこえており、日本国憲法は千葉大生に浸透しているといえる。1989年では、「天皇の国家元首化」と「大統領制の導入」を除いてすべて1985年を上まわっている。1989年といえば、昭和天皇が亡くなり、「大葬の礼」が問題となった年であったので、それを反映しているのであろう。「大統領制の導入」については、1985年でも反対は過半数に満たず(45.4%)、1989年には3分の1(32.2%)に減っていた。

図1 5 26 b 憲法について、つぎの項目に反対(単位:%)

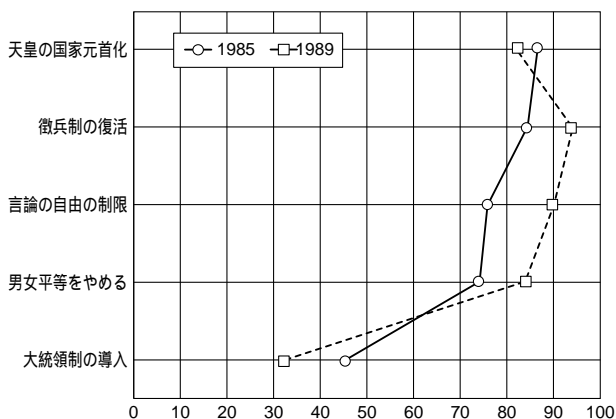


図1 5 26 c 政党支持

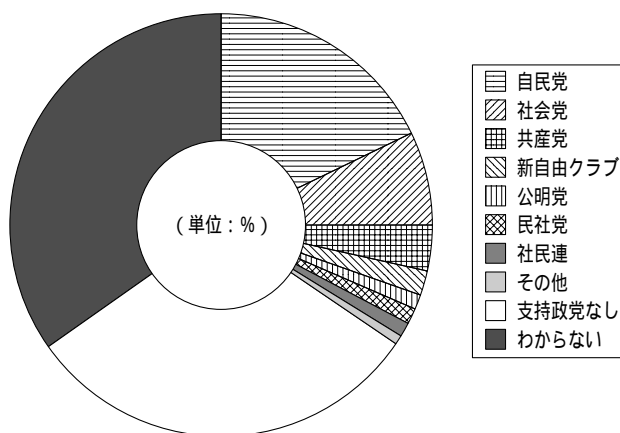


図1 5 26 cは、1985年の『千葉大生白書』で調査した、政党支持である。なんと「わからない」が1位(35.0%)、「支持政党なし」が2位(30.9%)であった(支持政党計は34.7%)。支持政党では、自民党が絶対支持率(全調査結果に占める割合)18.0%、相対支持率(支持政党計に占める割合)51.9%でトップであった。ついで社会党(絶対7.2%、相対20.7%)、共産党(絶対3.5%、相対10.1%)、新自由クラブ(絶対1.9%、相対5.5%)、公明党(絶対1.2%、相対3.5%)、民社党と社民連(ともに絶対1.1%、相対3.2%)の順であった(その他、絶対0.7%、相対2.0%)。

第3節 1980～1990年代の学生の意識

東京大学での学生の支持政党で自民党が1位になったのが1978年であり、若者の保守化が問題となっから久しい。中曽根内閣のもとで「戦後政治の総決算」がとなえられ、保守化がすすんでいた。翌1986年7月の衆参ダブル選挙で自民党が大勝し、300議席を獲得したことを考えると、この数字も驚くことではない。

図1 5 26dは、1985年と1989年の『千葉大生白書』で調査した、学生の立候補意欲である。1985年の2～4年生では、総理大臣26.4%、国会議員26.2%、知事21.6%、市町村長18.0%、学生自治会長4.7%で、学生自治会長がもっとも立候補意欲が低かった。

1989年になると、ますます立候補意欲は減退し、2～4年生では総理大臣16.4%、国会議員17.2%、知事14.7%、市町村長12.3%、学生自治会長3.5%であり、1年生にいたっては総理大臣14.0%、国会議員14.8%、知事13.4%、市町村長12.3%、学生自治会長3.3%であった。身近なもの（学生自治会長）ほど低いのが特徴である。

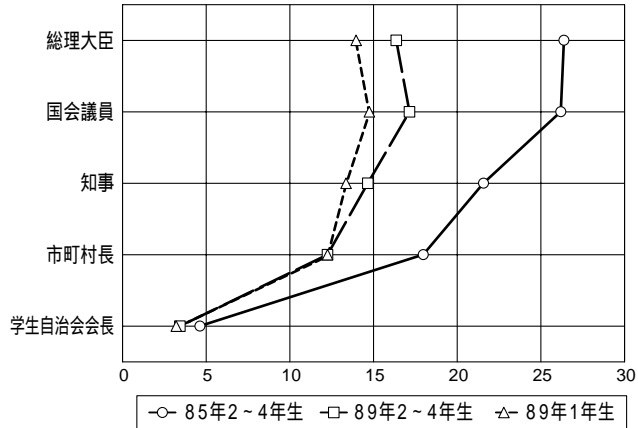
千葉大生の政治意識をまとめると、今の政治に満足していないが、自分が政治に参加するのはいやだ、という「お客様」意識と、憲法改正には反対だが、憲法改正を党の綱領にかかげてきた自民党中心の政治が変わるのもいやだ、という「保守」意識になる。このような意識は、この時期の本学学生だけのものではなく、現在の若者に共通するものである。

第5項 社会運動への関心と参加意欲

(1) 反核・平和運動

図1 5 27aは、『学生生活実態調査』で調べた、反核・平和運動への関心である。関心が「ある」と答えた学生は、1986年の23.7%から増え、1990年には37.4%に達した。しかし、その後は減少し、1994年は26.4%である。一方、関心が「ない」と

図1 5 26d 立候補意欲 (単位: %)



答えた学生は、1986年の22.6%から減少し、1989年には9.9%になった。しかし、その後は増加し、1994年は15.2%である。

図1 5 27bは、同じ調査による、反核・平和運動への今後の参加である。「積極的に参加」と「機会があれば参加」の合計は、1982年は34.1%であったが、その後は減少し、1986年に8.3%になってしまう。その後は増加し、1990年に25.3%となるが、再び減少し、1992年は16.2%であった。「映画（・資料）のみ参加」は、1982年には25.1%であったが、「積極的+機会があれば」が減少するにしたがって増

加し、1984～1985年は35.4%に達した。しかし、1986年に激減して14.1%となり、その後再び増加して、1989年に25.3%となった。その後は再び減少して、1992年には17.4%となった。それに対して「参加しない」は、1982年には28.5%だったが、増加して1986年には65.0%に達した。その後は減少し、1989年に35.4%となったが、再び増加して1992年には41.4%となった。

こうしてみると、反核・平和運動への関心と参加意欲は、1986年あたりがもっとも低く、1990年前後がもっとも高い。1986年といえばチェルノブイリ原子力発電所の事故が発生した年であり、それまで低下しつつあった反核・平和運動への関心と参加意欲が増加したのかもしれない。また1989年末は、「東欧革命」が起きて東欧の社会主

図1 5 27a 反核・平和運動への関心（単位：％）

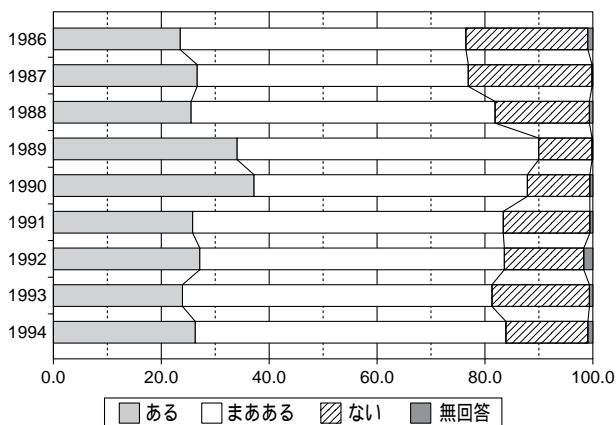
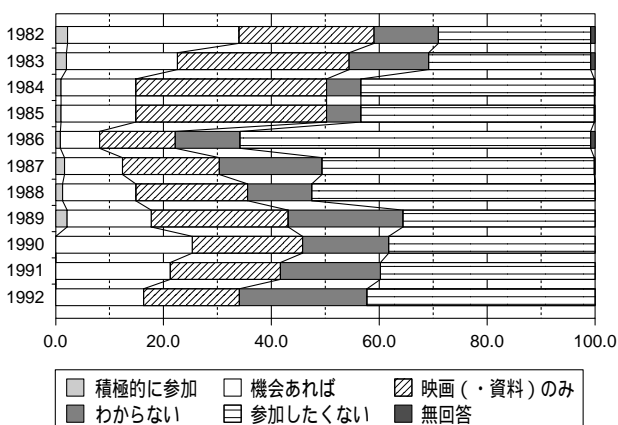


図1 5 27b 今後の反核・平和運動への参加（単位：％）



第3節 1980～1990年代の学生の意識

義政権が倒れ、マルタでの米ソ首脳会議が開かれて「冷戦の終結」が宣言された年であった。このため、反核・平和運動への関心と参加意欲が低下したのではないだろうか。

(2) 環境問題

環境問題への関心は、1990年からしか調査されていないが、前記の反戦・平和運動への関心と比べるとはるかに高い。図1 5 28 aは、『学生生活実態調査』で調べた、環境問題への関心である。これによると、環境問題への関心が「大いにある」と「まあある」の合計は90%ちかくあった。「ある」の合計は1990年が91.0%と最も高く、1992年が86.8%でもっとも低い。それに対して「あまりない」と「まったくない」の合計は10%くらいであった。

図1 5 28 bは、同じ調査による、どのような環境問題に関心があるかである。これによると、

半数以上が関心があると答えたのは、1990年と1992年の両方で、フロンガス（オゾン層破壊）地球の温暖化、森林破壊、ゴミ問題の4つであった。しかし全体的には1992年は関心が低くなっており、特に原子力発電所（放射性物質汚染）の比率がとくに減っていた。これも「冷戦の終結」に係るのであろうか。

図1 5 28 cは、同じ調査による、1991年の環境問題への取り組みである。これに

図1 5 28 a 環境問題への関心（単位：％）

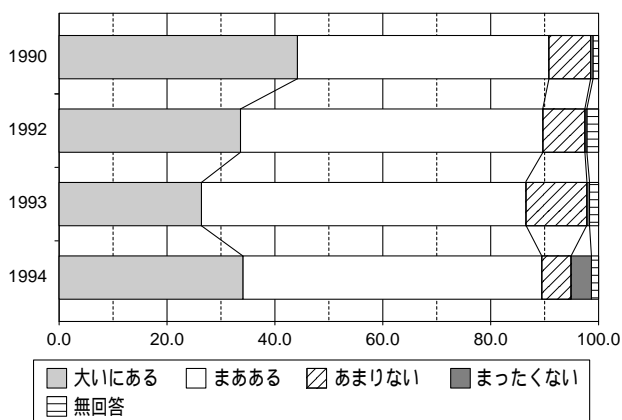
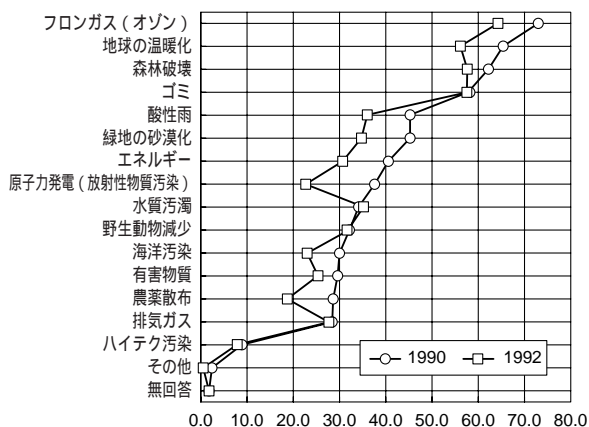
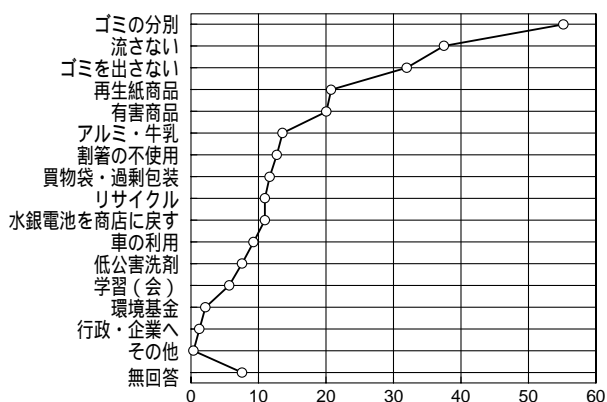


図1 5 28 b どんな環境問題に関心があるのか（単位：％）



よると、ゴミの分別（55.2%）、（汚染物質を）流さない（37.5%）、ゴミを出さない（32.0%）とつづいている。関心が「ある」の合計が90%ちかくあったことを考えると、実行するのは難しいということなのであろう。それでも、取り組みが容易なせいか、反核・平和運動よりも取り組みはよいと思える。

図1 5 28c 環境問題への取り組み（1991年 単位：%）



第6項 大学祭パンフレットに現われた学生の意識

千葉大学祭は、1963年にはじまる。西千葉地区への大学の統合がすすみつつあるなかで、それまでの稲毛祭を継承発展させるかたちで、この年に第1回の千葉大学祭が実施されてから、毎年、学生の手による年中最大の行事として定着している。



写真1 5 4 第36回千葉大学祭（1998年11月）

1983年、第20回千葉大学祭の冊子にその「20年の歩み」が簡単にまとめられている。これに

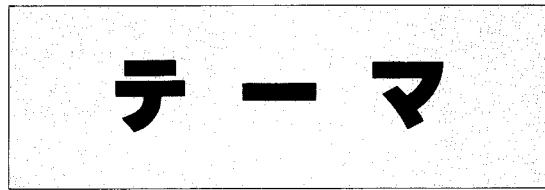
よると、すでに1967年第5回当時には、千葉大学祭 = 模擬店祭との世評が一般的になったという。それでも、1966年第4回以降学生からの公募によって決められるようになった大学祭の「テーマ」は、「はねかえそう！我らの団結の力で」（1968年第6回）「築け自治と民主の砦を学問の自由を守る真摯な人間像を」（1969年第7回）さらに「仲間よ！嵐の中に立て戦争への道に立ちふさがれ」（1971年第9回）など、時

第3節 1980～1990年代の学生の意識

代の政治状況を意識した言葉が躍っていた。

そのような政治色は年を追って薄れてはいくのだが、それでも、1980年、第18回「しらけてないぞ、我等の未来を切り拓け!!」に見られるように、「1980年代 困難に敢然として立ち向かい、それと不屈にたたかいぬきさえすれば、希望を切りひらける時代」といった全学連のスローガンをかけるところからして、学生運動のなごりがまだ色濃く残っていた。自分たちの時代を第2の反動攻勢期

図1 5 29a 1980年の大学祭パンフレット



しらけてないぞ
我等の未来を
切り拓け!!

sub 今この時高らかにかざせ学術文化の火を——未来に向けて

図1 5 29b 1995年の大学祭パンフレット



と位置づけ、大学祭を自分たちの未来の展望を示す場として考えようとしているところもうかがえる。この頃にはまだ、大学祭のマスコットというようなものはなく、冊子の装丁も凝ったものではなく、「祭」の一字で味気ないものになっている。中身もレイアウトを重視するより内容に力を入れていることがうかがえる。

1985年になると、変化はかなり鮮明にあらわれる。第23回大学祭は、「内なるリズムを音にして」とのテーマをかかげ、冊子冒頭で学園紛争は過去のものとはっきり宣言している。しかし同時に、国立大学の学生が共通1次世代と呼ばれ、個性にとぼしく、自己表現に消極的な人間が多いとの世評に反発しつつ、なにか行動していこうという意欲は見えてとることができる。積極的に他者と触れ合いながら自分の考えを修正し、内なる個性のリズムを大学祭で音（音楽）として表現していこうという意欲のあらわれなのだろうか。音という感性に訴える点に、それまでとはちがった特徴がある。冊子の構成・内容にも新たな工夫がこらされ、冊子上でのシンポジウムなどが登場する。さらに冊子の空きスペースに「はみだし大学の音」という学生の声を載せるスペースができ、一般学生からの投稿が掲載されるようになる。これは情報雑誌『ぴあ』の模倣であろうか。第20回からは、大学祭マスコットも新たに登場してくる。

1990年第28回になると、テーマは「動きだせ！」というなんとも抽象的なものになる。傍観者から主役に動きだそうとのアピールではあるが、その内容よりもむしろ、そのインパクトが重視されるようになる。冊子上でのテーマの文字が異常なほど大きいのが目につく。マスコット「まっちゃん」が、テーマ・アピールを説明するページ内に描かれており、以後もくりかえし登場する。冊子の空きスペースでの企画は、この年も継承され、「はみだし性格判断」がとりあげられている。

1995年、第33回になると、テーマは「稀な味がします」と、謳い文句が感覚的に強調されている。構内の様子や催し、テーマ・アピールを、マスコット「けるりーた&けるりーて」の2匹のカエルが、マンガのなかで紹介するという形式を取っている。稀な大学祭ということで、本部企画も超能力を取り上げたり、推理劇を仕掛けて観客にトリックや犯人を推理させる参加型の演劇をやったりと変わった企画が増えてきている。冊子自体がまるでちょっとした商業雑誌のように凝ったものになっている。

おわりに

第5章を終えるにあたって、本学の学生生活を、まとめてみたい。まず、第2節であつかった学生生活の物質的側面であるが、それはつぎのようになる。

まず、学生の収入と収支をみると、自宅外生の住居費と、学費の増大がめだつ。自

第3節 1980～1990年代の学生の意識

宅外生の住居費は、1982年と比べると、1994年には2.5倍以上になった。また学費については、1980年と比べると、1997年には、授業料が3倍以上、入学金は4.5倍にもなっている。このほとんどが親の負担となるのであるから、千葉大生の親はたいへんである。

自宅外生の住居については、いわゆる下宿が減少し、アパート・マンションが増えている。また、部屋の広さは、4畳半は減少し、6畳が増えている。学生の部屋は居住環境は改善されているといえるだろう。しかし、これが結果的には住居費を引き上げ、親の負担を増加させているのである。

部屋にあるモノ、持ちモノなどは、1980年代にはあまり大きな変化はないようである。しかし1990年代になると、学生が、携帯用の音楽メディア再生装置や、携帯電話などを持ち歩くようになったので、部屋にあるモノ、持ちモノも大きく変化していることだろう。

学生の読書時間と書籍購入金額は、どちらも減少している。1日の読書時間は、1980年代はじめの45分から、1990年には30分になってしまった。また1ヵ月の書籍購入金額も、1980年代はじめの3,000円台から90年には1,500円を割ってしまった。1990年代には2,000円台に回復しているが、これに対して、雑誌、とくにマンガはよく読まれているようである。

テレビについては、2位にニュースが入っているものの、お笑い番組が1位、ドラマが3位であった。学生は、テレビからも影響を受けており、お笑い番組やドラマがよく見られているのはやや問題ありというところであろうか。

課外活動については、学生の10人に6～7人が体育会やサークルに属している。1980～1990年代をとおして、体育会に属する学生は漸減しており、代わって、体育会系サークルが1980年代に急増し、その後もその人数を保っている。

つづいて、第3節の1980～1990年代の学生の意識であるが、それはつぎのようになる。

1980年代の千葉大生の実態は地味であるといえる。1980年代といえば、「新人類」がもてはやされていた時期であることを考えると、一部を除いて、千葉大生はそのような流行にはあまり影響されていないようである。また、千葉大生のイメージは、実態よりもさらに地味であるといえる。

しかし気にかかる点も多い。まず、学生間の人間関係の希薄さがある。クラスメイトとの交流欲求も、先輩 後輩関係も、深いものとは言えないようである。大学時代にできた友人は一生つき合っていけるもの、という認識はもはや古くなってしまった

のか。親密な人間関係は、学生時代にこそ築かれるのではないだろうか。

また、今の政治に満足していないが、自分が政治に参加するのはいやだ、という「お客様」意識と、憲法改正には反対だが、憲法改正を党の綱領にかかげてきた自民党中心の政治が変わるのもいやだ、という「保守」意識、このような千葉大生の政治意識にも大きな問題がある。現在の日本の繁栄は、民主主義が機能しているからであり、学生のこのような態度は結果的には彼らが享受している「豊かな社会」を葬り去ってしまうのではないかと危惧される。

最後に、大学祭のパンフレットの変化は、現代の若者の変化を如実にあらわしている。最初の文字だらけの硬いテーマアピールから文字が減り、代わってイラストが増えてくる。言葉からイメージへ、論理から感性への変化である。また同時にマンガで内容を紹介するという「遊戯性」も見逃せない。しかし、大学は学問の府であり、論理が重要視される。学生の文字離れと読書量の減少は非常に重大な問題であるといえよう。

表1 5 3 a 『大学生生活実態調査』のサンプル数(上段)と比率(下段、単位：%)

回数	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
年	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994
総数	287	273	254	277	266	277	238	198	247	225	267	203	265
自宅 生	161	153	152	185	166	163	150	112	117	118	122	99	138
	56.1	56.0	59.8	66.8	62.4	58.8	63.0	56.6	47.4	52.4	45.7	48.8	52.1
自宅 外生	126	120	102	92	100	113	88	86	130	107	145	104	127
	43.9	44.0	40.2	33.2	37.6	40.8	37.0	43.4	52.6	47.6	54.3	51.2	47.9
1・2 年生	177	160	137	157	121	159	121	106	122	122	149	110	160
	61.7	58.6	53.9	56.7	45.5	57.4	50.8	53.5	49.4	54.2	55.8	54.2	60.4
3・4 年生	110	113	117	120	145	118	117	92	125	103	118	93	105
	38.3	41.4	46.1	43.3	54.5	42.6	49.2	46.5	50.6	45.8	44.2	45.8	39.6
文系	139	132	138	140	127	139	118	104	110	111	139	100	85
	48.4	48.4	54.3	50.5	47.7	50.2	49.6	52.5	44.5	49.3	52.1	49.3	32.1
理系	148	141	116	137	139	138	120	94	137	114	128	103	180
	51.6	51.6	45.7	49.5	52.3	49.8	50.4	47.5	55.5	50.7	47.9	50.7	67.9
男性	206	177	162	180	174	183	157	127	164	125	162	114	156
	71.8	64.8	63.8	65.0	65.4	66.1	66.0	64.1	66.4	55.6	60.7	56.2	58.9
女性	81	96	92	97	92	94	81	71	83	100	105	88	109
	28.2	35.2	36.2	35.0	34.6	33.9	34.0	35.9	33.6	44.4	39.3	43.3	41.1

第3節 1980～1990年代の学生の意識

表1 5 3b 『千葉大生白書』のサンプル比率(単位: % 合計はサンプル数)

		1985年	1989年			1985年	1989年
学 年	1 年		41.1	学 部	文・法経	16.5	
	2 年	37.3	21.3		文		6.6
	3 年	43.2	31.7		法 経		14.6
	4 年	19.5	5.9		教 育	29.1	21.8
性 別	男 子	61.5	55.7		理	7.9	6.9
	女 子	38.5	44.3		医	14.7	2.0
現 浪 比	現 役	53.0			薬 学	2.1	4.7
	1 浪	47.0			看 護	2.7	11.5
サークル	体育系	23.8			工	18.4	22.3
	文化系	24.7			園 芸	6.8	9.7
	同好会	19.0			合 計	931	941
	教育系	3.2					
	その他	2.4					
	非入部	23.6					

この章で用いた資料は以下のとおりである。

- ・千葉大学生協同組合『学生生活実態調査』(第18～30回、1982～1994年)
- ・千葉大学教育学部教育社会学研究室『千葉大生白書'85』(1986年)
- ・千葉大学教育学部教育社会学研究室『千葉大生白書'89』(1990年)
- ・庶務部、のちに総務部『千葉大学学報』(1979～1997年)
- ・学生部『学生生活のために』(1979～1998年)
- ・学生部『入学試験に関する調査』(1979～1996年)

なお、『学生生活実態調査』と『千葉大生白書』については、サンプル数とサンプル比率を表1 5 3 aと表1 5 3 bに示す。

図1 5 29 学部別学生像(1985年の『千葉大生白書』より)
薬学部と看護学部がないのは、サンプル数が少なく、学生像が描けなかったからであろう。

